

令和7年度 政策金融評価報告書



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

はじめに

沖縄公庫政策金融評価業務検討委員会 委員名簿及び意見

第1章 沖縄振興開発金融公庫の使命及び政策金融評価の概要

1. 沖縄公庫の使命
2. 沖縄振興策と沖縄公庫
3. 沖縄公庫が果たしてきた役割
4. 政策金融評価の目的と枠組み

第2章 有効性の評価

1. 評価手法と対象
2. 事業の継続・発展に対する貢献状況
 - 1) 融資効果 売上効果
 - 2) 融資効果 雇用効果
 - 3) 目標達成度及び収益性、生産性への貢献度
 - 4) 経営指標に基づく影響度
 - 5) 民業補完、呼び水効果
3. 沖縄振興施策に対する貢献状況
 - 1) 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興
 - ① 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
 - ② デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
 - ③ アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
 - ④ 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出/科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
 - 2) 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備
 - ① 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
 - ② 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
 - ③ 亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
 - 3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
 - 4) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
 - 5) 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興
 - 6) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
 - 7) 多様な学びの享受に向けた環境づくり
 - 8) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
4. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価
 - 1) 融資・支援体制に対する評価
 - 2) 窓口サービスに対する評価
 - 3) 現在のサービスに対する評価、今後期待するサービス
 - 4) 出融資先・経済団体等による評価

第3章 効率性の評価

1. 組織運営
2. リスク管理
3. 主要経営指標及び経費

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組
2. 出融資制度に係る改善等の取組
 - 1) 主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充(R7年度)
 - 2) 沖縄公庫独自制度の変遷
3. 出融資業務に係る改善等の取組
 - 1) 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応
 - 2) 課題解決に必要な専門家や人材の紹介
 - 3) 相談環境の整備・充実
 - 4) 情報提供・コンサルティング機能

事例集

資料編

1. 沖縄公庫の概要
2. 業務運営方針
3. 沖縄の経済社会及び金融の状況
4. 用語説明・定義

おわりに

注) 本書の計数について
計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和は合計と一致しないことがあります。

沖縄振興開発金融公庫(以下、「沖縄公庫」)は、沖縄(沖縄県の地域をいう。以下同じ。)のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。

国及び沖縄県(以下、「県」)では、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号、令和4年3月31日改正)に基づき、沖縄振興基本方針(令和4年5月10日内閣総理大臣決定)及び新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)(令和4年5月15日沖縄県知事決定)を策定し、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指し施策を展開しています。

沖縄振興策における国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うことで、その任に当たっております。

平成16年度以降は「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年閣議決定)に基づき、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施しており、令和7年度も政策金融評価業務検討委員会の委員の方々にご意見を賜りながら政策金融評価報告書(以下、「報告書」)をとりまとめました。

今後も、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に貢献できるよう努めてまいります。

なお、本報告書の作成においては、以下のお取引先や経済団体、行政機関等にご協力を頂きました。また、事後評価アンケートにつきましても、数多くのお客さまからご回答を頂きました。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。

【ヒアリング調査先】

(10先 五十音順)

- 沖縄経済同友会
- 沖縄県 商工労働部 雇用政策課
- 沖縄県 商工労働部 産業政策課
- 沖縄県 商工労働部 労働政策課
- 沖縄県信用保証協会
- 株式会社 沖縄海塩研究所
- 株式会社 沖縄アロエ
- 宜野湾市 企画部 行政経営室
- 那覇鋼材 株式会社
- 有限会社 花ぐすく香華堂

【出融資事例】

(16先、P57事例集掲載順・()内は事業地)

- 株式会社 ツリーフル(名護市)
- 株式会社 あしびかんぱにー(那覇市)
- 琉球海運 株式会社(豊見城市)
- OLtV Opportunity Fund(恩納村)
- 拓南製鐵 株式会社(沖縄市)
- 沖縄都市モノレール 株式会社(那覇市)
- 農業生産法人 もとぶウェルネスフーズ 株式会社(本部町)
- 株式会社 仲本工業(沖縄市)
- 株式会社 八重島工業(石垣市)
- くじら食堂(宮古島市)
- 特定非営利活動法人 ToiToi(沖縄市)
- 株式会社 宮古島キャンパス学生寮(宮古島市)
- 株式会社 hop on(竹富町)
- 有限会社 花ぐすく香華堂/株式会社 沖縄SEIWAサービス
- 株式会社 ケイトマン・ザ・スカイ(石垣市)

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会

委員名簿

委員長	越野 泰成	琉球大学国際地域創造学部	教授
(以下、五十音順、敬称略)			
委員	津波 古透	沖縄県商工会連合会	専務理事
委員	仲本 豊	沖縄商工会議所	副会頭
委員	林 優子	名城大学国際学部	教授

政策金融評価業務検討委員会としての意見は、以下のとおりである。

1. 今年度の報告書は、例年と同じく、沖縄公庫の業務を有効性と効率性、出融資業務に係る改善等の取組の観点から、それぞれ評価を行っている。有効性の評価では、(1)令和5年度事業者向け融資の事前評価及び事後評価、(2)平成27年度から令和6年度までの出融資実績の沖縄振興施策に対する貢献状況、(3)沖縄公庫業務に対する融資先及び経済団体等からの評価の3点を採り上げているほか、効率性の評価では、民間金融機関との連携やDX推進の取組などを、出融資業務に係る改善等では、沖縄公庫独自制度の拡充や、政策金融評価を通じて得られた事業者の意見・要望に対する業務改善の取組等を、それぞれ採り上げている。特にヒアリング調査では、インタビュー相手の顔が見える形となっており、報告書の信頼感を高めるような改善がなされている。そして最後に、新・沖縄 21世紀ビジョン実施計画に掲げる施策項目に沿って、出融資や金融支援等の好事例を事例集として幅広く採り上げている。今年度も、施策に沿った結論をコンパクトに表し、例年通りの充実した内容となっている。
2. 有効性の評価について、今年度も引き続き事業者へのアンケート調査票の見直しや新たな分析を行うことで、公庫融資の貢献度を分かり易く評価できるようになっている。たとえば、売上効果や雇用効果について「売上高や雇用に与えた要因」に係る質問項目の選択を単一回答から複数回答に変更したことで、回答数が大幅に増加し、それらへの公庫融資の貢献度が分かり見て取れる。また、経営指標に基づく影響度分析に新たに労働分配率を追加することで、宿泊業、飲食サービス業等の労働集約型産業の労働分配率の顕著な上昇が公庫融資による下支えによるものと推察され、融資の効果がうかがえる。さらに「公庫業務に対する融資先等の評価」に係る「融資や支援体制、窓口サービスに対する評価」からは、沖縄公庫のサポートの厚みや密度が高いことがうかがえる。一方、出融資業務に係る改善等の取組においても、さまざまな取組が具体的に紹介されており、既にプログラム化されて実績になっている取組も加え、年々、成熟してきて深化していることがうかがえる。このように、公庫の融資実績や取組等からは、公庫が事業者等のニーズへ適時適切に対応するとともに、公庫が社会・地域の状況に機動的に対応していると評価できる。
3. 最近の世界・国内情勢は、ますます不透明感が漂い、不確実性が高まっている。一方で、沖縄県経済は観光が力強くけん引し、拡大基調で推移している。本報告書の内容からは、このような状況下において、沖縄公庫が各関係機関との連携を図りながら、県唯一の総合政策金融機関として地域のために継続的な施策や新たな取組を機動的・柔軟に行い、相当の成果を実現していることがうかがえ、社会的な役割を再認識するとともに、公庫の役割を充分に発揮していると評価できる。沖縄公庫には、今後も長期的視野に立ち、地域に密着し、さらなる役割の発揮を引き続き期待する。

令和8年1月

委員長 越野 泰成

第1章

沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要

1. 沖縄公庫の使命

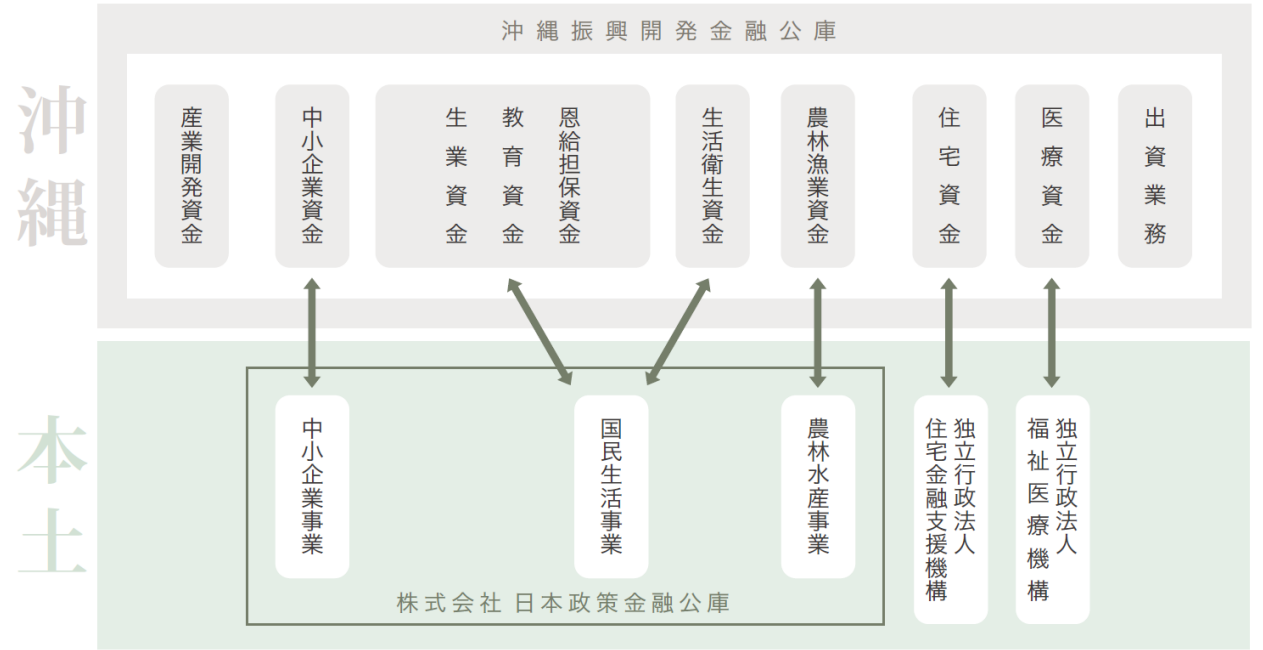
【地域に根ざした総合公庫】

沖縄公庫は、沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政策金融機関として設立されました。
本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っています。

▼沖縄公庫の組織概要

設 立	昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。
目 的	沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。 〔沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年5月13日 法律第31号）第1条〕
資 本	1,563億円（令和7年3月末現在）（全額政府出資）
役 職 員 数	役員5人 職員220人（令和7年度予算定員）
店 舗	6店舗
代 理 店	10金融機関 251店舗（令和7年3月末現在）
出 融 資 残 高	9,903億円（令和7年3月末現在）

▼沖縄公庫の出融資業務



2. 沖縄振興策と沖縄公庫

【沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ】

沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。

▼沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）

沖縄振興基本方針（令和4年5月10日内閣総理大臣決定）

- ・沖縄振興計画に基づく取組等を推進するため、次の政策ツールが設けられている。
- ・沖縄振興開発金融公庫は、コロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、独自の貸付・出資制度等も活用し、沖縄が抱える社会問題の解決に向けて取り組むことが期待されている。（IV沖縄振興の推進に関する事項抜粋）

沖縄振興（開発）計画

- | | |
|---------------------------|-----------------------------------|
| ・第一次振興開発計画（昭和47年度～昭和56年度） | ・沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度） |
| ・第二次振興開発計画（昭和57年度～平成 3年度） | ・沖縄21世紀ビジョン基本計画（県）（平成24年度～令和 3年度） |
| ・第三次振興開発計画（平成 4年度～平成13年度） | |

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（令和4年5月15日沖縄県知事決定） 計画期間 令和4年度～令和13年度（10年）

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

2 固有課題克服のための行政システムの強化・拡充及び政策金融の活用

（3）地域に根ざした政策金融の活用（抜粋）

「沖縄21世紀ビジョン」の実現のためには、沖縄振興特別措置法に規定する各種特別措置と民間投資を促進する政策金融が車の両輪として、また、本県の可能性を顕在化させるために必要不可欠です。このことから、本県のみを対象とする唯一の政策金融機関である沖縄振興開発金融公庫（以下「沖縄公庫」）の存在は重要です。

このため、本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、**各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められます。**

【主な基本施策】「希望と活力にあふれる豊かな島」より抜粋

県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	地域を支える第2次産業と県産品の振興
情報通信関連産業の高度化・多様化	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興
国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	安心して働ける環境づくりと多様な人材の活用促進
科学技術イノベーションの創出と次世代を担う産業の振興	社会基盤の高度化及びネットワークの形成
沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	駐留軍用地跡地の有効利用の推進

沖縄振興事業（高率補助等による公共投資）

沖縄公庫の政策金融（地域限定の総合政策金融で民間を支援）

“車の両輪”として沖縄振興を促進

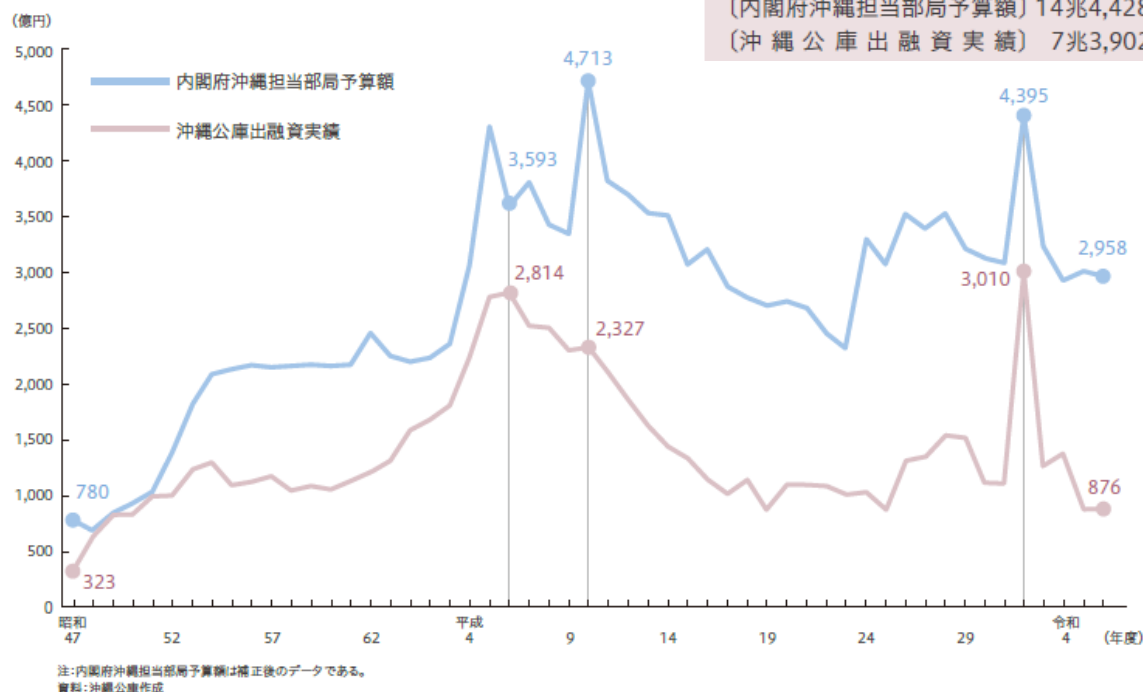
政策金融による経済の振興・社会の発展

3. 沖縄公庫が果たしてきた役割

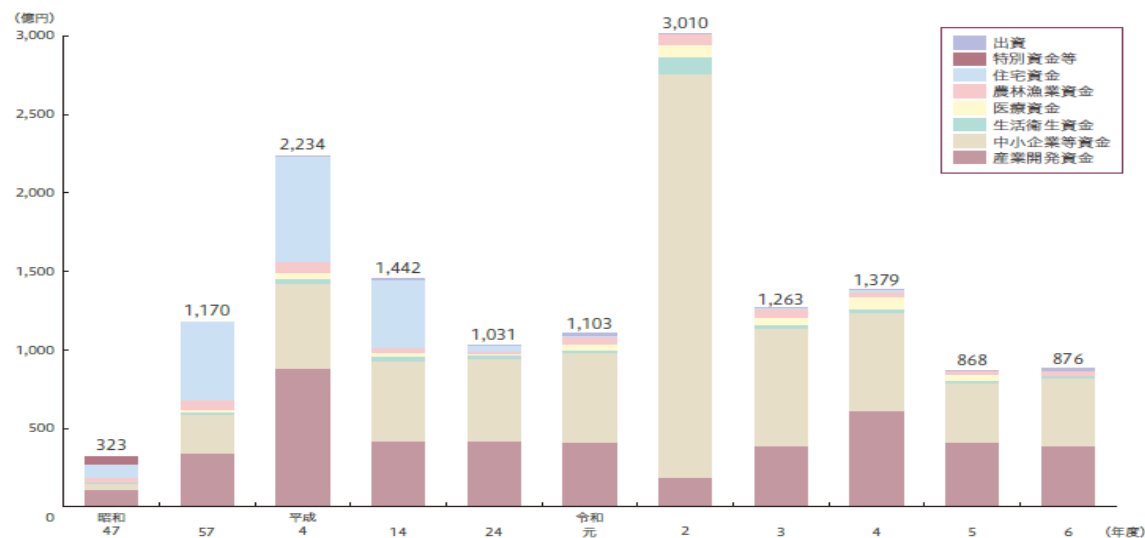
【沖縄の振興における「車の両輪」】

民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。

▼内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



▼出・融資実績の推移



【民間資金の量的・質的補完】

沖縄公庫は、多額の初期投資を必要とし、投資回収に長期を要する各種インフラ整備や大型プロジェクトを資金面から支援しています。資金調達が困難な小規模企業や創業間もない企業、将来の事業見通しの予測が難しいベンチャー企業に対しては、最適な金融支援策を提供することで、民間資金を補完する役割を果たしています。

また、社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む事業者を積極的に支援しています。

【セーフティネット機能】

景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、沖縄公庫はセーフティネットとしての役割を果たしています。自然災害や社会的・経済的環境の激変時などに対応した「特別相談窓口」を開設し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応しています。

【沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度】

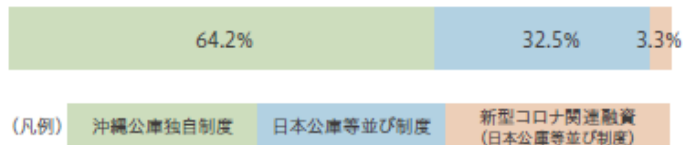
沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策等と一体となった様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

▼沖縄公庫の出融資体系

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金				
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資				
【沖縄公庫独自制度】										
駐留軍用地跡地の利用促進				農業振興	生活基盤整備					
● 駐留軍用地跡地開発促進										
リーディング産業の振興										
● 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ● 沖縄情報通信産業支援 ● 沖縄観光リゾート産業振興										
産業集積の推進										
● 沖縄特区等無担保貸付利率特例										
社会資本・産業基盤整備	中小企業の振興、雇用の促進									
	● 沖縄特産品振興貸付 ● 沖縄創業者等支援貸付 ● <u>沖縄離島・北部地域振興貸付</u> ● <u>沖縄生産性向上促進貸付</u>									
	● <u>沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄)</u>									
	● 沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄)									
財務基盤強化	沖縄における地域的・社会的課題の解決			▼ 沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額) (令和6年度)	<div><div></div><div></div><div></div></div>	<div><div></div><div></div><div></div></div>				
	● 沖縄社会課題対応企業等支援貸付									
● 産業開発資金 資本性劣後ローン特例	人材育成						(凡例)	沖縄公庫独自制度	日本公庫等並び制度	新型コロナ関連融資 (日本公庫等並び制度)
	● 沖縄人材育成資金 ● 教育資金所得特例 ● <u>教育離島特例</u> ● <u>教育ひとり親特例</u> ● 位置境界明確化資金									
カーボンニュートラル推進投資利率特例										
沖縄ひとり親支援貸付利率特例										
<u>沖縄人材活躍推進貸付利率特例</u>										
赤土等流出防止低利(ちゅう海低利)										
沖縄特利(基準金利 - 0.3%)										
企業等への出資(産業基盤整備、リーディング産業支援)				ベンチャー企業への出資(新事業創出促進出資)						

▼沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)

(令和6年度)



(注) 下線(赤)は令和7年度に拡充された制度(令和6年度補正予算により措置された制度を含む。詳細はP53参照)。

4. 政策金融評価の目的と枠組み

【政策金融評価の目的】

沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。

沖縄公庫の政策金融評価は、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的としています。

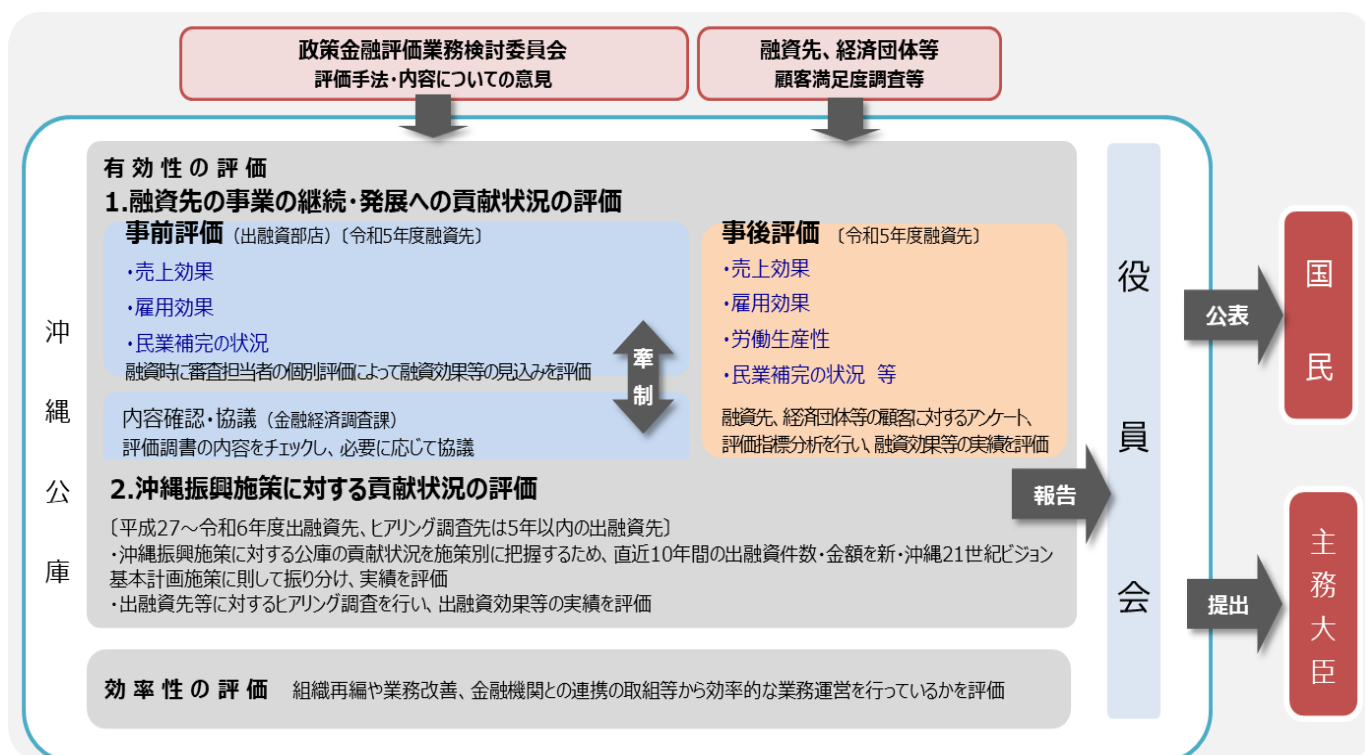
【評価の枠組み】

沖縄公庫では、有効性と効率性の2つの観点から政策金融評価をおこなっています。

有効性 沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価等を踏まえて評価を行います。

効率性 沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、関係指標等から評価します。

なお、有効性評価における事前評価は、出融資の現場と評価セクションの間で相互牽制が働く仕組みとなっており、事後評価については、融資先へのアンケートや経済団体等のヒアリングなど、外部による評価により客観性を担保しています。さらに、同報告書の作成方針等については、外部の有識者で構成された「政策金融評価業務検討委員会」を開催し、評価の客観性、公平性を確保しています。

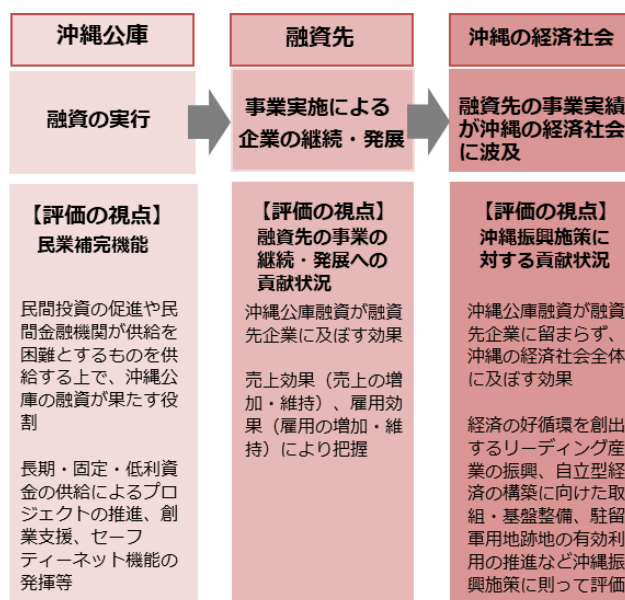


【評価の視点】

沖縄公庫の融資には、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資するため「一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完又は奨励」及び「一般の金融機関が供給を困難とするものの供給」という民業補完機能の発揮が求められています。

民業補完機能を発揮することにより、「産業基盤整備等の大型プロジェクトの推進」、「経済や産業の新陳代謝を促す創業支援」、「地場企業の事業の維持・発展」等を実現すると同時に、その効果が沖縄の経済社会に波及し、「沖縄振興施策の推進」が図られるという関係があります。

よって、有効性の評価にあたっては、「融資先の事業の継続・発展への貢献状況(沖縄公庫融資が融資先企業に及ぼす効果)」及び「沖縄振興施策に対する貢献状況」の2つの視点から評価を行っています。



第2章

有効性の評価

1. 評価手法と対象

【事前評価、事後評価の手法】

有効性の評価では、事前評価及び事後評価、経済団体等へのヒアリング、施策を絞った詳細評価等により、公庫出融資の貢献状況进行评估しています。

事前評価は、1件当たりの融資規模が比較的大きい産業開発資金、中小企業資金において、審査担当者が、審査のプロセスで得た情報を踏まえて評価を行います。

事後評価は、事業資金全融資先への無記名式アンケート及び経済団体等へのヒアリングにより、売上高や雇用効果に加え、顧客満足度や今後改善すべき点等进行评估しています。

[事前評価と事後評価]

		事前評価		事後評価(*1)	
評価対象 ＜対象年度＞		・事業者向け融資＜令和5年度＞ （産業開発資金、中小企業資金）		・事業者向け融資＜令和5年度＞ ・直近10年間の出融資先(平成27～令和6年度)	
評価手法		・審査担当者による個別評価		・融資先に対するアンケート調査 ・融資先及び経済団体等に対するヒアリング調査 ・評価指標等の作成・分析	
評価視点		①事業者の売上高や雇用面からみた事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 ②沖縄振興施策に対する沖縄公庫融資の貢献状況（平成27～令和6年度）(*2) ③沖縄公庫融資の民業補充機能			
公庫融資による効果	売上効果	売上高の増減率 （見込み）	うち売上高の下支え・創出効果 （見込み）	売上目標達成度	売上高への貢献度
	雇用効果	従業員数の増減率 （見込み）	うち雇用の下支え・創出効果 （見込み）	雇用目標達成度	従業員数への貢献度

(*1) 一部の評価指標・項目(事業者向け融資の一部及び個人向け融資)で見込み値等を使用。

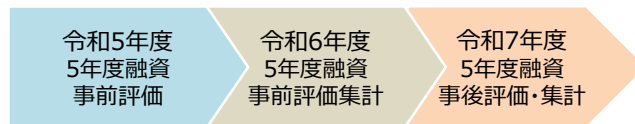
(*2) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(令和4年度～令和13年度)の施策に沿って評価。

【事前評価、事後評価の対象】

事前評価は、産業開発資金・中小企業資金を対象とし、審査の都度、審査担当者による個別評価を実施しています。

事後評価は、上記資金に加え、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金を対象とし、融資効果が発現するまでの期間を鑑み、融資年度の2年後にアンケート調査やヒアリング調査を行っています。

本年度は、令和5年度融資について、事前評価(令和5年度実施)、事後評価(令和7年度実施)の集計・分析を行いました。



[事前評価対象先数]

		産業開発資金	中小企業資金	合計
件数	件数(件)	12	155	167
	構成比(%)	7.2%	92.8%	100.0%
融資額	金額(百万円)	39,990	18,028	58,018
	構成比(%)	68.9%	31.1%	100.0%

[事後評価対象先数(事業者向け融資)]

		産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	医療資金	農林漁業資金	住宅資金	合計
件数	件数(件)	12	155	2,282	252	1	194	2	2,898
	構成比(%)	0.4%	5.3%	78.7%	8.7%	0.0%	6.7%	0.1%	100.0%
融資額	金額(百万円)	39,990	18,028	18,596	1,562	3,400	2,011	322	83,909
	構成比(%)	47.7%	21.5%	22.2%	1.9%	4.1%	2.4%	0.4%	100.0%

注)1. 生業資金には、教育資金、恩給担保資金を含まない。2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。3. 住宅資金には、個人住宅資金を含まない。

【事後評価アンケート】

[調査方法]

事後評価対象先の全数調査による。対象企業に調査票を郵送し、無記名式により自計記入、またはWEB回答を求める方法による。

[調査期間]

令和7年7月31日～令和7年9月16日

[アンケート発送数及び回収状況]

	アンケート 総数
発送数	1,934
回収数	698
回収率	36.1%

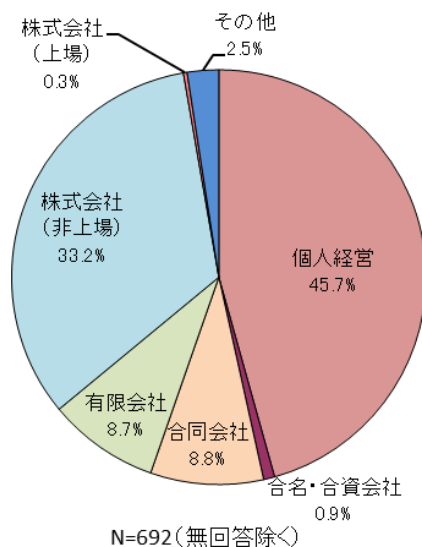
注) 発送数は事業者ベースであるため融資件数とは一致しない。
また、個人情報保護に関する規定によりアンケート等の受取を希望しない先などを除く。

【事後評価アンケートの回答者属性】

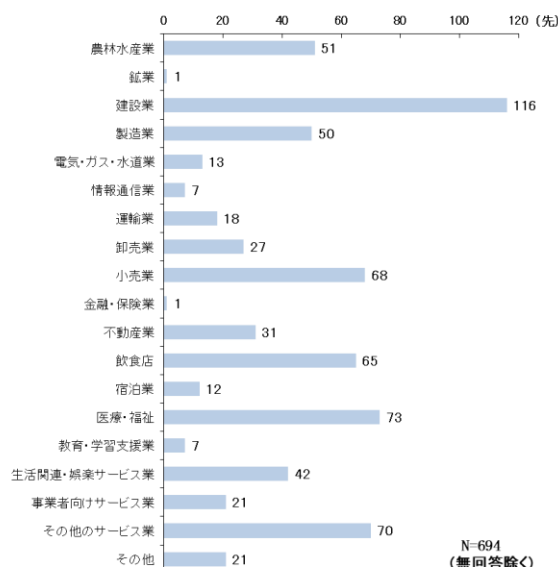
アンケートを集計した結果、事業組織形態別では個人経営316先(45.7%)、続いて株式会社(非上場)230先(33.2%)、合同会社61先(8.8%)が上位を占めます。

また、業種別では建設業116先(16.7%)、医療・福祉73先(10.5%)、その他サービス70先(10.1%)が上位となります。

▼事業組織形態



▼業種



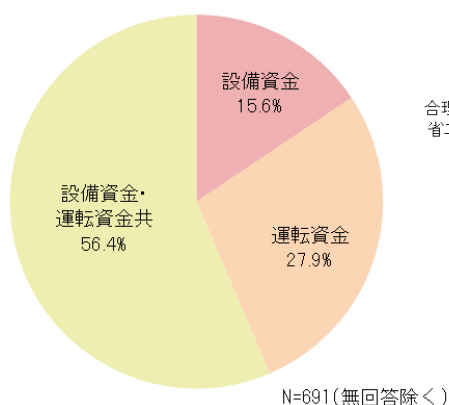
【資金使途】

アンケートで融資の目的や資金使途を尋ねた結果、事業者691先のうち、過半数の390先(56.4%)が「設備資金と共に運転資金の融資を受けた」との回答がありました。

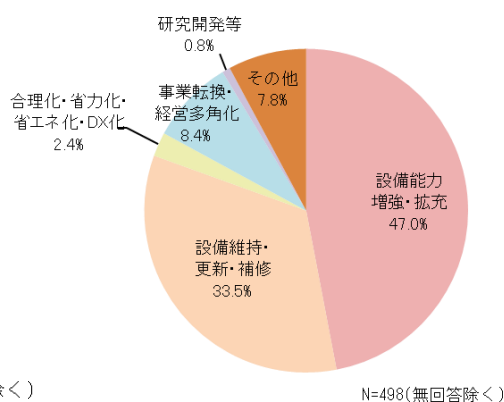
また、設備資金の融資を受けたと回答した事業者498先のうち、約半数の234先(47.0%)が「設備能力増強・拡充」への設備投資と回答し、「設備維持・更新・補修」が167先(33.5%)と続いています。なお、生産性向上に資する「合理化・省力化・省エネ化・DX化」に対する設備投資と回答した先は、12先(2.4%)でした。

一方、運転資金の融資を受けたと回答した事業者583先のうち、過半数の326先(55.9%)が「経常運転資金」として融資を受けたと回答し、続いて205先(35.2%)が「増加運転資金」と回答しています。

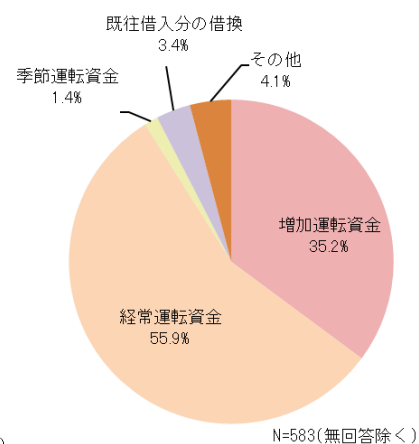
▼資金使途



▼設備資金



▼運転資金



2. 事業の継続・発展に対する貢献状況

1)融資効果 売上効果

【事前評価：沖縄公庫融資による売上効果】

令和5年度融資先(産業開発資金・中小企業資金)の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことで経済社会活動が正常化したことに伴い、13.9%増加する見込みです。

企業規模別にみると、小規模企業は25.4%、中規模・中堅企業は6.6%、大規模企業は17.0%増加する見込みです。業種別にみると、大型設備投資に伴い「不動産業・物品賃貸業」、「生活関連サービス業・娯楽業」の売上高増加見込みが高い一方、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は減少見込みとなっています。

売上高見込みのうち、沖縄公庫の融資による売上の下支え・創出効果は15.8%と見込まれます。

企業規模別にみると、小規模企業、中規模・中堅企業、大規模企業の順に、売上の下支え・創出効果が高くなっています。業種別にみると、「不動産業・物品賃貸業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「情報通信業」の順で、売上の下支え・創出効果が高くなっています。

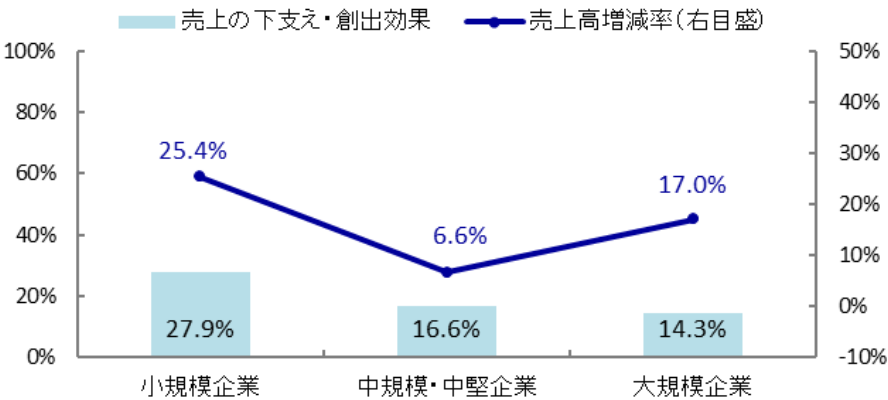
▼売上効果

(単位：百万円)

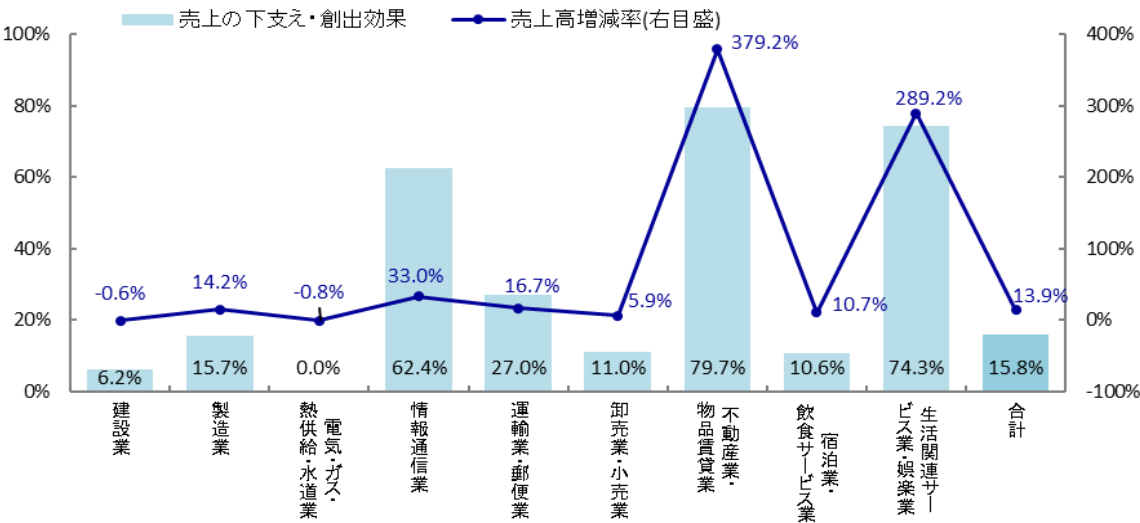
	売上高の実績及び見込み				売上の下支え・創出効果(見込み)			
	実績 (A)	見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	29,490	36,970	7,480	25.4%	5,933	4,387	10,319	27.9%
中規模・中堅企業	198,640	211,801	13,161	6.6%	24,641	10,619	35,261	16.6%
大規模企業	345,021	403,770	58,749	17.0%	0	57,689	57,689	14.3%
売上高合計	573,151	652,541	79,390	13.9%	30,574	72,694	103,268	15.8%

注) 1. 小規模企業＝従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上
2. 顧客ベースの集計値。
3. 「維持分」：沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」：融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は資料編用語説明・定義をご参照下さい。

▼規模別売上効果



▼業種別売上効果

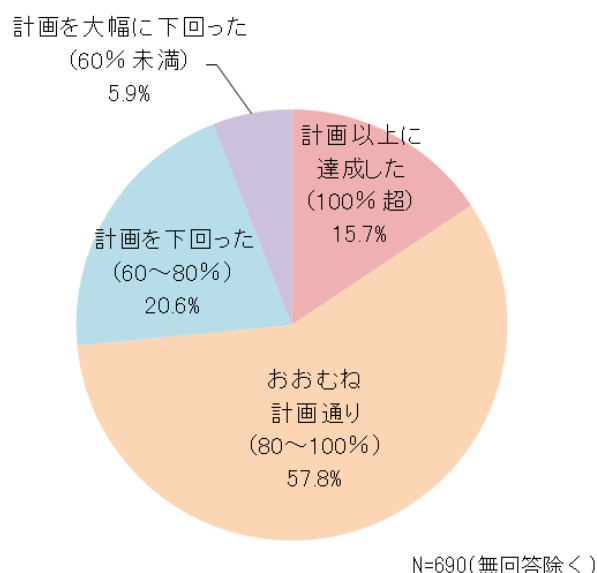


【事後評価：沖縄公庫融資による売上効果】

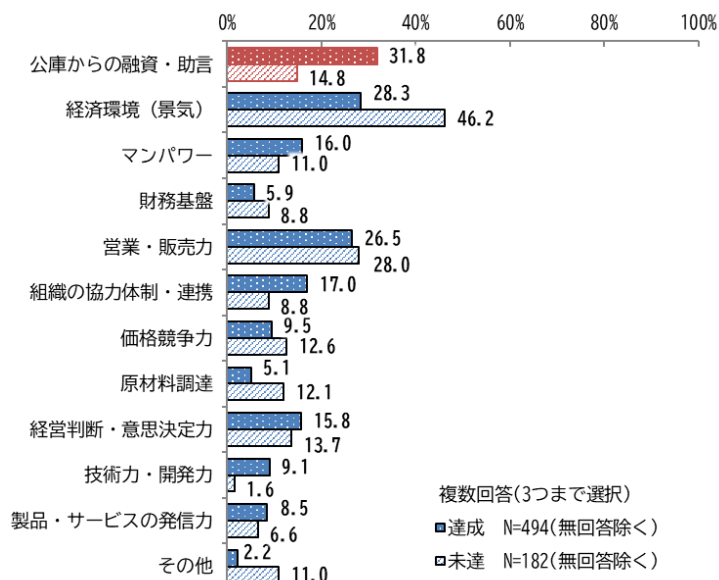
事業計画の売上目標の達成度をみると、「計画以上に達成した」が15.7%、「おおむね計画通り」が57.8%と、合わせて73.5%が売上目標に到達したと回答しています。

また、売上目標の達成状況別に影響を与えた要因を尋ねたところ(複数回答)、「経済環境(景気)」や「営業・販売力」が上位となりましたが、目標を達成したうち、「公庫からの出融資・助言」と回答したのは31.8%と、売上目標の達成に一定程度寄与していると言えます。

▼事業計画の売上目標の達成度



▼売上目標の達成(未達)に影響を与えた要因



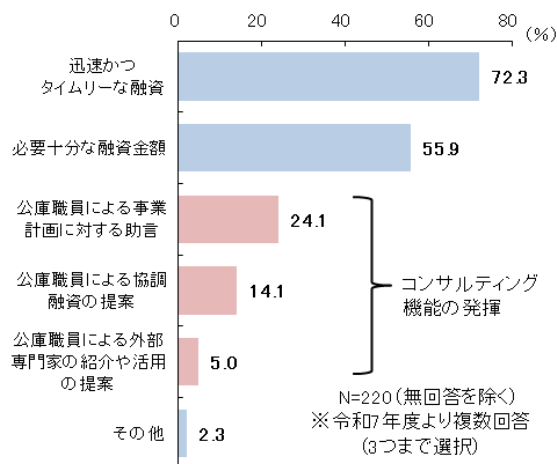
資料：沖縄公庫アンケート

【事後評価：沖縄公庫融資による売上高への貢献度】

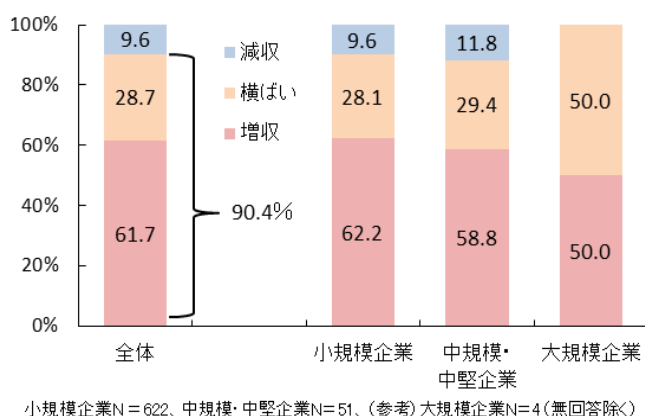
「公庫からの融資・助言が売上目標の達成に影響を与えた」と回答した先に対して、その内容について尋ねたところ、「迅速かつタイムリーな融資」(72.3%)、「必要十分な融資金額」(55.9%)が上位となりました。また、公庫職員による「事業計画に対する助言」、「協調融資の提案」、「外部専門家の紹介や活用の提案」など、コンサルティング機能に関する項目を挙げた先は合計で43.2%となり、公庫の有するコンサルティング機能が事業者の「稼ぐ力」の向上等に一定程度貢献しているものと言えます。今後も迅速かつタイムリーな金融支援や事業計画に対する助言等を通じて、事業者の持続的な発展を支援していくことが期待されます。

なお、令和6年度決算における売上高の増減についてアンケートで尋ねたところ、令和4年度と比べて、増収したと回答した事業者は、全体の約6割を占めました。企業規模別にみると、全ての規模において増収の割合が高くなっています。

▼売上高に影響を与えた出融資や助言の内容



▼令和6年度決算における売上高の増減



資料：沖縄公庫アンケート

2)融資効果 雇用効果

【事前評価: 沖縄公庫融資による雇用効果】

令和5年度融資先(産業開発資金、中小企業資金)の従業員数は2.2%増加する見込みであり、企業規模別では、小規模企業、中規模・中堅企業において従業員の増加が見込まれます。

また、従業員数見込みのうち、沖縄公庫の融資による雇用の下支え・創出効果は15.6%と見込まれ、特に人手不足の影響を受けやすい小規模・中規模企業の雇用の確保に対応していることが伺えます。

業種別にみると、「情報通信業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「運輸業・郵便業」は、雇用の下支え・創出効果が高い割合を示しています。

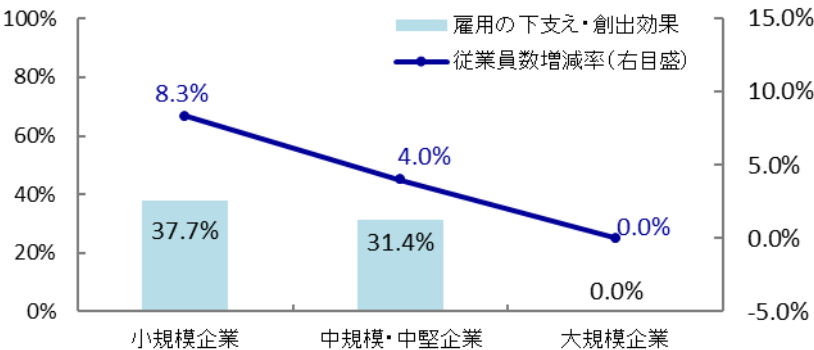
▼雇用効果

(単位: 人)

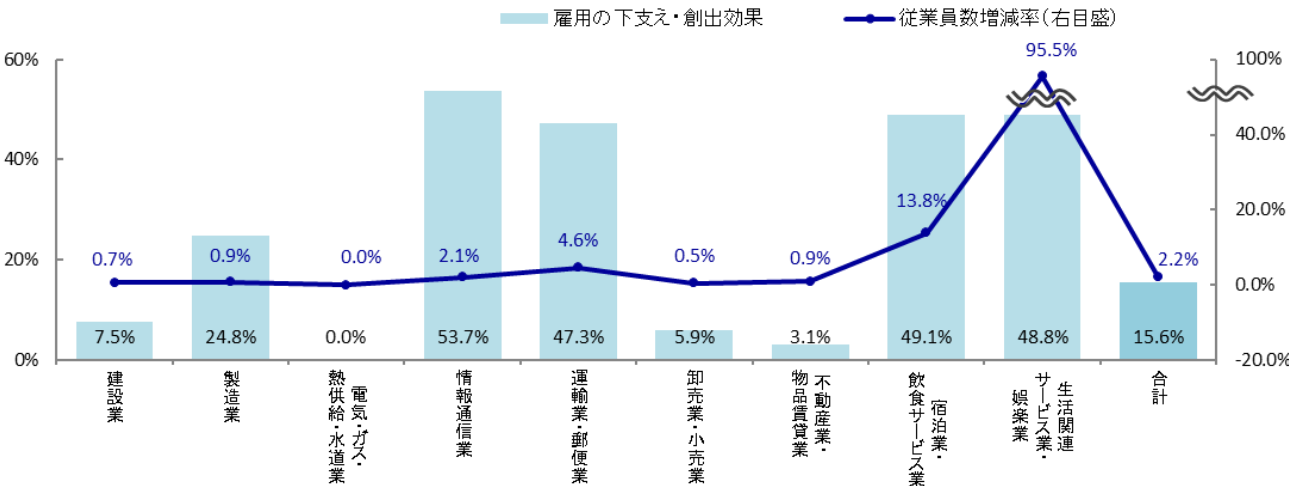
	従業員数の実績及び見込み				雇用の下支え・創出効果 (見込み)			
	実績 (A)	見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分(※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	827	896	69	8.3%	282	56	338	37.7%
中規模・中堅企業	5,189	5,396	207	4.0%	1,502	194	1,696	31.4%
大規模企業	6,778	6,778	0	0.0%	0	0	0	0.0%
従業員数合計	12,794	13,070	276	2.2%	1,784	250	2,034	15.6%

注)1. 小規模企業=従業員数30人未満、中規模・中堅企業=従業員数30~299人、大規模企業=従業員数300人以上
2. 顧客ベースの集計値。
3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される従業員数。
「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される従業員数。
詳細な定義は資料編用語説明・定義ページをご参照下さい。

▼規模別雇用効果



▼業種別雇用効果



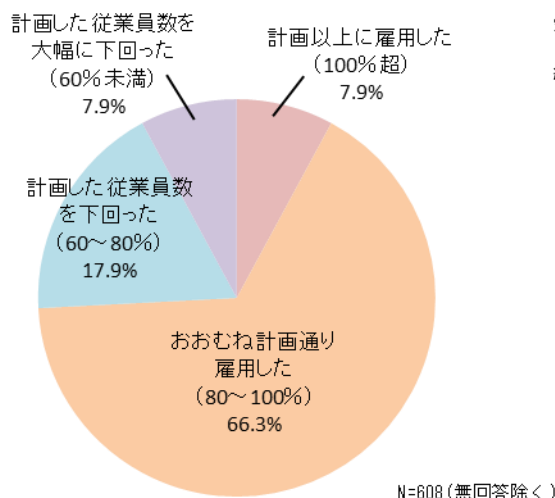
【事後評価：沖縄公庫融資による雇用効果】

事業計画の雇用目標の達成度は、「計画以上に雇用した」が7.9%、「おおむね計画通り雇用した」が66.3%と合わせて74.2%が雇用目標に到達しており、雇用目標を下回ったのは、25.8%となっています。

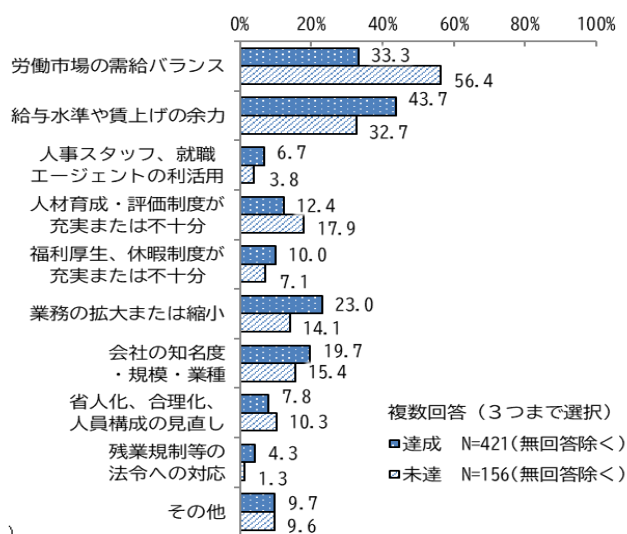
雇用目標の達成（未達）に影響を与えた要因では、「給与水準や賃上げの余力」と「労働市場の需給バランス」が高く、人手不足の状況と賃上げへの対応が雇用に大きな影響を与えています。

なお、雇用目標を達成した先は、給与水準を高める以外にも「人材育成・評価制度」や「福利厚生、休暇制度」の充実を要因に挙げており、就労環境の整備等にも積極的に取り組んでいることが窺えます。

▼事業計画の雇用目標達成度



▼雇用目標の達成（未達）に影響を与えた要因



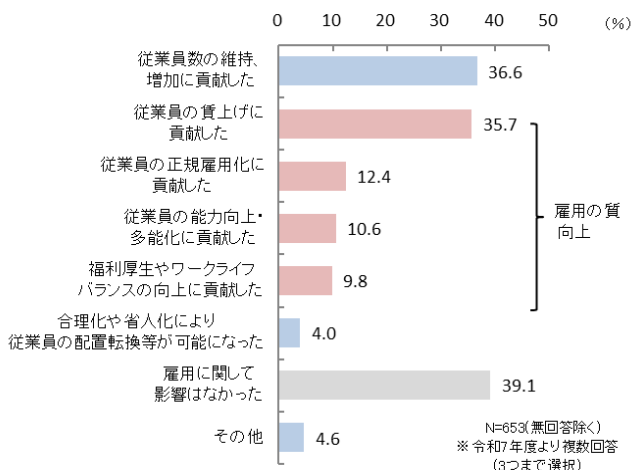
【事後評価：雇用人数及び雇用の質向上への貢献度】

公庫からの融資が雇用にどのような影響を与えたのか尋ねたところ、「従業員数の維持・増加に貢献した」(36.6%)、「従業員の質向上に貢献した」(35.7%)、「従業員の正規雇用化に貢献した」(12.4%)と回答があり、従業員数の維持・増加の他に雇用の質向上にも貢献していることが窺えます。

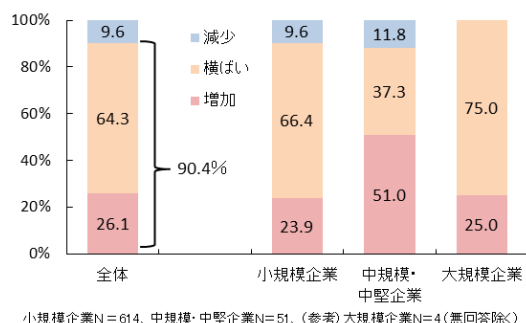
ただし、令和6年度決算における従業員数と人件費の増減についてアンケートで尋ねたところ、令和4年度と比べて、増加したと回答した事業者は、従業員数では全体の約1/4程度に留まる一方、人件費については半数を占める結果となりました。

また、企業規模別にみると、小規模企業は中規模・中堅企業に比べて従業員数、人件費ともに増加と回答した割合が低くなっています。そのため小規模企業には人材確保に向けた支援が必要となるほか、企業規模を問わず増加する人件費に対応するための生産性向上(省力化、省人化等)への支援が求められると言えます。

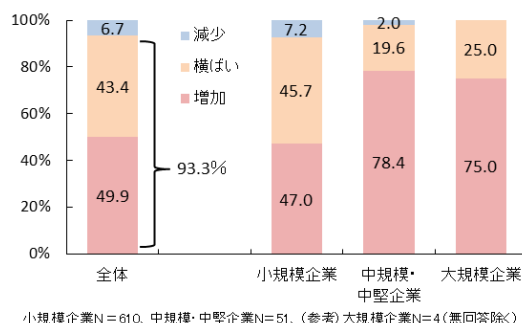
▼雇用人数及び雇用の質向上への貢献度



▼従業員数の推移



▼人件費の推移



資料：沖縄公庫アンケート

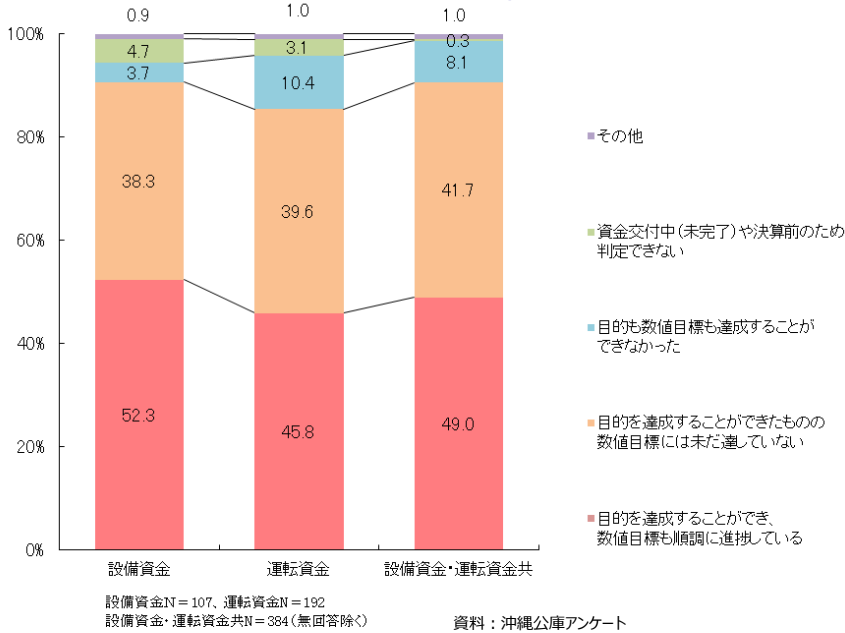
3) 目標達成度及び収益性、生産性への貢献度

【事後評価：融資目的及び数値目標の達成状況】

融資の目的や売上・利益に係る数値目標の達成状況について尋ねたところ、設備資金の利用者は「目的を達成することができ、数値目標も順調に進捗している」と回答した先が52.3%、運転資金のみの利用者は45.8%、両方の融資を受けた先は49.0%と概ね5割に留まりました。

設備投資については一般的に投資額が大きく、長期に渡って業績に影響を与えることから、審査を通じて投資効果を適切に見込み、事業計画の実現可能性についてブラッシュアップを図ることが必要であり、融資後のモニタリングを通じて、継続的にフォローアップしていくことが数値目標の達成率を向上させていくことに繋がるものと考えられます。

▼融資目的及び数値目標の達成状況（設備、運転、両方）

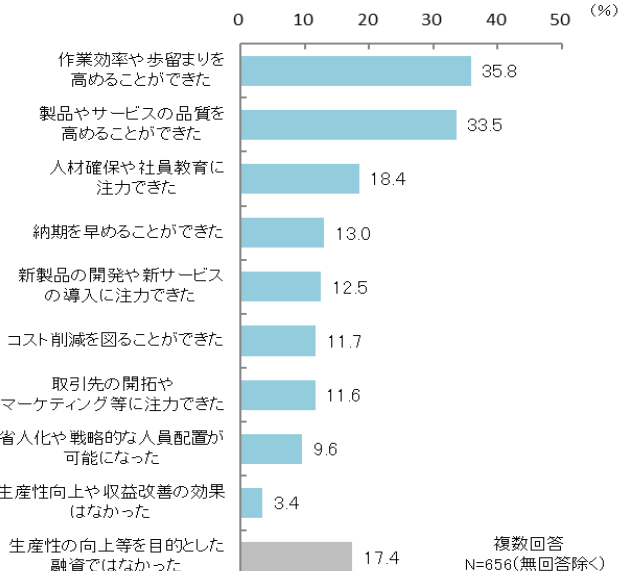


【事後評価：沖縄公庫融資による収益性、生産性への効果】

当公庫からの融資が収益性や生産性にどのような効果を与えたかを尋ねたところ(複数回答)、「作業効率や歩留りを高めることができた」(35.8%)や「製品やサービスの品質を高めることができた」(33.5%)との回答が多く挙がりました。また、「納期を早めることができた」(13.0%)や「コスト削減を図ることができた」(11.7%)などの生産管理で重視される項目も、1割程度挙げられています。

「生産性の向上等を目的とした融資ではなかった」(17.4%)を除くと、「生産性向上や収益改善の効果はなかった」(3.4%)と回答した先は限定的であり、公庫の融資が収益性や生産性の向上に幅広く貢献しているものと考えられます。

▼生産性向上及び収益性改善への貢献度



4)経営指標に基づく影響度

【事後評価: 沖縄公庫融資による労働生産性への影響】

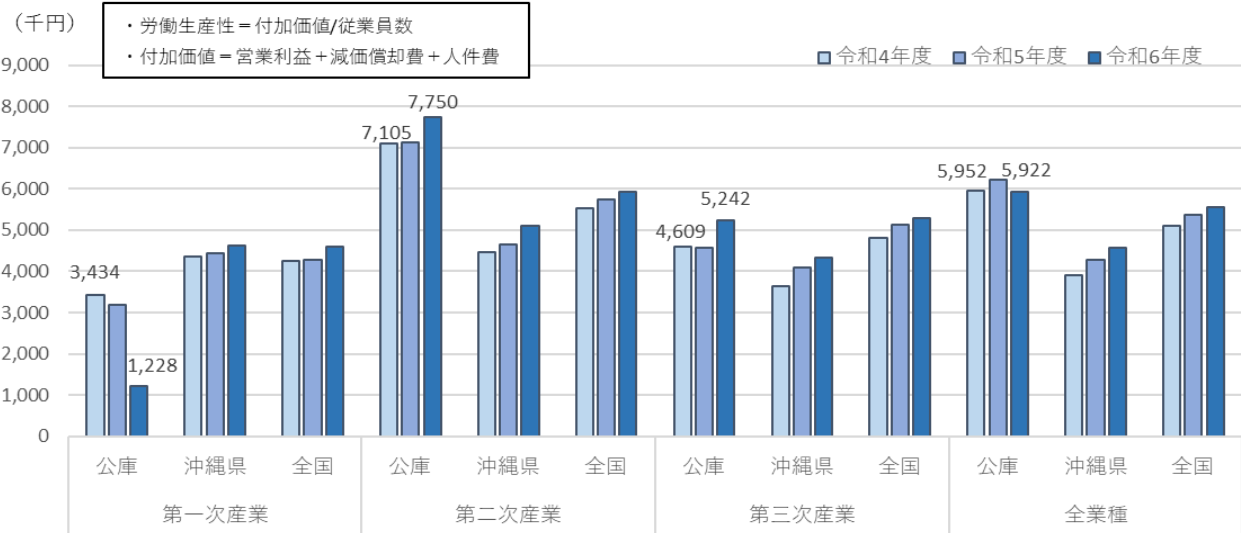
令和5年度融資先の労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)について、融資前(令和4年度)と融資後(令和6年度)の中央値の推移をみると、全産業では第一次産業の悪化に伴い5,952千円から5,922千円へと微減となっていますが、第二次産業、第三次産業はそれぞれ融資前後で大きく伸長していることが読み取れます。コロナ禍で悪化した収益が改善したことに加え、更新投資等に伴う設備投資や従業員の確保のための人件費増加が主な要因と考えられます。

また、労働生産性について融資前後の中央値の推移を業種別(6業種)に比較すると、「不動産業・物品賃貸業」の悪化がみられるものの、「建設業」や「宿泊業、飲食サービス業」は大きく改善する結果となりました。

(※)公庫データの特性

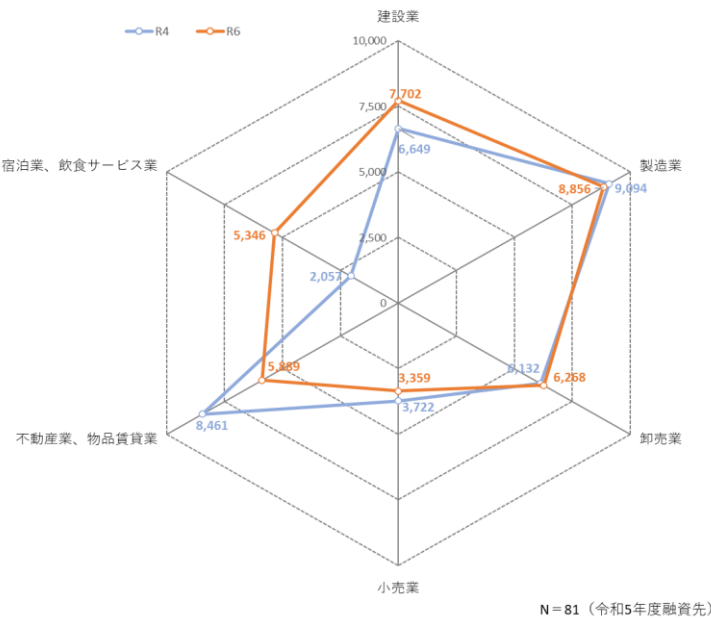
主に貸付残高500万円以上の取引がある先で、集計可能なデータを保有する融資先を対象とする。

▼労働生産性の推移(産業分類別/全国・沖縄県・公庫融資先)



公庫：N=106（令和5年度融資先）、沖縄県：N=5,500、全国：N=602,843

▼労働生産性の業種別比較(令和4年度決算、令和6年度決算/公庫融資先)



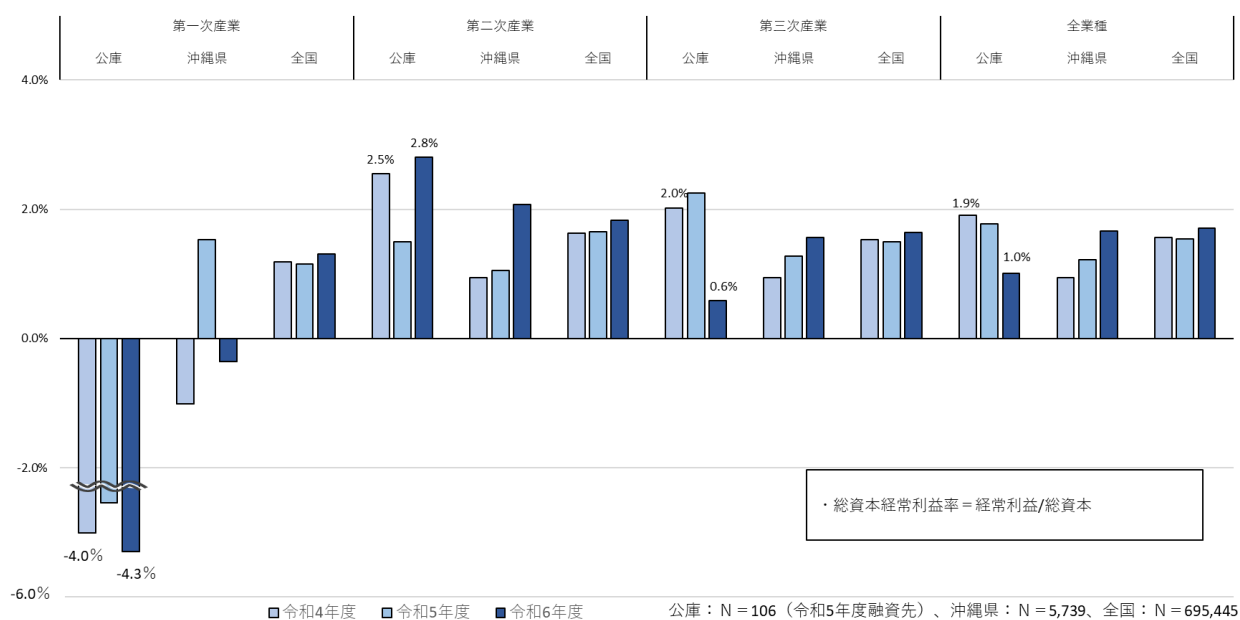
資料：(一社)CRD協会「中小企業信用リスク情報データベース」を基に沖縄公庫作成。同データベースは、全国の信用保証協会や政府系・民間金融機関を中心とした会員から匿名形式で提供される取引先中小企業の財務データにより構成される。

【事後評価：沖縄公庫融資による投資効率性への影響】

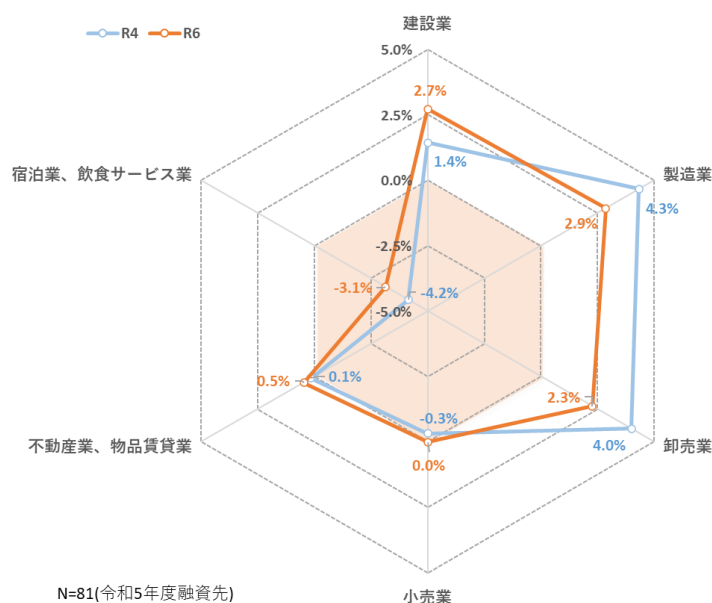
令和5年度融資先の総資本経常利益率について、融資前（令和4年度）と融資後（令和6年度）の中央値の推移をみると、第一次産業がマイナスであることに加え、第三次産業が悪化したことから全産業でも低下しています。ただし、第三次産業においては労働生産性が向上していることから、更新投資等による減価償却費負担によって利益率が悪化した可能性が考えられます。

次に業種別（6業種）に比較すると、「製造業」や「卸売業」でやや数値が悪化したものの、「建設業」は指標が良化しました。一方、コロナ禍で最も打撃を受けた「宿泊業、飲食サービス業」は、人手不足や物価高騰の影響等により収益が圧迫しマイナスとなっているため、人材のスキルアップや多能化、設備投資による効率化や合理化等を支援していくことが求められます。

▼総資本経常利益率の推移（産業分類別／全国・沖縄県・公庫融資先）



▼総資本経常利益率の業種別比較（令和4年度決算、令和6年度決算／公庫融資先）



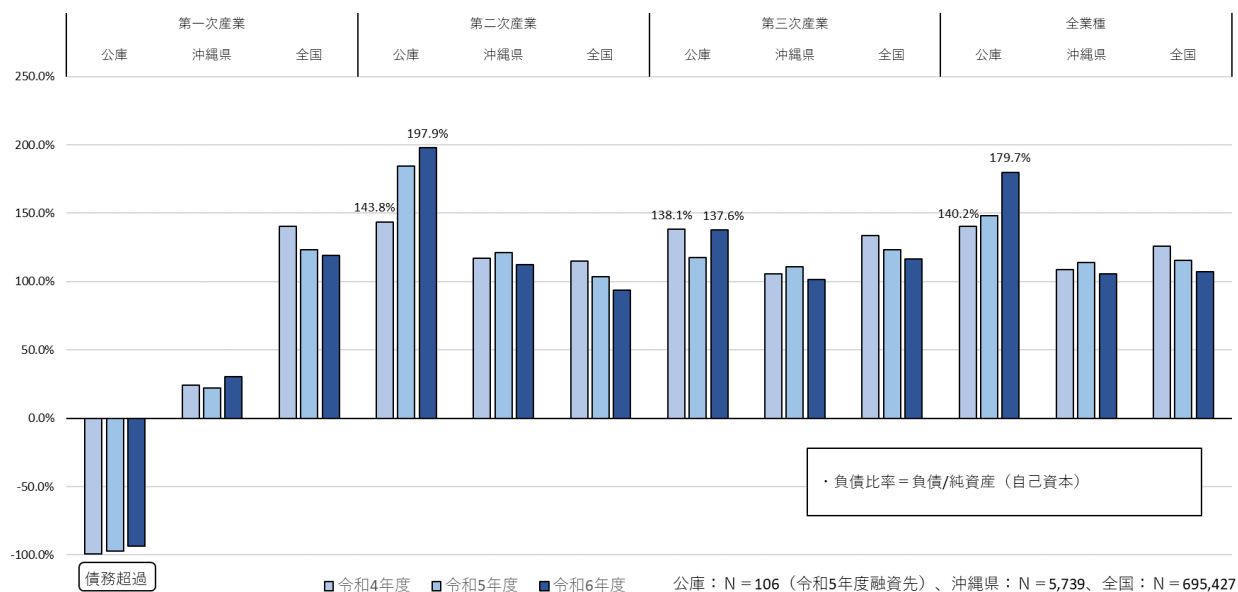
※チャートの色掛けは経常利益がマイナス（赤字）であることを表す

【事後評価：沖縄公庫融資による負債比率への影響】

令和5年度融資先の負債比率について、融資前（令和4年度）と融資後（令和6年度）の中央値の推移をみると、第一次産業と第三次産業については、融資前後の変化は見られない一方、第二次産業では指標がやや悪化しました。しかし、セーフティネット資金を中心に物価高や賃上げへの対応に必要な運転資金を調達したことや、県内景気が拡大基調にあるなかコロナ禍で控えていた設備投資を公庫からの借り入れによって賄った結果と考えられます。

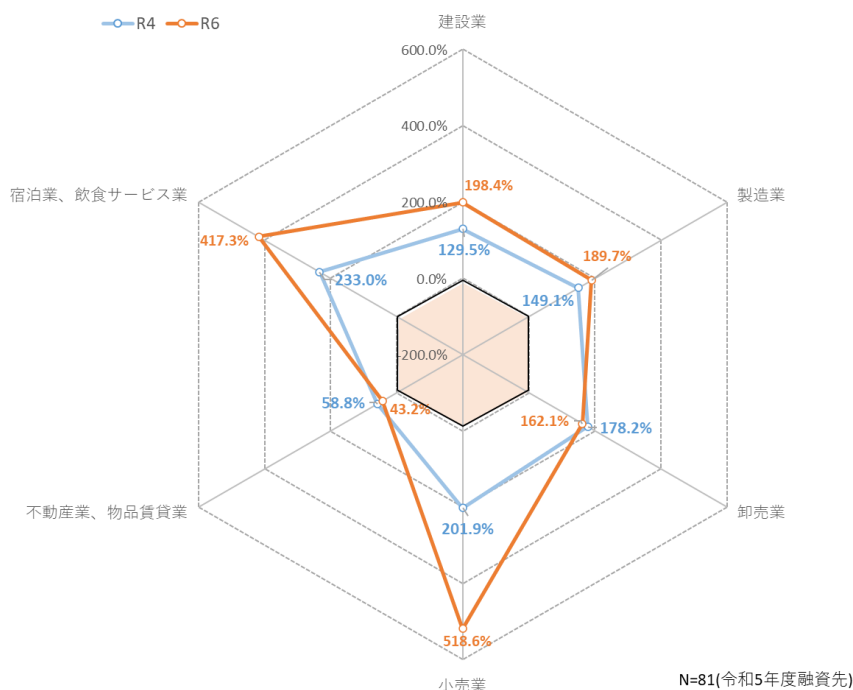
次に負債比率について融資前後の中央値の推移を業種別（6業種）に比較すると、「卸売業」や「不動産業、物品賃貸業」では数値に大きな変化はありませんが、「建設業」、「製造業」、「小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」は悪化しました。特に「小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」では大きく悪化しており、コロナ資金を中心に事業維持のための運転資金の調達が、財務に影響を及ぼしているものと考えられます。

▼負債比率の推移（産業分類別／全国・沖縄県・公庫融資先）



※公庫融資先の第一次産業はサンプル数が少なく、債務超過にある融資先の影響を受けてマイナスとなっている。

▼負債比率の業種別比較（令和4年度決算、令和6年度決算／公庫融資先）



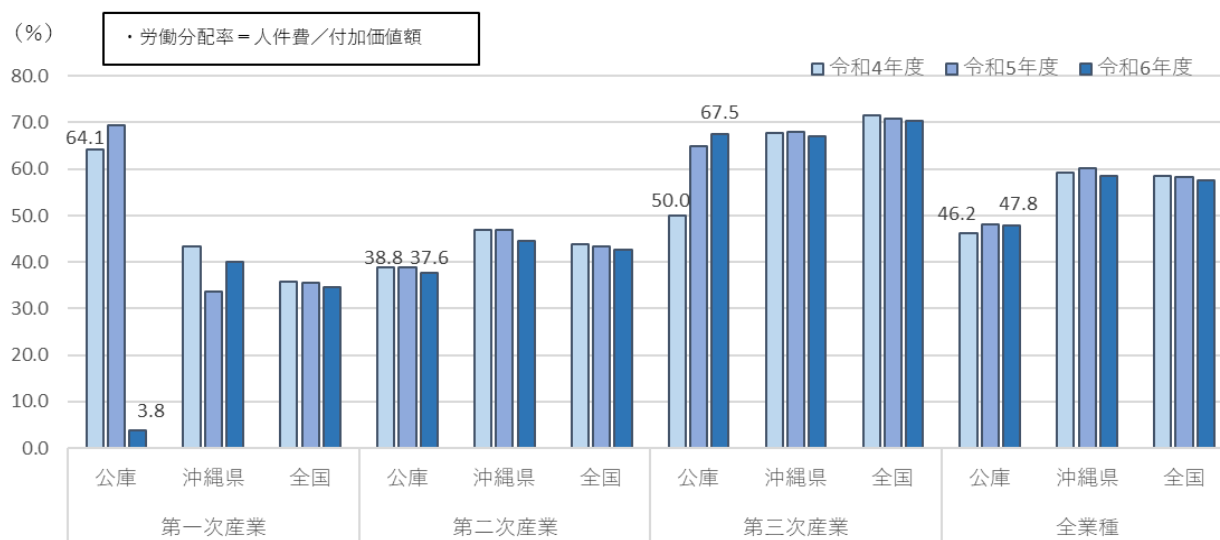
※チャートの色掛けは純資産がマイナス（債務超過）であることを表す

【事後評価：沖縄公庫融資による労働分配率への影響】

融資前(令和4年度)と融資後(令和6年度)の中央値の推移をみると、第三次産業では公庫取引先の労働分配率が大幅に上昇しているのが特徴的です。これは宿泊業・飲食サービス業などの労働集約型産業で、人手不足の影響により付加価値額に占める人件費の割合が上昇したのですが、その背景には公庫融資による下支え効果があったとも考えられます。

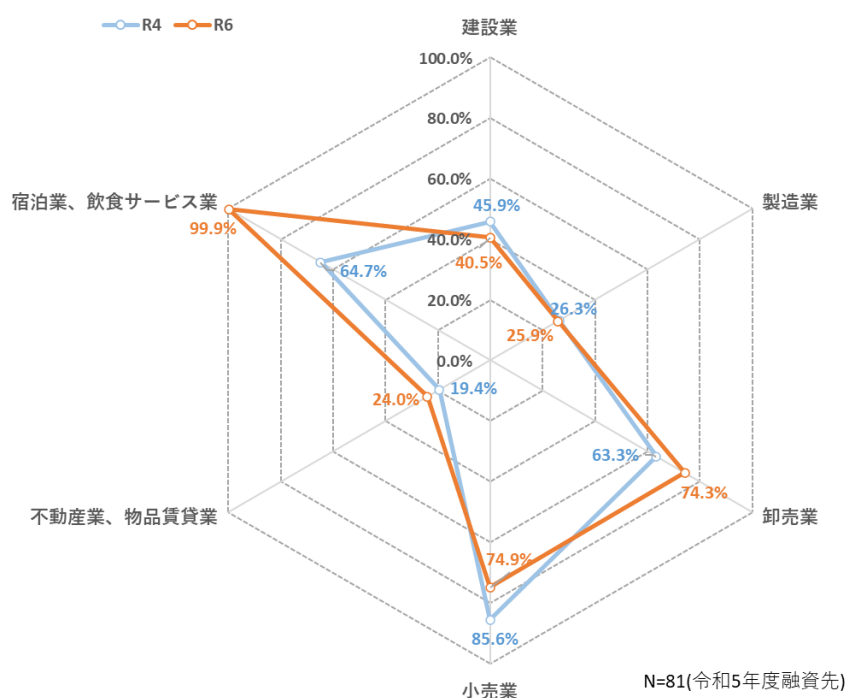
次に労働分配率について融資前後の中央値の推移を業種別(6業種)に比較すると、「建設業」や「小売業」では数値が低下した一方、「卸売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」は上昇しました。特に「宿泊業、飲食サービス業」は、公庫の取引先でも小規模事業者が多く、コロナ禍以降も物価や人件費の高騰の影響を強く受けているものと考えられます。そのため労働分配率は99.9%と、収益の圧迫によって付加価値額と人件費がほぼ同額になっていることを示しているため、資金繰りの確保と併せて収益力の改善により労働分配率を正常に戻すような経営支援が必要だと言えます。

▼労働分配率の推移（産業分類別／全国・沖縄県・公庫融資先）



公庫：N=106（令和5年度融資先）、沖縄県：N=5,725、全国：N=661,032

▼労働分配率の業種別比較（令和4年度決算、令和6年度決算／公庫融資先）

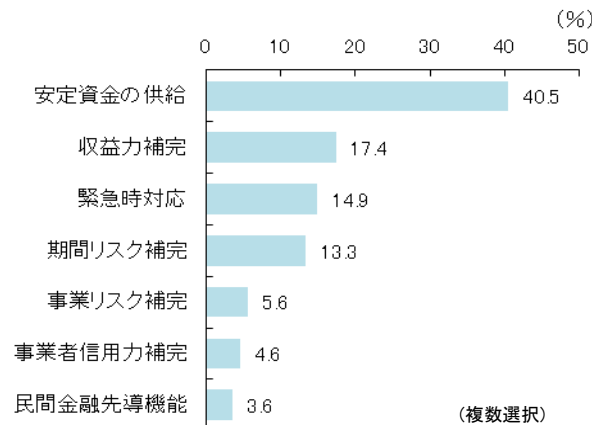


5) 民業補完、呼び水効果

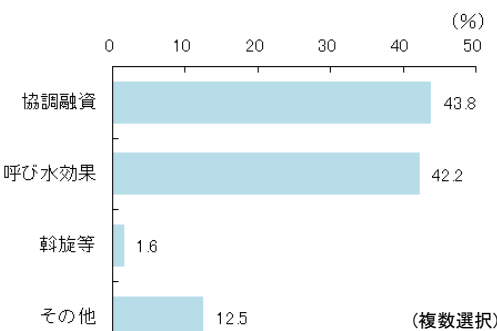
【事前評価：民業補完機能】

令和5年度の融資先に対する事前評価（複数選択）では、「安定資金の供給」(40.5%)が最も高く、「収益力補完」(17.4%)、「緊急時対応」(14.9%)、「期間リスク補完」(13.3%)が続いています。
連携状況の内容をみると（複数選択）、「協調融資」(43.8%)、「呼び水効果」(42.2%)の順に高くなっています。

▼民業補完機能に関する事前評価



▼民間金融機関等との連携状況に関する事前評価



有効性の評価

【協調融資の推進】

沖縄公庫は、民業補完の観点から協調融資を推進しています。令和6年度の協調融資実績（当公庫融資額）は、133件138億13百万円となりました。

▼協調融資の実績（令和6年度）

単位:件、百万円、()は前年度

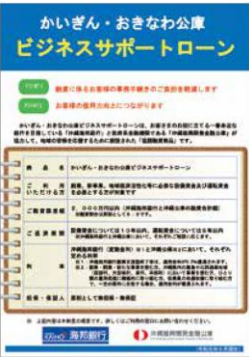
	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合計
件数	78 (125)	42 (29)	8 (3)	5 (8)	0 (1)	133 (166)
金額	1,548 (2,176)	6,943 (4,825)	623 (34)	4,700 (17,610)	0 (3,400)	13,813 (28,045)

注) 協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資を決定したもの（融資決定時期が異なる場合も含む）。
上記金額は、当公庫の融資額。

事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金（一部を除く）、生活衛生資金（同）、医療資金、農林漁業資金、住宅資金（同）

協調融資商品の創設

沖縄公庫では民間金融機関との協調融資を一層促進するため、協調好事例の公表（個別協調融資案件の概要紹介）を行っているほか、民間金融機関との協調融資商品の創設にも取り組んでいます。



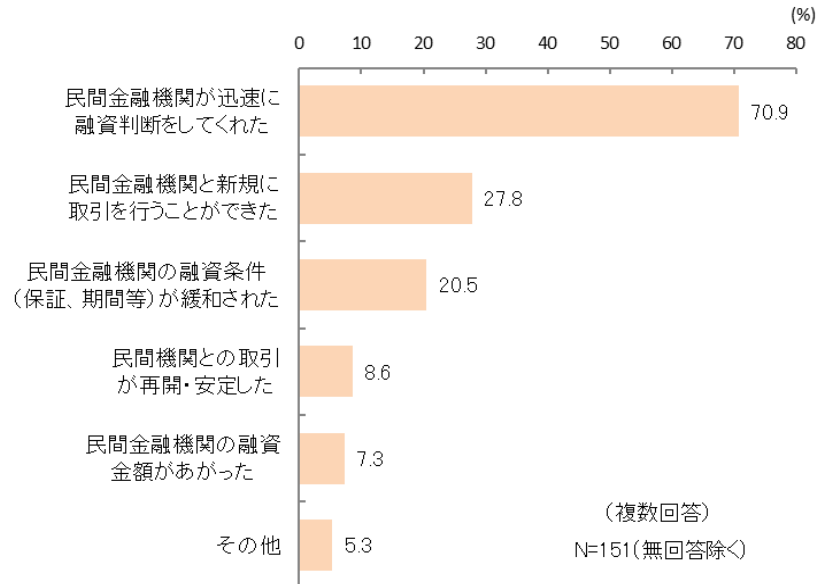
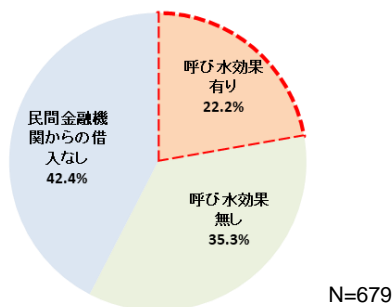
【事後評価：沖縄公庫融資の呼び水効果】

▼沖縄公庫融資による呼び水効果の内容

アンケートによると、全体の22.2%で沖縄公庫融資による呼び水効果(※)が見られました。

また、呼び水効果として効果が高かった項目(複数回答)は、「民間金融機関が迅速に融資判断してくれた」が70.9%、次いで「民間金融機関と新規に取引を行うことができた」が27.8%などとなっています。

(※)「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資を受けやすくなる効果



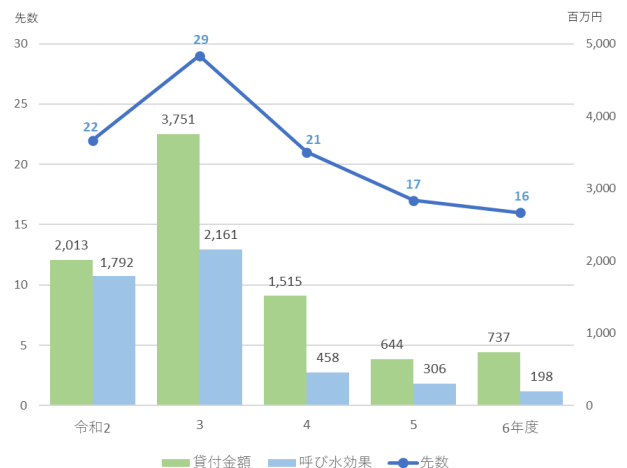
【資本性劣後ローンの呼び水効果】

▼資本性劣後ローンの融資実績と呼び水効果の推移

沖縄公庫における各資金の資本性劣後ローン(※)にかかる過去5年間(令和2～6年度まで)の融資実績と呼び水効果(貸付後1年以内に民間金融機関から資金調達を行った先を確認)を集計したところ、資本性劣後ローン融資実績累計105先、86億60百万円に対し、民間金融機関からの資金調達は49億14百万円となっています。

資本性劣後ローンによる財務基盤強化を行った取引先における公庫・民間金融機関からの資金調達の総額は、135億74百万円と当該資本性劣後ローン融資額の約1.6倍となっていることから、資本性劣後ローンの呼び水効果が確認できるものと評価しています。

※挑戦支援資本強化特別貸付(生業資金)、新型コロナ挑戦支援資本強化特別貸付(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)、農林漁業経営資本強化資金(農林漁業資金)、産業開発資金資本性劣後ローン特例制度(産業開発資金)



資本性劣後ローンの特徴

資本性劣後ローンは、創業・新事業展開、事業再生に取り組む事業者等の財務体質の強化を図るために、資本性資金を供給する制度です。貸付条件は、期限一括償還による返済、無担保無保証となります。加えて、本制度を適用したお借入れは、金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことができ、過少資本の解消や、信用力の向上が可能となるため、金融機関からの融資を促す「呼び水効果」が期待されます。

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

【沖縄振興計画の施策に対する貢献状況(平成27～令和6年度)】

本報告書において評価する施策項目は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(令和4年度～令和13年度)」における5つの将来像の実現に向けた36の基本施策の中から、沖縄公庫出融資制度に関連する13施策を取り上げています。

さらに関連する施策を8つにグループ分けし、沖縄振興策への公庫の貢献状況については、施策に則して振り分けた出融資制度の直近10年間の出融資実績や、沖縄公庫独自制度等の活用状況についてまとめています。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における5つの将来像

	5つの将来像(36の基本施策を体系に沿って整理)	基本施策数内訳	参考: 施策NO
1	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	5	⑬
2	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	9	⑨、⑩
3	希望と活力にあふれる豊かな島	13	①～⑧、⑩、⑪
4	世界に開かれた交流と共生の島	4	
5	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	5	⑫

【施策別出融資実績】

- 平成27～令和6年度までの出融資実績は、72,412件、1兆4,010億円
- 件数ベースでは「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」が最も多い
- 金額ベースでは「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」が最も高く、「自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備」、「安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化」が続く

▼沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成27～令和6年度累計)

(単位: 件、億円)

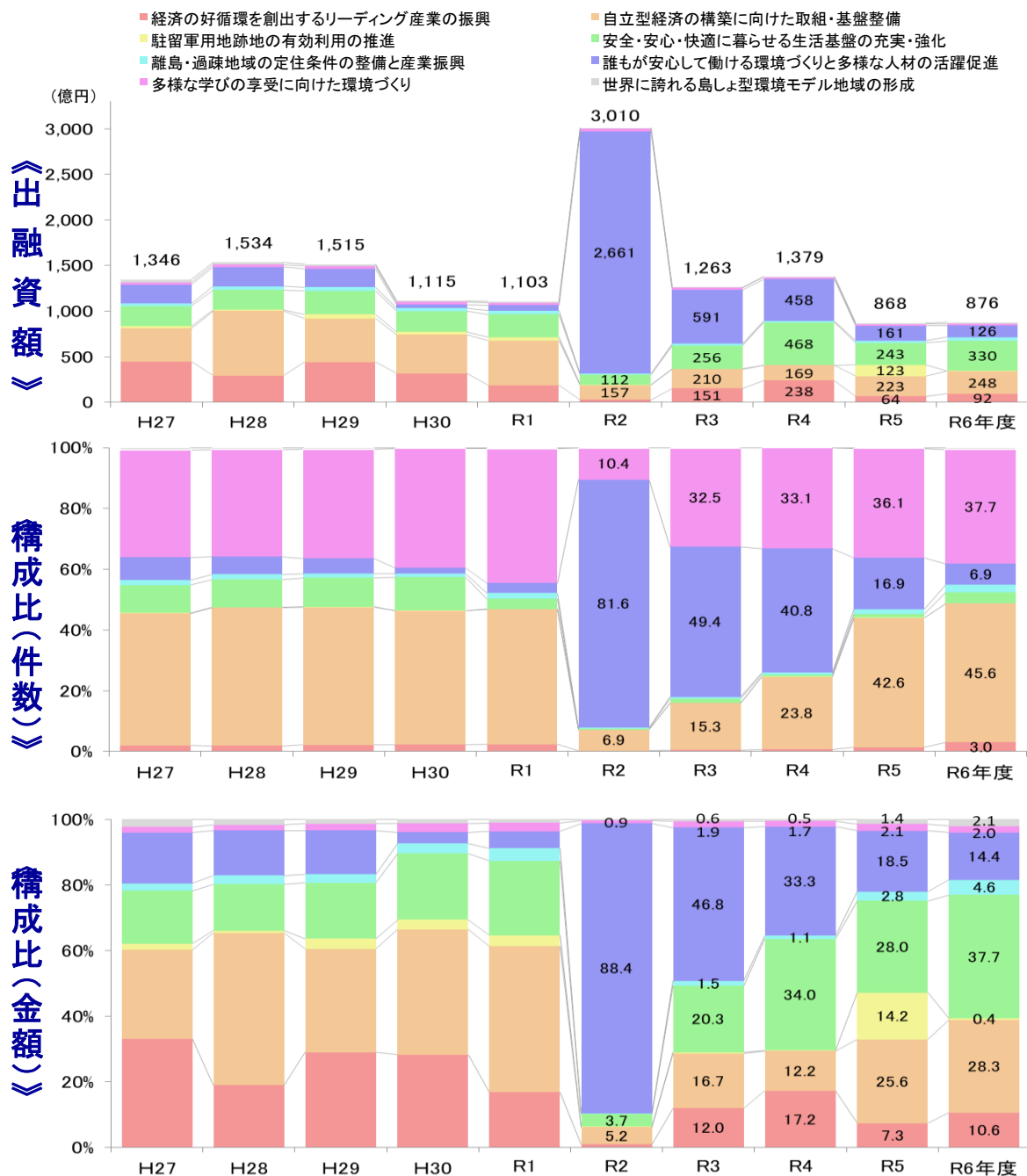
NO.	8施策ベース	NO.	13施策ベース	件数	金額
1	経済の好循環を創出するリーディング産業の振興	①	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	608	1,732
		②	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	135	68
		③	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	257	442
		④	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	7	9
				1,007	2,251
2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備	⑤	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	20,610	2,583
		⑥	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	31	584
		⑦	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	1,320	310
				21,961	3,477
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	⑧	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	57	294
4	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	⑨	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	3,172	2,577
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	⑩	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	800	296
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	⑪	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	23,602	4,711
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり	⑫	多様な学びの享受に向けた環境づくり	21,589	250
8	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	⑬	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	224	154
合計				72,412	14,010

注) 1. 金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の件数は内訳を集計した件数と一致しない。
2. 「新・21世紀ビジョン基本計画」に基づき、遡って組み替えて掲載している。

【施策別出融資実績の年度別推移・構成比】

- 「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」に対する出融資実績は、令和2年度において新型コロナウイルス感染症関連融資等のセーフティネット資金の需要により、件数・金額ともに大幅に増加し、出融資額2,661億円と全体の約9割を占めた。令和3年度以降は緊急的な資金繰り需要が落ち着き、減少傾向で推移している。
- 「安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化」は令和4年度以降、電気・ガス等の大型設備投資により、金額ベースで増加傾向にあり、令和6年度では全体の4割弱を占める。
- 「自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備」は、空港やモノレール等の交通基盤整備に関する融資に加え、中小・小規模事業者向け融資や創業関連資金の回復に伴い件数、金額ともに増加。
- 教育資金を中心とする「多様な学びの享受に向けた環境づくり」は、令和元年度をピークに件数は減少傾向にあるが、構成比では依然として3割以上を占める。
- 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」の令和5年度は、恩納通信所跡地における「駐留軍用地跡地開発促進貸付」に伴い金額ベースで高い割合。

▼施策別出融資実績の年度別推移・構成比（平成27～令和6年度）



【主要指標等による分析】

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における36の基本施策のうち、沖縄公庫出融資制度に関連する13施策について、次のとおり方向性、主要指標等（アウトカム）が示されています。

沖縄振興施策の進展状況については、沖縄県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」を参考としました。

▼各施策別の方向性、主な主要指標等（アウトカム）

NO	施 策 名	新・21世紀ビジョン 基本計画	方向性	主な主要指標等（アウトカム）
1 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興				
(1)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	基本施策 3- (2)	SDGs、ICT の進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指します。	▽観光収入 ▼リピーター率 ▼国内客及び外国客の一人当たり観光消費額
(2)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	基本施策 3- (3)	リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DX の牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指します。	▽情報通信関連産業における労働生産性 ▼沖縄ITパーク入居企業数及び就業者数
(3)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	基本施策 3- (4)	本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指します。	▽那覇空港の貨物取扱量 ▽那覇港の外貿取扱貨物量 ▼国際貨物量・定期外国航路（海外）寄港地数 ▼県産品年間輸出額
(4)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出			
	科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	基本施策 3- (5)	科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指します。	▽大学等の特許権実施許諾等件数 ▼スタートアップ企業創出数 ▼大学発ベンチャー等創出数 ▼バイオベンチャー企業数
	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	基本施策 3- (6)	自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指します。	
2 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備				
(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化			
	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	基本施策 3- (1)	県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDX の推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指します。	▽県内純生産 ▽第2次産業における総生産額（従業員30名以上の事業所） ▼食料品製造業の製造品出荷額 ▼1事業所当たりの従業員数 ▼開業率 ▼廃業率 ▼後継者不在率 ▼製造品出荷額 ▼製造品移出額
	地域を支える第2次産業と県産品の振興	基本施策 3- (8)	製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、県内経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大を目指します。	▽県内空港の旅客数 ▽重要港湾の公共取扱貨物量 ▼那覇空港の年間旅客数 ▼那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 ▼モノレール乗客数
(2)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	基本施策 3- (12)	先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DX の推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指します。	▽県内空港の旅客数 ▽重要港湾の公共取扱貨物量 ▼那覇空港の年間旅客数 ▼那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 ▼モノレール乗客数
(3)	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	基本施策 3- (7)	亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特徴を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指します。	▽農林漁業産出額 ▼県産農林水産物・食品の輸出入額
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	基本施策 3- (13)	駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展を目指します。	▽跡地における土地区画整理事業の事業認可数
4 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化				
	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	基本施策 2- (7)	島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応し、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指します。	
	健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	基本施策 2- (3)	県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指します。	
	子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	基本施策 2- (1)	家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指します。	▽沖縄子ども調査による困窮世帯の割合 ▼ひとり親の年間就労収入
	誰もが安心して子育てができる環境づくり	基本施策 2- (2)	誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちは「島の宝」として健やかに成長し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を目指します。	
	高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	基本施策 2- (5)	年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指します。	
5 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興				
	離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	基本施策 2- (8)	離島や過疎地域にいなが豊かな生活を享受できる環境づくりを推進し、安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住み続ける魅力ある生活環境の創出を目指します。	▽離島市町村内総生産額 ▽小・中規模離島と本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合 ▼離島空港の年間旅客数
	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	基本施策 3- (10)	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進することにより、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指します。	
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	基本施策 3- (11)	少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働きがいのある人間らしい仕事であるディーセントワークの実現など、働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指します。	▽県民雇用者報酬 ▼正規雇用者（役員を除く）の割合 ▼若年者（30歳未満）の完全失業率 ▼就業率
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり	基本施策 5- (1)	いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にする豊かな心を持った人づくりを目指します。	▼大学等進学率
8	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	基本施策 1- (1)	人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、再生可能エネルギー等のグリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入、地域循環共生圏の考え方に基づく環境と共生するまちづくりに取り組み、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指します。	▽二酸化炭素排出量 ▼公共交通利用者数 ▼監視領域における赤土等年間流出量

（注）主な主要指標等（アウトカム）の▽は主要指標、▼は成果指標。

1)経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

①世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

出融資事例①
(P58参照)

■沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
観光収入	2,924億円 (R3年度)	8,507億円 (R5年度)	9,678億円	1.2兆円	—

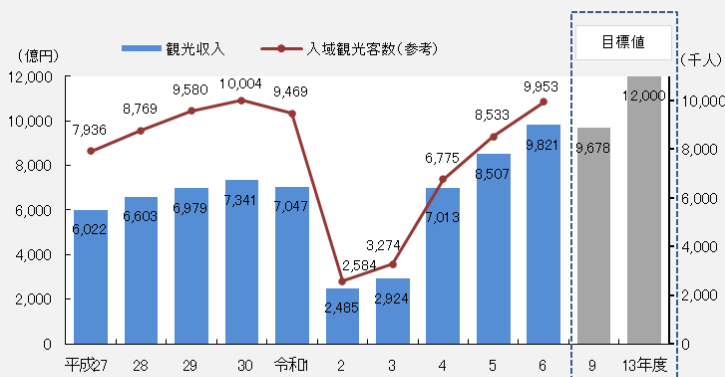
観光産業は、沖縄のリーディング産業として県経済を牽引し、今後もさらなる成長と発展が見込まれます。

コロナ禍前の沖縄県の入域観光客数は、平成30年度に1,000万人に達し、観光収入は7,341億円と過去最高額を更新するなど順調に推移してきましたが、観光客一人あたりの消費額及び平均滞在日数は伸び悩む状況にありました。

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、食、交通、宿泊の満足度の向上、付加価値の高い観光商品の造成や観光客の受け入れ態勢の整備、観光人材の育成などに取り組んでいます。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画
沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査」

▼観光収入の推移



■当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を推進します。

▼主な出融資制度

・「沖縄観光リゾート産業振興貸付」

(平成26年度以前は沖縄観光・国際交流拠点整備貸付)

・「出資(リーディング産業支援)」

沖縄公庫独自制度である「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の活用により、沖縄の観光資源を活用した各種ツーリズムの推進、多様な滞在ニーズへの対応、安心・安全・快適な旅行環境の整備など、観光リゾート産業の振興に寄与する事業を支援しています。

資金種別集計 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績と雇用効果(10年累計)

融資実績 **561件、1,635億60百万円**

雇用創出効果(見込み) **4,208人**

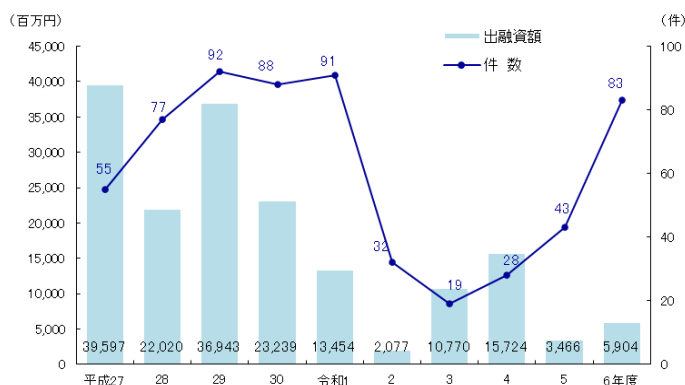
◆出資(リーディング産業支援)

沖縄公庫では、産業の発展に必要な基盤整備事業に対する出資に加えて、平成26年度より沖縄のリーディング産業に関連する企業の育成・支援を行うための出資を行っています。沖縄経済を牽引するリーディング産業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しながら地域経済が活性化する好循環構造の構築を目指します。

施策別集計

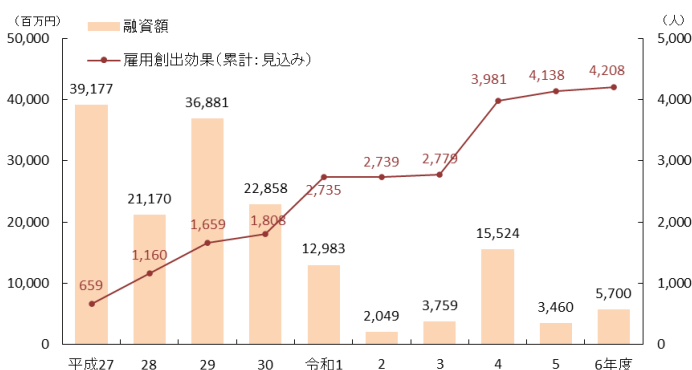
出融資実績(平成27～令和6年度累計、以降、10年累計)

608件、1,731億92百万円



資金種別集計

「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績と雇用効果(10年累計)



沖縄公庫

出資

リーディング産業支援

沖縄の経済発展を牽引する産業や成長が期待される分野の振興に寄与する事業

- 観光産業
- 情報通信関連産業
- 航空・臨空型産業
- 環境・再生可能エネルギー
- 健康・医療・バイオ
- 科学技術

1)経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

②デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

出融資事例②
(P58参照)

■沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
情報通信関連産業における労働生産性	568万円 (R3年)	568万円 (R3年)	618万円	653万円	1,003万円 (R3年)

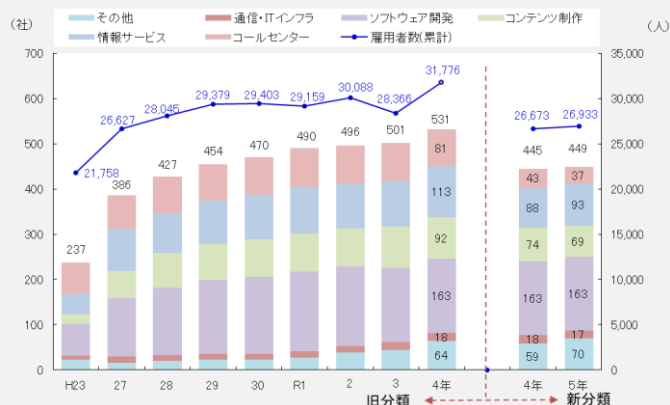
沖縄県に立地する情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、平成23年度の237社、21,758人から、令和4年度で531社(2.2倍)、31,776人(1.5倍)となっており、産業の集積が着実に進んでいます。雇用者数は本県の約4%に相当するなど、雇用確保の観点から多大な成果が挙げられています。

業種別でみると、近年は社会経済のデジタル化に向けた動きや技術革新の進展も相まって、ソフトウェア開発(2.3倍)やコンテンツ制作業(4.4倍)など高付加価値なビジネスを誘引する業種の立地が進んでいます。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課「おきなわITセンサス報告書」

▼沖縄へ進出した情報通信関連企業の推移(累計)



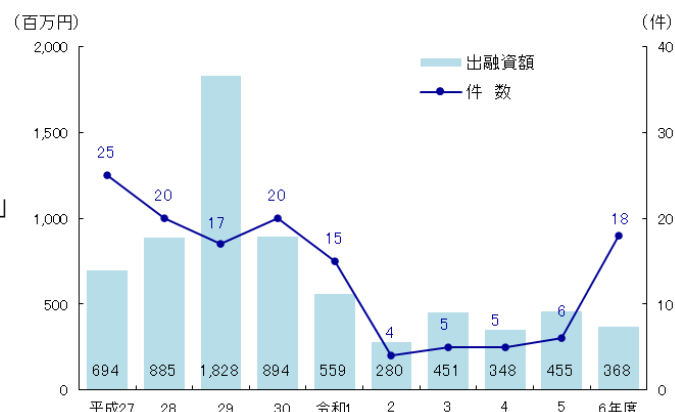
■当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、本県におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの出融資制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策に掲げられている情報通信関連産業の高度化・高付加価値化に対応しています。

施策別集計

出融資実績(10年累計)

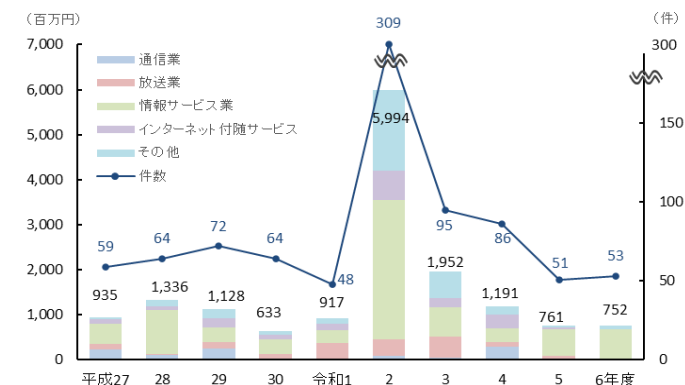
135件、67億60百万円



業種別集計

情報通信業への融資実績(10年累計)

901件、155億99百万円



業種別では、件数、融資額ともに情報サービス業が最も高い

1)経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

③アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

出融資事例③
(P58参照)

■沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
那覇空港の 貨物取扱量	空港 17万トン (R3年度)	空港 18万トン (R5年度)	空港 27万トン	空港 33万トン	空港 成田 185万トン (R5年度)
那覇港の 外貿取扱貨物量	港湾 129万トン (R3年)	港湾 124万トン (R4年)	港湾 201万トン	港湾 238万トン	港湾 苫小牧港 1,579万トン (R4年)

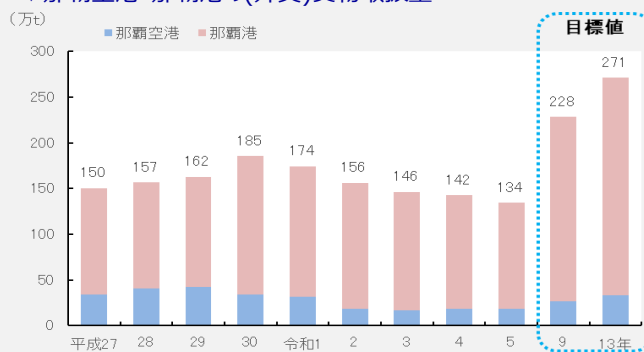
高付加価値型ものづくり企業や新たな高機能型の物流企業といった臨空・臨港型産業は、観光産業、情報通信関連産業と共にリーディング産業として位置付けられている重要な分野であり、将来的にも継続して経済発展を牽引することが期待されます。

沖縄県は基本施策に「アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」を掲げ、国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減、臨空・臨港型産業の集積促進、県内事業者の海外展開促進に取り組んでいます。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

(※)R2年の数値は遡及訂正があったため、右記グラフの数値とは異なる。

▼那覇空港・那覇港の(外貿)貨物取扱量



(資料) 国土交通省「空港管理状況調査」、那覇港管理組合「那覇港の統計」

■当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、独自融資制度等を活用し、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開を支援しています。

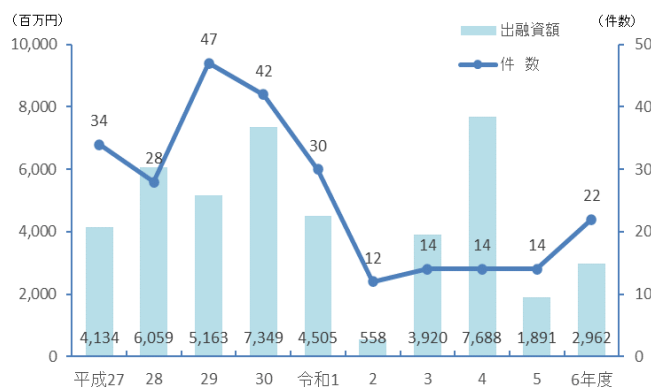
▼主な出融資制度

- ・「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付(国際物流拠点産業集積地域内)」
- ・「沖縄自立型経済発展(海外展開)」
- ・「企業活力強化貸付(海外展開・事業再編資金)」
- ・「挑戦支援資本強化特別貸付(海外展開・事業再編資金)」

施策別集計

出融資実績(10年累計)

257件、442億30百万円



◆海外展開支援に向けた取組

資金種別集計

「海外展開資金・事業再編資金」の融資実績(10年累計)

8件、3億42百万円

関係機関との取組

中小機構、日本貿易保険と「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」を構築

沖縄公庫は、令和6年11月に海外展開に取り組む沖縄県内の中小企業・小規模事業者への支援を一層強化するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」)、株式会社日本貿易保険(以下「NEXI」)と覚書を締結し、「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」を構築しました。

本パッケージの構築により、海外への販路開拓・拡大を目指す中小企業等に対して、課題やニーズの把握から海外ビジネスマッチング、金融支援までを3機関が一体となって実施します。中小機構が海外ビジネスマッチングのコンシェルジュ機能や輸出助言サービスを提供し、沖縄公庫が円滑な資金供給を行うとともに、NEXIが貿易保険や海外バイヤー情報を提供するなど、中小企業等への支援を強化します。

なお、令和7年11月には株式会社琉球銀行、株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫が参画することで合意しており、さらなる連携の強化によって沖縄県内の中小企業等が抱える課題やニーズを的確に把握し、各機関の特徴を生かした支援を途切れることなくご提供してまいります。



1)経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

④沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出/科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

■沖縄振興施策の進展状況

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性や独自の歴史、文化、伝統等を活かし、人・モノ・情報・文化等の交流の拠点として我が国やアジア・太平洋地域の発展に寄与することが期待されます。現在、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核とし、国内外や地元の大学その他の研究機関、産業界等との連携や、沖縄発スタートアップの創出等を通じたイノベーション・エコシステムの形成を目指しています。

こうしたイノベーション・エコシステムの形成を図るに当たり、研究施設の整備・充実、共同研究の促進、外部人材の受入れ等による人材の確保、研究開発・交流の基盤づくり、起業支援に向けた産学官金の連携を推進しています。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
大学等の特許権 実施許諾等件数	32件 (R3年度)	60件 (R4年度)	64件	69件	21,960件 (R3年度)

▼この施策で実施する主な取組

- ・産学連携共同研究等の推進
- ・沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業
- ・大学発ベンチャーの創出支援

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
スタートアップ企業 出数(累計)	0(※R3年度末を ゼロに設定)	13社(R4年度)	60社	100社	—

▼この施策で実施する主な取組

- ・スタートアップに対する事業化支援
- ・スタートアップと関係機関のマッチング支援

■当該施策に関する出融資実績及び貢献状況

施策別集計

出融資実績(10年累計)

7件、8億71百万円

◆新事業創出促進出資(沖縄公庫特例業務)(沖縄振興特別措置法第68条、第69条、附則第3条)

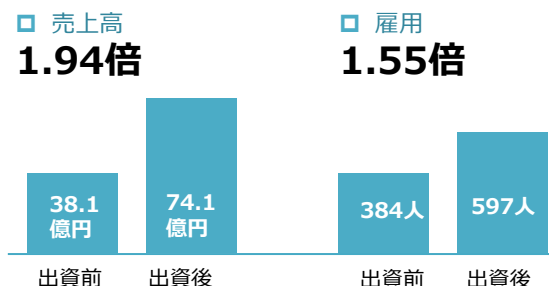
新事業創出促進出資は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、「沖縄振興特別措置法」(平成14年4月1日施行)において定められている沖縄公庫の特例業務です。

資金種別集計

「新事業創出促進出資」の実績
(平成14～令和6年度累計)

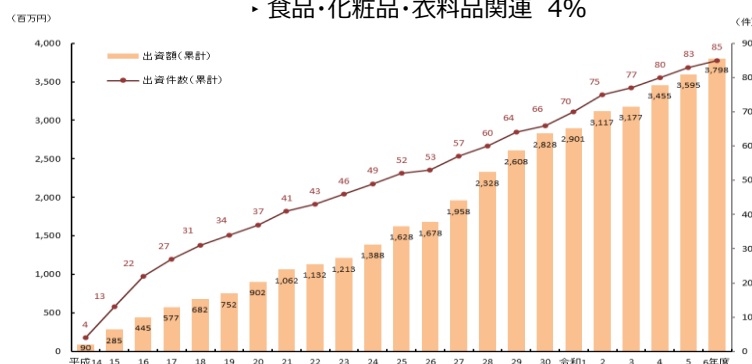
85件、37億98百万円

▼出資先の売上高・雇用数の変化 (39社、R7/3期決算反映)



▼業種別割合 (残高ベース)

- ・IT・インターネット関連 40%
- ・バイオ・ヘルスケア・医療関連 14%
- ・環境・エネルギー関連 9%
- ・食品・化粧品・衣料品関連 4%

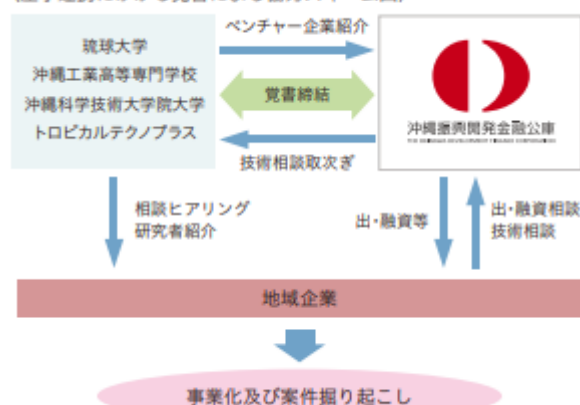


産学連携によるベンチャー創業支援

県内の新事業育成支援機関や研究機関等と連携し、沖縄の優位性を発揮する新事業及び社会的課題の解決に資する新事業の創出促進に努めるため、沖縄公庫においては次のような産学連携の取組みを行っております。

- 研究機関及び研究支援機関等との覚書締結
ベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制の構築
- 産学連携連絡会議
関係機関とのネットワークの形成や相互連携のため適宜開催

《産学連携にかかる覚書による協カスキーム図》



2) 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備

① 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

出融資事例⑤
(P59参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
県内純生産 (市場価格表示)	3兆2,885億円 (R3年度)	3兆2,897億円 (R4年度)	3兆9,021億円	4兆2,404億円	9兆4,621億円 (R5年度)

沖縄の自立的発展や持続可能な経済成長を実現する上で、企業の「稼ぐ力」の強化は、特に重視すべきテーマです。

「稼ぐ力」とは、DXの推進やイノベーションの促進等による生産性の向上、企業間・産業間の連携による域内自給率の向上、経営基盤の強化により付加価値を生み出す力などを指します。

県民所得を着実に向上させ、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、沖縄県では「稼ぐ力」の強化のため、各産業におけるDXの加速、地域・産業間連携の強化、中小企業の経営改善などによる付加価値の創出や競争力の底上げなどに取り組んでいます。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

▼ 県内純生産 (市場価格表示)



■ 当該施策に関する出融資実績および貢献状況

沖縄公庫は、県内企業の大宗を占める中小企業事業者の発展、経営の安定を支援しています。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するため、さまざまな融資制度を設けて、多様な資金ニーズに対応しています。

令和2年度には、生産性向上に取り組む事業者を支援するため、生産性向上特別措置法に基づき先端設備等導入計画の認可を受けた事業者を対象とする「沖縄生産性向上促進貸付(独自制度)」を創設しました。

▼ 主な出融資制度

- ▶ 「沖縄創業者等支援貸付(独自制度)」
- ▶ 「沖縄生産性向上促進貸付(独自制度)」
- ▶ 「新企業育成貸付」
- ▶ 「国際物流拠点産業集積地等特定地域振興資金貸付」
- ▶ 「小規模事業者経営改善資金(マル経)」

◆ 小規模事業者に対する取組

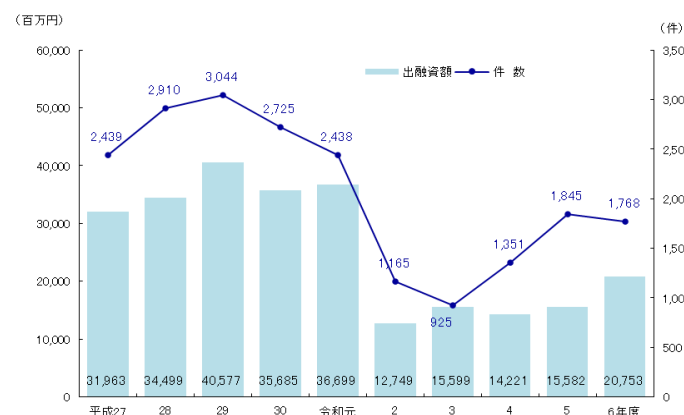
沖縄公庫は商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模事業者に対する無担保・無保証の貸付制度により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

また、平成24年度には「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄経)」を創設しています。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした、沖縄公庫独自の無担保・無保証の融資制度です。平成27年度には貸付対象や貸付金利について制度を拡充しています。

施策別集計

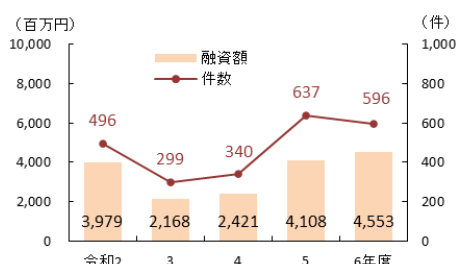
出融資実績(10年累計)

20,610件、2,583億27百万円

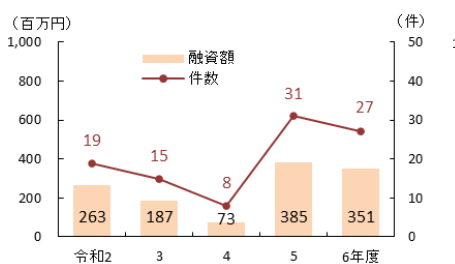


資金種別集計

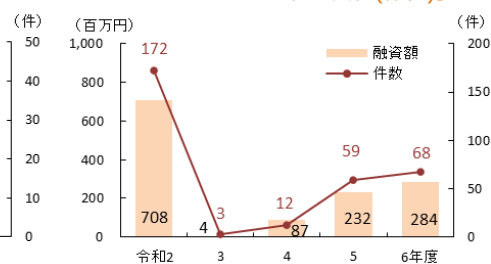
【小規模事業者経営改善資金(マル経)】



【沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄経)】



【生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)】



◆創業・新規開業支援に対する取組

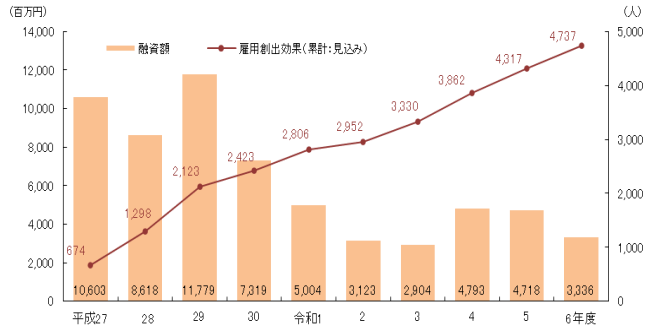
沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用などにより、最適な金融サービスを提供しています。

また、令和5年4月に「事業者支援推進室」を新設し、創業・スタートアップ等に関する組織横断的なサポートや関係団体・専門家等との連携窓口を同室が担うことで、情報やノウハウの一元化を図り、一層の支援強化に取り組んでいます。

資金種別集計

「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績と雇用効果
(10年累計)

融資実績 **5,117件、621億96百万円**
雇用創出効果（見込み） **4,737人**



業歴別集計

創業融資実績【創業前および創業後1年以内】
(10年累計)

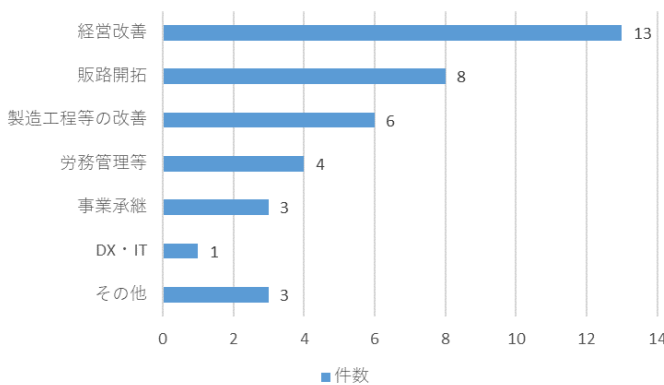
4,477件（先数）、356億90百万円

◆「稼ぐ力」向上に対する取組

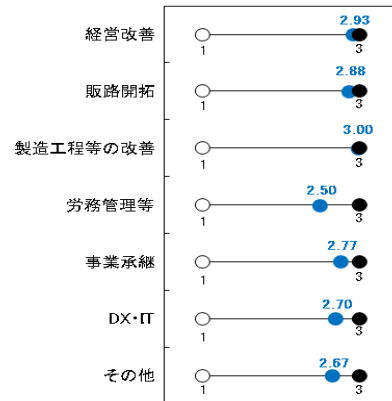
沖縄公庫は、コンサルティング機能の一層の発揮に向け、中小企業診断士等の外部専門家と協働して課題解決提案を行う『「稼ぐ力」向上サポートプログラム(かせサポ)』を令和5年9月より実施しています。このプログラムによって、事業者が抱える様々な経営課題に対し、専門家と協働して具体的な解決策を提案するとともに、事業者自身の主体的な取組により、当該事業の「稼ぐ力」向上をサポートしています。

なお、同プログラムを利用した事業者数は令和6年度末時点の累計で26社となりました。このうち課題解決のテーマ別件数は38件で、経営改善全般や販路開拓に関する利用が多く見られました。また、利用者に対し、外部専門家からの提案内容を、具体性、納得感、実現可能性等の観点から3段階で総合評価をいただいた結果、いずれのテーマでも満足度が高い結果となりました。

▼「稼ぐ力」向上サポートプログラムのテーマ別実績 (令和5～6年度)



▼「稼ぐ力」向上サポートプログラムの顧客評価(3段階)



◆事業承継に対する取組

出融資事例⑭
(P62参照)

沖縄公庫は、事業承継の課題を抱える事業者の相談窓口として、本・支店に「事業承継担当者」を配置しているほか、事業承継分野の専担部署である「事業者支援推進室」が組織横断的なサポートを行っています。

また、事業承継の啓発等を目的とした「事業承継診断」および事業承継計画の策定支援に関する取組みを推進しています。

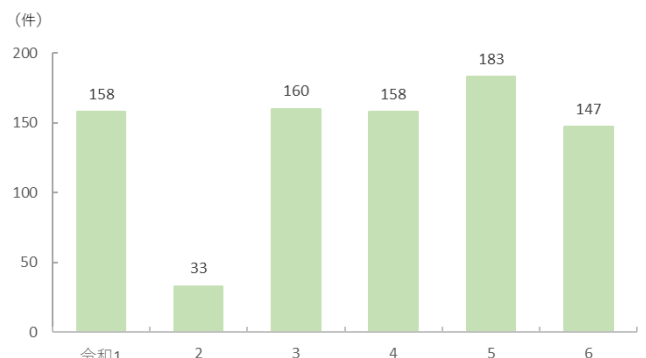
資金種別集計

「企業活力強化貸付（事業承継・集約・活性化支援資金）」の融資実績
(10年累計)

71件、44億53百万円

▼事業承継に向けた支援の実績（令和1～6年度累計）

事業承継診断 **839件**



◆ものづくり産業の振興および沖縄の特色ある産業の振興に対する取組

沖縄公庫は、多様なものづくり産業の振興を図るため、産業イノベーション促進地域制度等を活用し、製品の開発力や技術の向上に取り組む製造業者等を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を支援しています。

また、沖縄の地域資源や沖縄固有の技術・ノウハウを活かした特色ある産業を育成・振興するため、「沖縄特産品振興貸付」を活用し、製品開発や設備投資、特産品の海外展開を支援しています。

資金種別集計

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付（産業イノベーション促進地域）」の融資実績（10年累計）

191件、156億14百万円

資金種別集計

「沖縄特産品振興貸付」の融資実績（10年累計）

56件、29億43百万円

（参考）沖縄の地域資源、沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品

沖縄の地域資源	ウコン、紅イモ、田イモ、ゴーヤ、アーサ、ハブ、パイナップル、タンカン、セイイカ、イラブー、シーラ、トビイカ、月桃、パパイア、シークワサー、マンゴ、サトウキビ、長命草、島トウガラシ、サンゴ、デイゴ、ガジュマル、フクギ、グアバ、沖縄もずく、ヒバチ、トラパーチン、シモン芋、黒真珠、パッションフルーツ、アロエベラ				
伝統工芸品	久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、壺屋焼、琉球餅、首里織、琉球びんがた、琉球漆器、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山ミンサー、八重山上布、知花花織、南風原花織、三線				
泡盛	泡盛、泡盛リキュール	琉球ガラス	琉球ガラス	瓦	赤瓦、琉球瓦
食品関連	チンスコウ、カーサモチ、ナントウ、タンナファクル、スピリナ、沖縄そば、沖縄みそ、豆腐よう、海ぶどう、シママース、なまり節、塩ヒメノリ、乾燥モーイ、ドナン、サーターアーンダギー、くるま麩、ナマコ加工品、塩せんべい、乾燥梅干、黒麹もろみ酢、島豆腐及び島豆腐を原料に使用した加工食品				
染物	琉球藍染、ウージ染、マングローブ染、草木染				
焼物	江洲焼、古瓦知焼、知花焼、美塩焼、胡差焼、琉球焼、とみしろ焼、土瓶焼、古見焼、与那国焼、久米島焼				
その他	琉球人形、琉球和紙、アングマ、バガスの和紙、アダン葉ソーリ、与那国サン、かりゆしウェア、八重山交布				

◆事業再生に向けた取組

沖縄公庫は、物価高や人手不足、人件費上昇といった経営環境の変化やコロナ禍で増大した債務負担等により、依然として厳しい経営状況にある事業者に対し、資金繰り支援に取り組んでいます。また、「企業再生貸付」による融資やリスケジュールなどによって、事業再生に取り組む企業を積極的に支援しています。

資金種別集計

「企業再生貸付」の融資実績と雇用効果（10年累計）

融資実績 **39件、32億93百万円**
雇用維持効果 **1,264人**

◆地域密着型金融機能を一層強化

沖縄公庫は、民間金融機関や関係機関と協調・連携して、以下のような事業再生の取組を推進しています。

□ 県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結

□ 中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業活性化協議会」や「おきなわ経営サポート会議」へ関与

引き続き、関係機関と連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

▼実抜計画※に基づく貸付条件緩和の実施状況

	令和4年度	5年度	6年度
先 数	12先	5先	5先

※ 実抜計画：実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の略

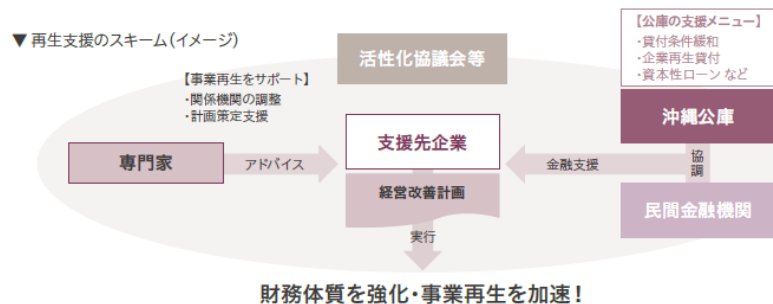
▼収益力改善支援に基づく貸付条件緩和の実施状況

	令和4年度	5年度	6年度
先 数	28先	13先	13先

▼活性化協議会等との連携実績（令和6年度末）

沖縄県中小企業活性化協議会の再生計画策定完了案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
452先	200先
おきなわ経営サポート会議の活用案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
853先	609先

▼再生支援のスキーム(イメージ)



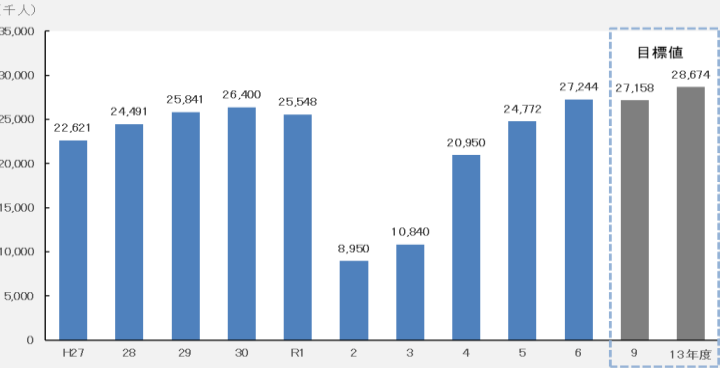
2) 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備
②持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

出融資事例⑥
(P59参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
県内空港の旅客数	1,084.0万人 (R3年度)	2,476.1万人 (R5年度)	2,715.8万人	2,867.4万人	29,576.1万人 (R5年度)

▼ 県内空港の旅客数



沖縄県では、国内外との人・モノ・情報等の交流を促進するため、那覇空港の第二滑走路や際内連結ターミナルの供用開始、那覇港のクルーズターミナルの整備など、その玄関口となる空港・港湾の整備を進め、機能の向上を図ってきました。

今後は域内産業の活性化や国際競争力の強化を図るべく、世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備、経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充、シームレスな交通体系の整備に取り組むこととしています。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

(資料) 国土交通省「空港管理状況調査」を基に沖縄県土木建築部空港課作成

■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連の独自の出融資制度等を通じて、島しょ地域沖縄における自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支援しています。

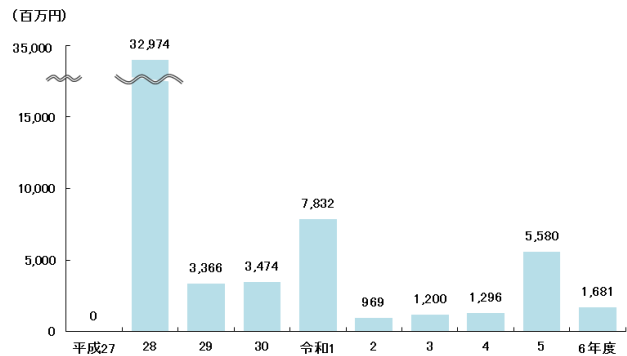
▼ 主な出融資制度

- ▶ 「航空」
- ▶ 「海運」
- ▶ 「沖縄自立型経済発展(社会資本整備・公営事業民間化、交通体系整備)」
- ▶ 「出資(産業基盤整備事業)」

施策別集計

出融資実績(10年累計)

31件、583億72百万円



◆ 出 資(産業基盤整備事業)(沖縄公庫法 第19条第1項第1号の2、第19条の2)

地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プロジェクトは、長期にわたってその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、期待された成果と一定の事業採算を確保していくことが重要です。

沖縄公庫では、融資機能に加え、出資機能を活用することで、「基幹交通の整備」「市街地の再開発」「流通基盤施設の整備」等のプロジェクトの実現に取り組んでいます。

沖縄公庫

出資

産業基盤整備

基幹交通体系の整備、地域開発プロジェクト及び産業インフラの整備・強化・再構築等により、沖縄の産業基盤の形成に寄与する事業
(実績: 空港ターミナル、都市モルレル、市街地再開発 など)

2) 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備
③ 亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

出融資事例⑦
(P60参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

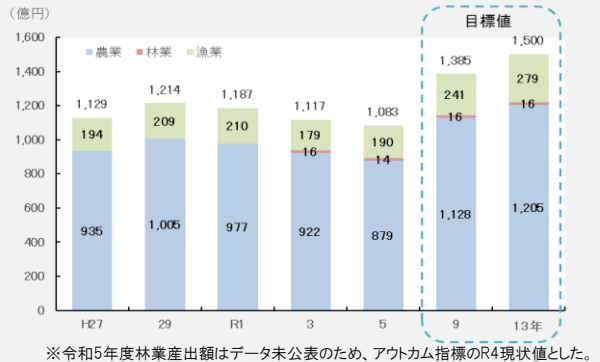
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
農林漁業産出額	1,117億円 (R3年)	1,076億円	1,385億円	1,500億円	10兆9,594億円 (R4年)
(内訳)					
農業産出額	922億円	890億円	1,128億円	1,205億円	9兆147億円
林業産出額	16億円	14億円	16億円	16億円	5,100億円
漁業産出額	179億円	172億円	241億円	279億円	1兆4,347億円

沖縄県は亜熱帯地域の温暖な気候と、広大な海に囲まれ、地域や島ごとの豊富な地域資源や創意工夫を活かした農林水産業が営まれています。

沖縄県では魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指し、産業基盤と競争力の強化を通じた生産の拡大、生産・流通コストの低減などにより生産量と収益力を増大させるべく、ブランドの確立と生産供給体制の強化、農林水産業の技術開発の推進、担い手の経営力強化などに取り組んでいます。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画
農林水産省「生産農業所得統計」「漁業算出額」
沖縄県農林水産部「沖縄の森林・林業」

▼ 農林漁業産出額の推移



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

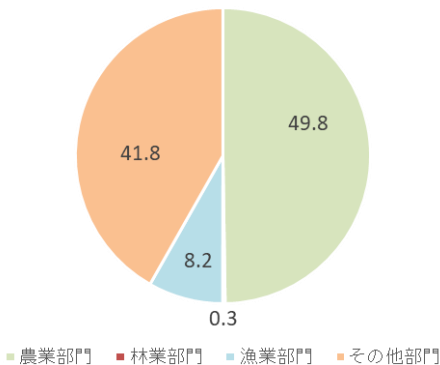
沖縄公庫は、長期・固定・低利の資金供給を通じ、農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化を支援しています。

▼ 主な出融資制度

- ・「おきなわブランド振興資金」
- ・「青年等就農資金」
- ・「農業経営基盤強化資金(スーパーL)」
- ・「製糖企業等資金」

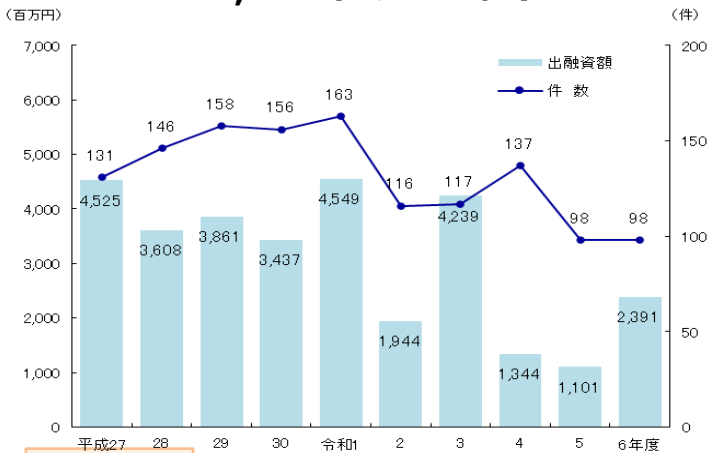
▼ 部門別構成比 (融資額、同累計)

「農業部門」 49.8%
「林業部門」 0.3%
「漁業部門」 8.2%
「その他部門 (食品産業等)」 41.8%



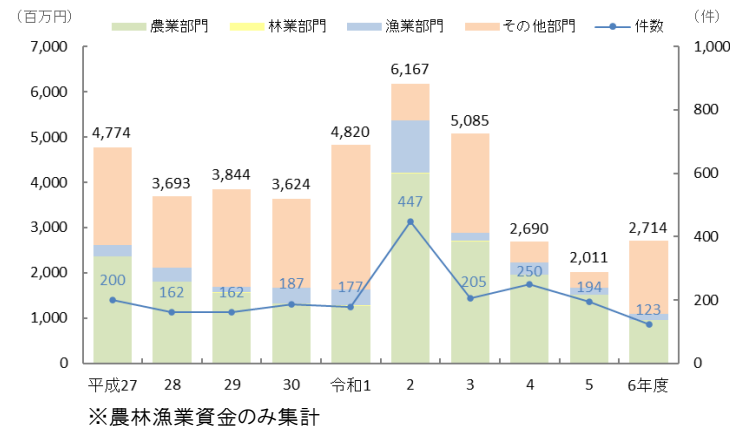
施策別集計 出融資実績 (10年累計)

1,320件、310億円



業種別集計 農林水産業者等への出融資実績 (10年累計)

2,107件、394億22百万円



3)駐留軍用地跡地の有効利用の推進

■沖縄振興施策の進展状況

沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告(平成8年12月)では、11施設・5,002haの返還が合意され、現在、駐留軍用地の返還作業が進められています。最終報告等で示された返還が予定されている駐留軍用地の跡地利用を迅速かつ円滑に進めるため、官民一体で早期の跡地利用計画の策定、速やかな計画関連手続きの着手、返還後の速やかな事業着手、迅速な原状回復措置、公共公益施設の整備のための用地取得などに取り組んでいます。

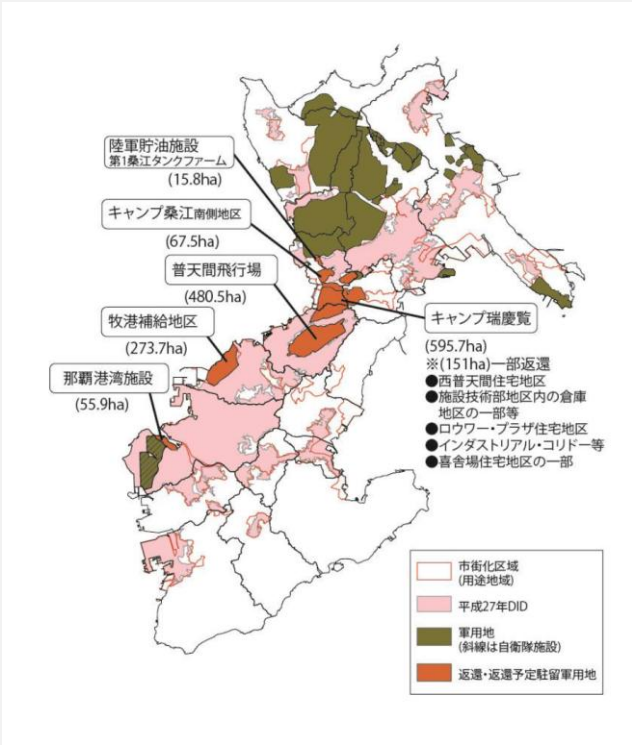
▼ SACO最終報告における土地の返還等の実施状況

令和6年3月31日現在 (単位: ha)

施設名	施設面積	返還予定面積	返還済面積	備考
1 普天間飛行場	481	481	5	H29.7.31に一部返還 H30.3.31に一部返還
2 北部訓練場	7,513	3,987	3,987	H28.12.22に一部返還
3 安波訓練場	(480)	(480)	(480)	H10.12.22に全施設・区域の共同使用解除
4 ギンバル訓練場	60	60	60	H23.7.31に全部返還
5 楚辺通信所	53	53	53	H18.12.31に全部返還
6 読谷補助飛行場	191	191	191	H18.7.31に一部返還、 H18.12.31に全部返還
7 キャンプ桑江	107	99	38	H15.3.31に一部返還
8 瀬名波通信施設	61	61	61	H18.9.30に全部返還
9 牧港補給地区	275	3	3	H30.3.31に一部返還
10 那覇港湾施設	57	57	0	
11 住宅統合	648	83	51	H27.3.31に一部返還
新規提供(那覇港湾施設、北部訓練場)	73	▲ 73	-	
合計	9,519	5,002	4,449	

注) 1. 施設面積はSACO合意時の面積である。
2. 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。
(資料) 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」 令和7年7月

▼中南部都市圏の市街地と基地の位置図



(資料) 沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」(平成31年3月改訂版)

有効性の評価

■当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、ホテルや大規模商業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施設などに対し幅広い融資を行い、跡地開発を支援しています。

▼主な出融資制度

- 「駐留軍用地跡地開発促進(産業開発資金)」
- 「駐留軍用地跡地開発促進貸付(中小企業資金・生業資金)」

地区別集計

駐留軍用地跡地地区(※)への融資実績(平成27~令和6年度累計)

事業系(設備資金) 187億73百万円

市町村	地区名	土地区画整理事業施行年度	融資実績	換地処分
			(H27~R6累計) 金額(百万円)	
北谷町	桑江伊平地区	H15~R5	13,301	R4.9.30
読谷村	大湾東地区	H21~R6	901	-
	大木地区	H26~R9	467	-
北中城村	アワセゴルフ場地区	H25~H31	2,232	R1.9.6
宜野湾市	西普天間住宅地区	H30~R9	1,873	R9年度予定
合計			18,773	

<参考(土地区画整理事業対象外)>

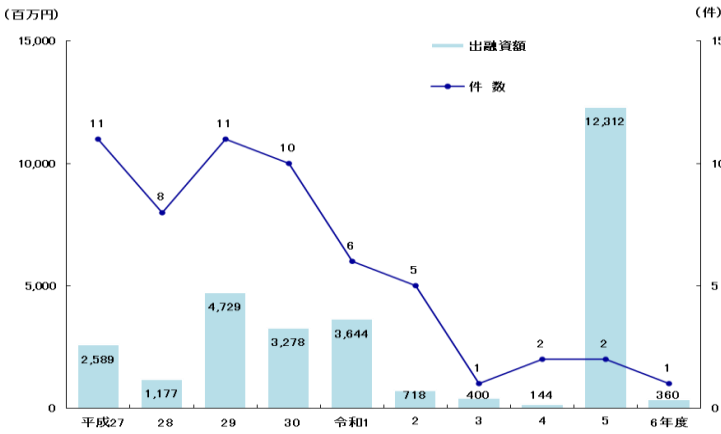
浦添市	牧港補給地区	-	10,325	-
恩納村	恩納通信所跡地	-	12,000	-

資料: 沖縄県土木建築部「沖縄県の土地区画整理・再開発2023」を基に沖縄公庫作成

施策別集計

出融資実績(10年累計)

57件、293億51百万円



(※) 駐留軍用地跡地地区(土地区画整理事業対象地区)
桑江伊平地区 : 北谷町美浜、桑江、伊平、浜川
アワセゴルフ場地区 : 北中城村島袋、比嘉、ライカム、仲順、屋宜原
大湾東地区 : 読谷村比謝、大湾、比謝町
大木地区 : 読谷村大木、伊良皆、楚辺
西普天間住宅地区 : 宜野湾市新城、安仁屋、普天間、喜友名

■沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
沖縄子ども調査による 困窮世帯の割合	23.2% (R3年度)	20.2% (R5年度)	19.7%	16.6%	11.5% (R4年度)

これまでの沖縄振興策の推進により、社会資本の整備が進み、観光産業や情報通信関連産業の振興など着実な成果が現れています。また、島しょ県の地域特性を考慮し、住宅や上下水道、道路、エネルギー供給体制が整った生活基盤の充実および強化が進められています。一方で、一人当たり県民所得は依然として全国最下位の水準にあること、非正規雇用者割合や子どもの貧困率の高さなどは全国と比べて厳しい状況にあることなど、自立的発展と豊かな住民生活の実現は十分とは言えない現状にあります。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画
内閣府沖縄振興局ホームページ「子供の貧困に関する指標(沖縄県の状況)」
総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」を基に沖縄公庫算出
文部科学省「令和6年度就学援助実施状況等調査」
文部科学省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」
内閣府「県民経済計算(平成23年度 - 令和3年度)」

▼子どもの貧困に関する指標

指標	沖縄	全国
1人当たり県民所得 (R3年度)	225.8万円	333.0万円
非正規の職員・従業員率 (R4年)	37.8%	34.7%
母子家庭世帯出現率 (R2年)	2.2%	1.2%
生活保護率 (R6年)	2.72%	1.62%
就学援助率 (R5年)	23.6%	13.7%
高校中退率 (R5年)	1.9%	1.5%

母子世帯の収入状況 (沖縄H30年/全国R3年)	沖縄	全国
自身の年間就労収入	187万円	236万円
世帯の年間総収入	278万円	375万円

■当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、電気、ガス、住宅、医療施設などの生活基盤の整備・拡充を図るための融資を行っています。
また、社会的課題の解消に向けた融資制度や特例制度を通じて安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化に貢献しています。

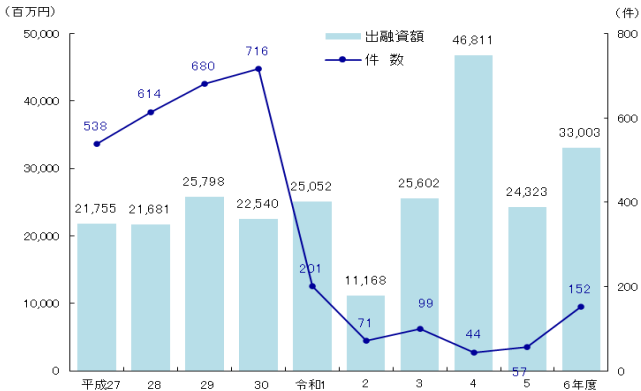
▼主な出融資制度

- 「電気」
- 「ガス」
- 「医療資金」
- 「住宅資金、財形住宅資金」
- 「ソーシャルビジネス支援資金」
- 「沖縄社会課題対応企業等支援貸付」

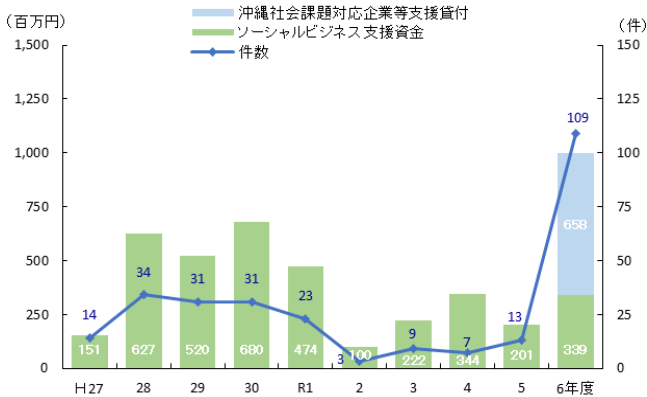
◆社会的課題に対する取組

沖縄公庫は、沖縄の社会的課題である子どもの貧困対策としての「ひとり親支援」や、社会の課題解決を目指す「ソーシャルビジネス」への支援にも注力しています。
また、ワンストップで相談しやすい環境を整備するため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。
なお、令和6年度において、沖縄の社会課題の解決を目的とする事業者を支援するため、当公庫の独自制度として「沖縄社会課題対応企業等支援貸付(沖縄ソーシャル融資)」を創設しました。

施策別集計 出融資実績 (10年累計)
3,172件、2,577億33百万円



資金種別集計 ソーシャルビジネス向け融資実績



■沖縄振興施策の進展状況

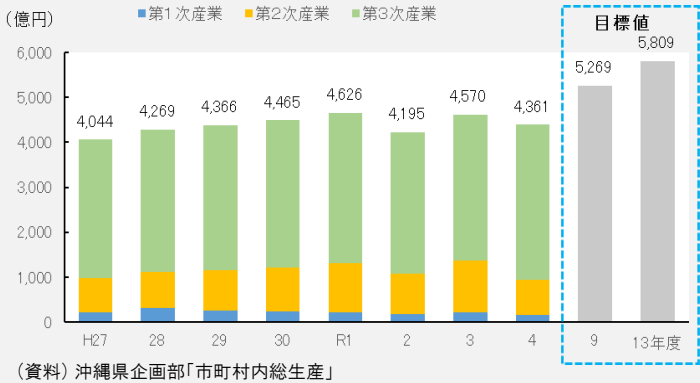
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
離島市町村内 総生産額	4,551億円 (R3年度)	4,551億円 (R3年度)	5,269億円	5,809億円	—

多くの県内離島や過疎地域は人口減少と高齢化が進行する一方で、豊かな自然環境や独自の文化を有する地域でもあります。

持続可能な地域づくりを進めるためには、人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化、安全・安心な生活を支えるインフラの整備、公平で良質な医療・福祉サービスの確保及び離島を結び支える安全・安定的な交通体系の構築により、定住条件の整備・向上や地域特性に応じた産業振興に取り組む必要があります。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(基準値は改定値)

▼離島市町村内総生産額



■当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山地域に支店を設置しているほか、離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の活性化を支援しています。

▼主な出融資制度

・「沖縄離島・北部地域振興貸付(※)」

(※)県内離島や過疎地域において、産業の振興や経済の活性化に資する事業を行う方を対象とする沖縄公庫独自の融資制度

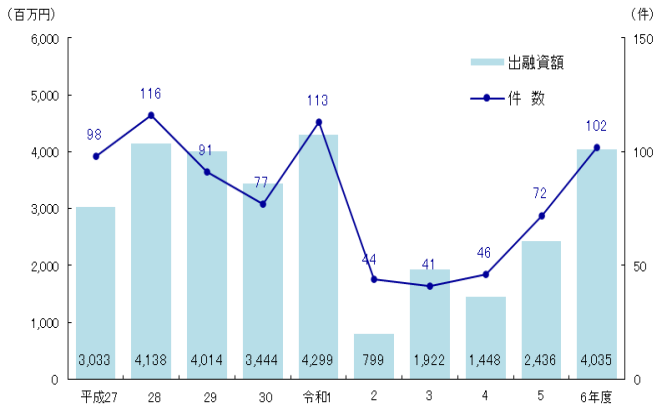
(※)令和1年度から、貸付対象(生業資金)に北部過疎地域(国頭村・大宜見村・東村・本部町)を追加

(※)令和5年度から、中小企業資金でも北部地域の取り扱いを開始し、貸付対象(中小企業資金、生業資金)に北部過疎地域以外の北部地域(名護市、今帰仁村、恩納村、宜野座村、金武町)を追加

施策別集計

出融資実績 (10年累計)

800件、295億67百万円



資金種別集計

「沖縄離島・北部地域振興貸付」の融資実績と雇用効果 (10年累計)

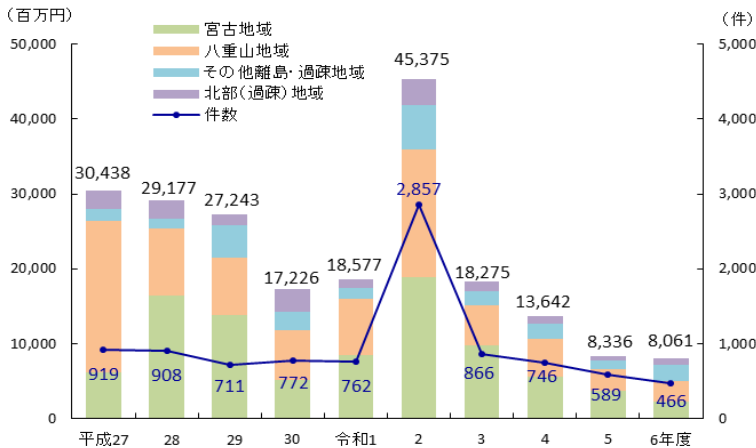
融資実績 761件、290億17百万円

雇用創出効果(見込み) 476人

地域別集計

離島・北部過疎地域への融資実績 (10年累計)

9,596件、2,163億51百万円



注)事業資金、住宅資金(個人住宅除く)の実績。
過疎地域市町村(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(総務省))および、指定離島(沖縄振興特別措置法第3条)を指す。
北部(過疎)地域は、国頭村、大宜味村、東村、本部町の4町村の合計。
その他離島・過疎地域には北部以外の過疎地域が含まれる。

6) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
県民雇用者報酬	25,680億円 (R3年度)	25,475億円 (R4年度)	26,514億円	28,812億円	3,023,644億円 (R5年度)

沖縄県では、少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働く人一人ひとりがより良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指しています。多様な人材の活躍促進、正規雇用の促進、非正規雇用労働者の待遇改善、若年者の就業・活躍促進などにより、県内企業の成長と分配の好循環を構築し、労働者の所得向上につなげます。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

▼ 雇用関連指標

指標		沖縄	全国
就業率（R6年平均値）		62.2%	61.7%
非正規雇用率（R6年平均値）		38.5%	36.6%
正社員有効求人倍率（R6年度、原数値）		0.74倍	1.02倍
就職後3年以内離職率	新規高卒	51.2%	38.4%
	新規大卒	41.2%	34.9%
一人当たり県民所得（R4年度）		2,249千円	3,274千円

(資料) 就業率、非正規雇用率: 沖縄県企画部・総務省統計局「労働力調査」

正社員有効求人倍率: 沖縄労働局「労働市場の動き」

離職率: 沖縄労働局「新規学卒就職者 令和3(2021)年3月卒業者の離職状況について」

一人当たり県民所得: 沖縄県企画部「県民経済計算」

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、すべての労働者が安心して働ける環境づくりを支援するため、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応することで、雇用の安定・確保に努めています。

▼ 主な出融資制度

- 「企業活力強化貸付(働き方改革推進支援資金)」
- 「セーフティネット貸付」
(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)
- 「農林漁業セーフティネット資金」
- 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」「新型コロナ挑戦支援資本強化特別貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)

資金種別集計

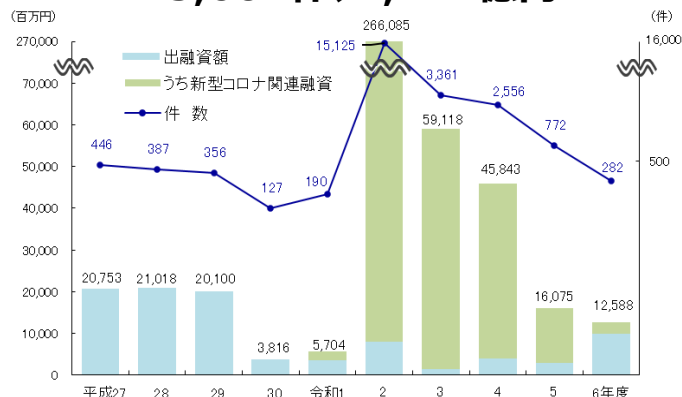
セーフティネット関連貸付の雇用効果 (10年累計)

雇用喪失防止効果 (見込み) **153,405人**

施策別集計

出融資実績 (10年累計)

23,602件、4,711億円



注) 新型コロナ関連融資は、以下の資金を集計したもの。

「沖縄自立型経済発展」(産業開発資金)

「新型コロナウイルス感染症特別貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)

「新型コロナ挑戦支援資本強化特別貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)

「長期運転資金」(医療資金)

◆ 人材育成・人手不足への対応を支援

沖縄公庫は、沖縄において人材育成・人手不足対応等に積極的に取り組む事業者を支援するため、金利負担が軽減される「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度(独自制度)」を令和6年度に創設いたしました。

特例制度別集計

「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」の融資実績 (令和6年度)

50件、73億76百万円

7) 多様な学びの享受に向けた環境づくり

出融資事例⑫
(P61参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

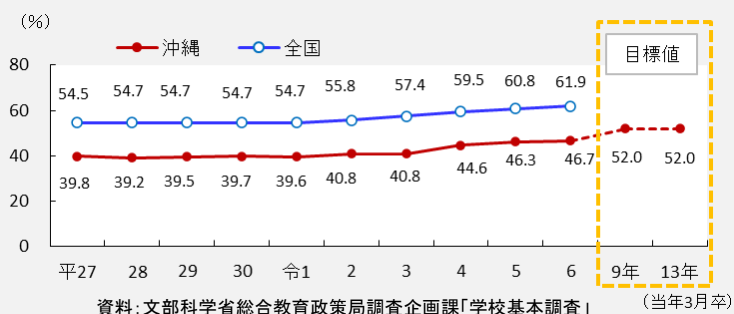
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
大学等進学率	40.8% (R3年度)	40.8% (R3年度)	52.0%	52.0%	60.8% (R4年度)

学力向上を重点課題として、教育課程及び指導方法の改善・充実、教職員の資質の向上等教育水準の向上や県外大学等への進学の推進に取り組むなど、学校教育の充実に取り組んだことにより、大学等進学率は向上しています。

令和6年3月卒の大学等進学率は46.7%と着実に向上しています。一方で、依然として全国平均より約15%ポイント下回っており、引き続き教育課程の改善や学力向上に向けた取組等への研究、進路支援の更なる充実に取り組み、大学等への進学を推進しています。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

▼ 大学・短大進学率の推移



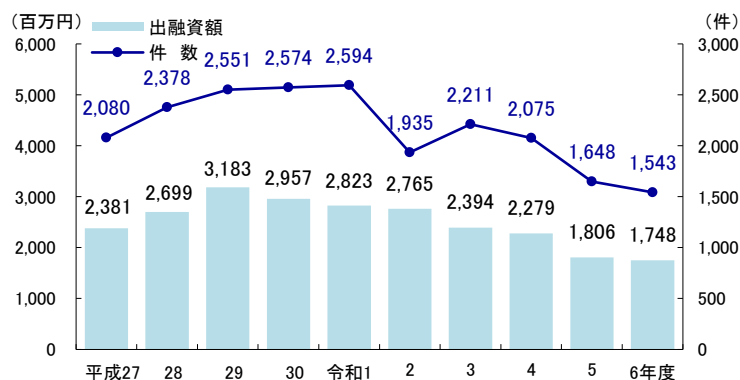
■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

施策別集計 出融資実績 (10年累計)

21,589件、250億33百万円

沖縄公庫は、島外への進学など家庭の教育費の負担が過大となる現状に対し、低利の融資を行うことで、多様な学びの享受に向けた環境づくりを支援しています。

- 教育資金の令和6年度融資実績
件数(学生ベース) 1,302件
融資金額 17億48百万円
学生一人あたりの平均融資金額 約134万円
- 進学先別融資実績の構成比
大学・短大が件数金額とも最も多い
- 教育資金利用者の世帯年収(所得)
「400万円未満」が全体の49.2%と約半数を占める



資金種別集計 「沖縄人材育成資金」の実績 (10年累計)

1,674件、15億99百万円

◆ 離島地域における貢献状況

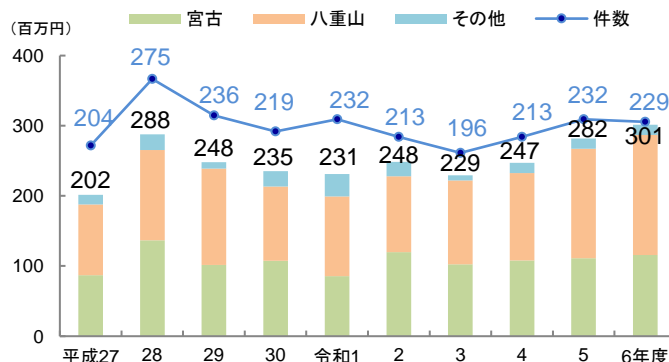
■ 地域別の教育資金利用状況をみると、遠方の学校へ進学することが多い離島・過疎地域等では教育費の負担が重く、平均融資金額も沖縄本島より高い傾向となっています。

◆ ひとり親家庭における貢献状況

■ 「母子・父子家庭利率特例制度」の貸付件数に対する割合は29.8%と約3割を占めており、教育資金の利率特例制度のなかで件数金額とも最も多く利用されています。

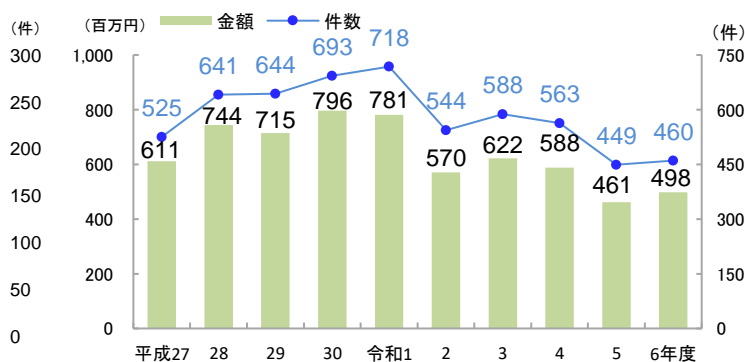
特例制度別 「教育離島特例制度」の実績 (10年累計)

2,249件、25億12百万円



特例制度別 「母子・父子家庭利率特例制度」の実績 (10年累計)

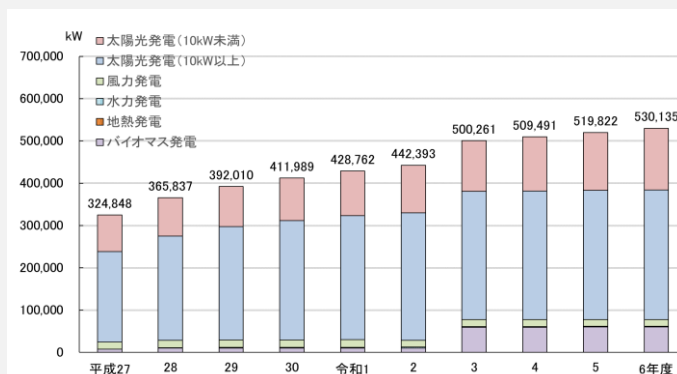
5,825件、63億86百万円



■沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
二酸化炭素排出量	1,032万t-CO ₂ (R3年度)	1,032万t-CO ₂ (R3年度)	876万t-CO ₂	731万t-CO ₂	10億6,400万t-CO ₂ (R3年度)

▼再生可能エネルギーの導入容量累積の推移



令和3年に国が宣言した2050年カーボンニュートラルに連動して、沖縄県でも脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入などに取り組んでいます。各施策の展開により、二酸化炭素排出量を削減し、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を推進しています。

(資料) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト」より沖縄公庫作成

■当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない持続可能な島しょ型環境モデル地域の形成を支援しています。

▼主な出融資制度

- ▶「環境・エネルギー対策貸付」
- ▶「沖縄自立型経済発展(廃棄物処理施設整備、再生可能エネルギー施設)」
- ▶「沖縄社会課題対応企業等支援貸付(地域課題・環境)」
- ▶「民間賃貸住宅資金(省エネ賃貸住宅)」

◆赤土等流出防止を促進

沖縄県全域における赤土等年間流出量は、「沖縄県赤土等流出防止条例」(平成6年制定)施行後、減少傾向にあるものの、流出源別では、農地からの流出量が県全体の81%を占め、依然として高くなっています。

沖縄公庫は、未来に残すべき沖縄の美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」(通称:ちゅら海低利制度※)を創設しています。

特例制度別集計 「赤土等流出防止低利制度」の融資実績
(10年累計)

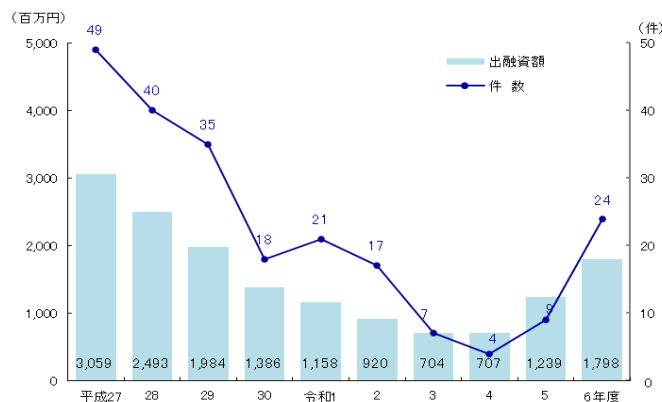
246件、2,218億44百万円

(※)ちゅら海低利制度:沖縄公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質(200mg/L)を下回る100mg/L以下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から0.1%を控除する制度

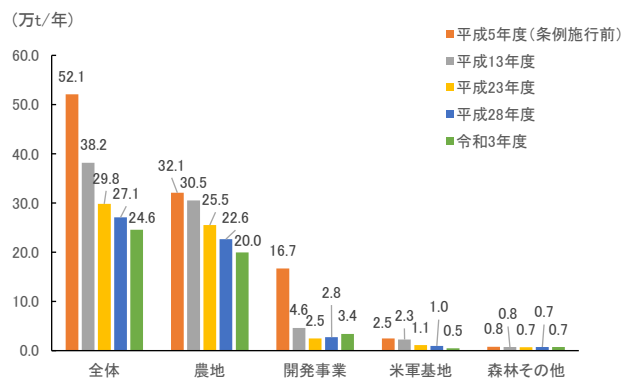
施策別集計

出融資実績(10年累計)

224件、154億48百万円



▼沖縄県全域の赤土等年間流出量



資料: 沖縄県環境部環境保全課「第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」

(令和5年3月)

4. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価

1) 融資・支援体制に対する評価

令和7年度(令和5年度融資先対象)事後評価アンケート(P10参照)では、以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望などにつきましては、適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

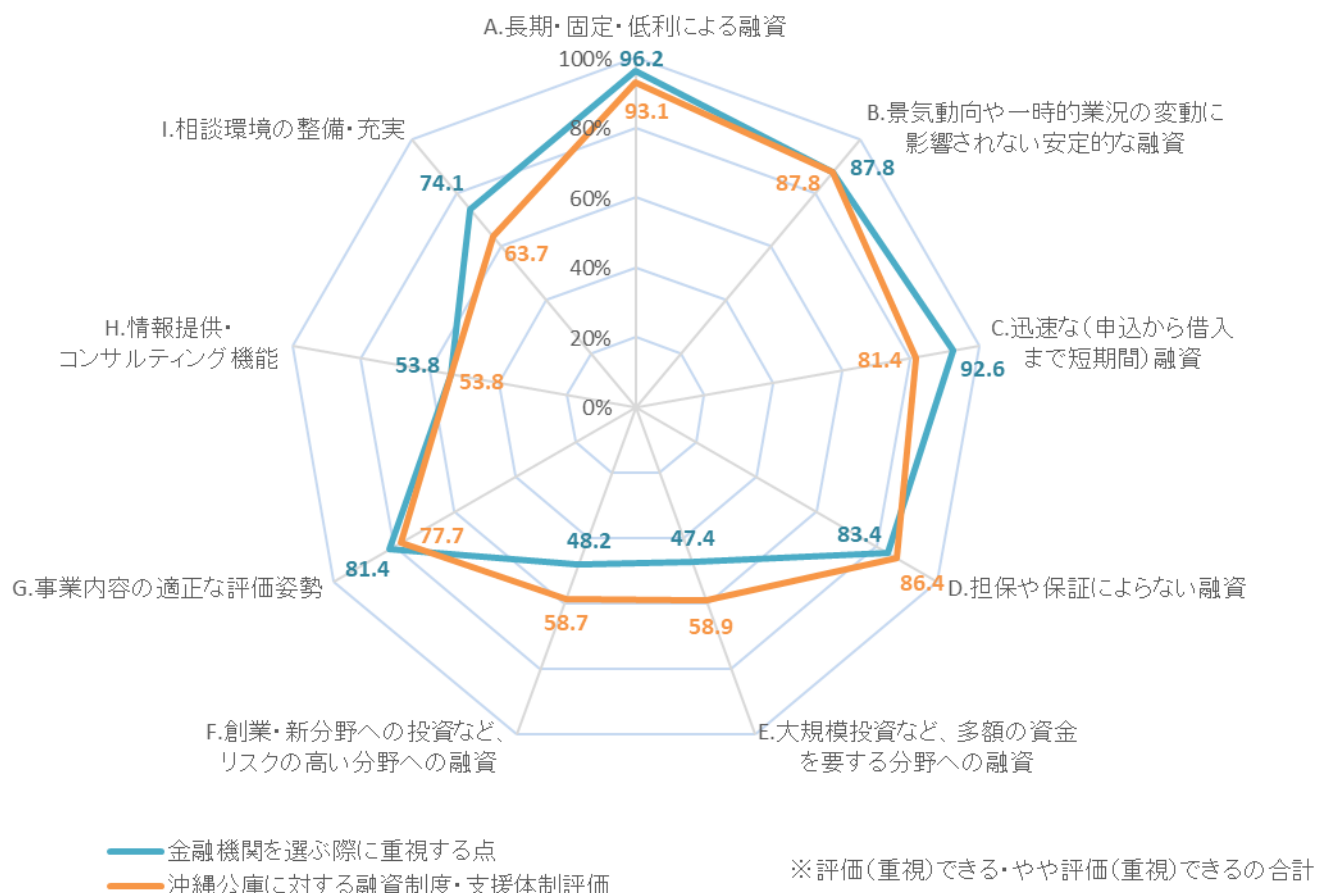
【沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価】

沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価(「評価できる」「やや評価できる」の合計、オレンジ色)は、「A.長期・固定・低利による融資」(93.1%)が最も高く、「B.景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な融資」(87.8%)、「D.担保や保証によらない融資」(86.4%)と続きます。

沖縄公庫の融資・支援体制について、事業者が融資を受ける金融機関を選ぶ際に重視する点(以下、事業者ニーズ。青色)と併せてみると、「E.大規模投資など、多額の資金を要する分野への融資」(58.9%)と「F.創業・新分野への投資など、リスクの高い分野への融資」(58.7%)は、事業者ニーズを上回った評価を得ています。

一方で「C.迅速な(申込から借入まで短期間)融資」(81.4%)や、「I.相談環境の整備・充実」(63.7%)の評価は事業者ニーズを下回っており、今後も継続的な改善への取組が必要と言えます。

▼沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

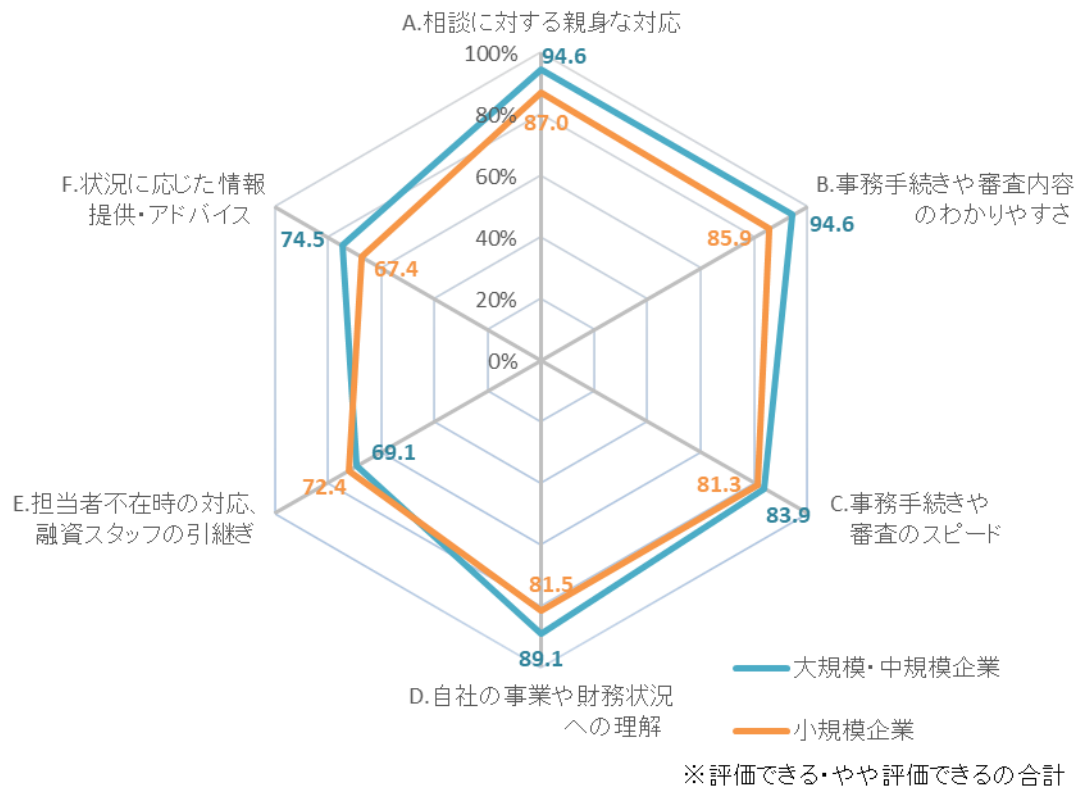


2)窓口サービスに対する評価

【沖縄公庫の窓口サービスに対する評価】

沖縄公庫の窓口サービス(「評価できる」「やや評価できる」の合計)については、大規模・中規模企業(青色)、小規模企業(オレンジ色)ともに「A.相談に対する親身な対応」、「B.事務手続きや審査内容のわかりやすさ」、「C.事務手続きや審査のスピード」、「D.自社の事業や財務状況への理解」が80%を超えています。一方で、大規模・中規模企業と小規模企業ともに、「E.担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ」、「F.状況に応じた情報提供・アドバイス」が80%を下回っており、今後も引き続き重点的に改善に取り組むべきサービスと言えます。

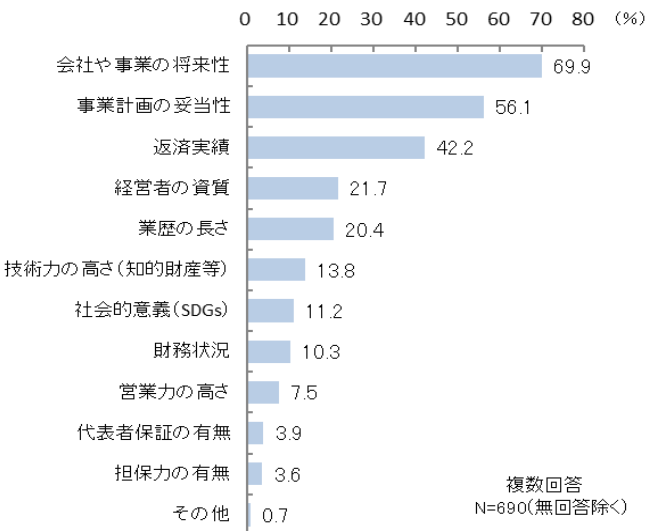
▼沖縄公庫の窓口サービスに対する評価



審査で重視して欲しい項目

アンケートで金融機関から出融資を受ける際に、審査で重視して欲しい項目について尋ねたところ(複数回答)、「会社や事業の将来性」(69.9%)、「事業計画の妥当性」(56.1%)、返済実績(42.2%)が上位となりました。

事業計画の将来性や妥当性をしっかりと判断するためにも、事業者との対話を十分に重ねていくことが、利用者の信頼や満足度を高めることに繋がると言えます。



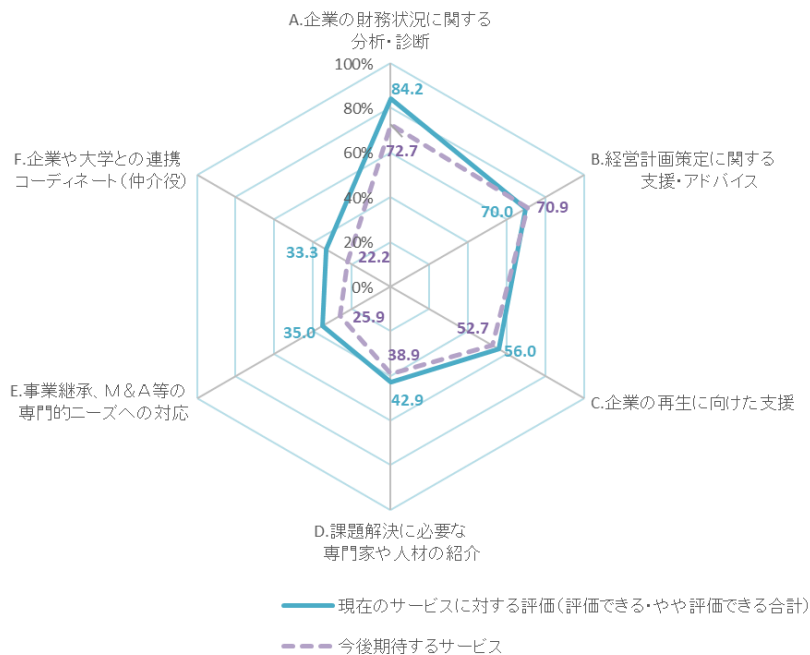
3)現在のサービスに対する評価、今後期待するサービス

【沖縄公庫の現在のサービスに対する評価と今後期待するサービス】

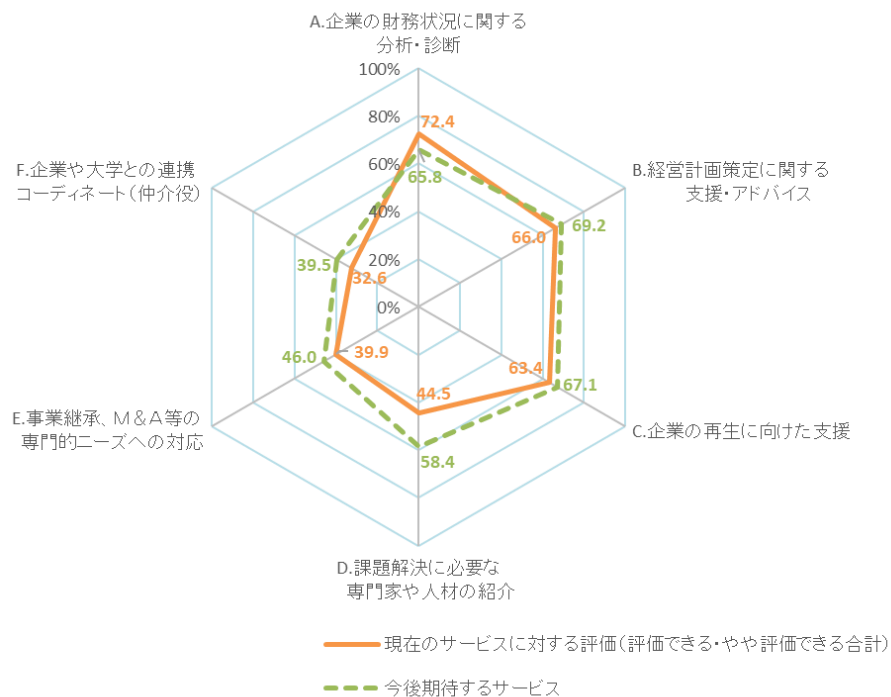
沖縄公庫の現在のサービスに対する評価(「評価できる」「やや評価できる」の合計)について、大規模・中規模企業、小規模企業ともに「A.企業の財務状況に関する分析・診断」が高い評価を得ました。一方で、「E.事業継承、M&A等の専門的ニーズへの対応」、「F.企業や大学との連携、コーディネート(仲介役)」については、大規模・中規模企業、小規模企業のいずれについても評価できるとした企業は40%以下に留まっています。

今後期待するサービスについて、大規模・中規模企業、小規模企業いずれについても「A.企業の財務状況に関する分析・診断」、「B.経営計画策定に関する支援・アドバイス」へのニーズが高く、「C.企業の再生に向けた支援」や「D.課題解決に必要な専門家や人材の紹介」については小規模企業において高い期待が示される結果となりました。

▼大規模・中規模企業



▼小規模企業



4) 出融資先・経済団体等による評価

今年度実施したヒアリング調査では、出融資先・経済団体等より以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望等につきましては適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

那覇鋼材株式会社 代表取締役社長 上原 勉 さま



Q. 御社の事業概要について教えてください。

当社は1971年に創業し、建築資材の販売及びリースを行っています。建築資材については、鉄筋をはじめとした鋼材販売、金物資材が中心です。創業時は、鉄筋の加工販売からはじまり、沖縄国際海洋博覧会の開催時期にリース業も開始しました。特に、建築関係の保安用品のリースについては、全国でも当社が先駆けです。

Q. 沖縄公庫から資金調達した理由について教えてください。

設備投資に関しては、固定金利かつ長期で借り入れできることを魅力に感じており、長年公庫を中心に資金調達しています。原材料価格の高騰により一時的な業況悪化に伴い、公庫の担当者からの提案もあって、公庫債務の一本化を含む運転資金の融資を受けました。結果的に資金繰りの改善はもちろんのこと、従前より金利負担の軽減にも繋がりました。当時は原材料価格の急騰に価格転嫁が追いつかず、資金繰りが悪化していたことに加えて、リース用設備の取得に伴う出費も重なった時期だったこともあり、とても助かりました。

Q. 沖縄公庫の出融資制度や財務診断等のコンサルティング機能に対する評価を教えてください。

当社は離島にも拠点を持っていますので、離島振興に関する貸付制度は大変助かっています。離島での設備投資は沖縄本島と異なり、単価が非常に高いので、離島で営業所などを建てる際に当該貸付制度における特別金利を利用しています。

また、財務診断について、他の金融機関も同様のサービスはありますが、分析資料を一式渡して説明してくれるのは公庫くらいではないでしょうか。特に資金繰りや商品の回転率などの数字に注目して経営の参考としており、大変助かっています。一時的な業況悪化により借り入れをした際も、財務診断の数字を参考にしました。担当者の説明も非常に分かり易かったです。

Q. 沖縄の振興のために沖縄公庫が果たすべき役割やご意見・ご要望について教えてください。

今後、人手不足などもあり、業界の再編も進むと考えております。当社ではこれまで業界内で紹介を受けた企業などのM&Aも複数実績があります。公庫にもM&Aや事業承継などの情報提供や具体的な支援があるとより良いと思います。また、公庫の融資メニューなどを十分に知らない企業も多いと思いますので、情報発信を強化すれば公庫が担う役割も広がるのではないかと感じています。

有限会社 花ぐすく香華堂 代表取締役 比嘉康裕 さま / 工場長(前社長) 花城嘉代子 さま



Q. 御社の事業概要について教えてください。

沖縄のお盆・正月・仏事等における重箱を初めとした行事料理と、千切りイリチー等の伝統的な沖縄料理の惣菜を中心に、スーパー・デパート向けに販売しております。

Q. 公庫の事業承継支援を受けられたきっかけについて教えてください。

(花城工場長) 比嘉社長に事業承継する以前は、年齢的な体力面での限界と、経営環境の厳しさを感じてました。たまたま公庫の担当者と雑談する中で後継者について尋ねられ現状を話したところ、事業承継・引継ぎ支援センターをご紹介頂きました。その日まで親族に引き継ぐか、廃業するかの二択しかありませんでしたが、先代のときからご愛顧頂いているお客様のことや社員の雇用のこともあり、当時すごく悩んでいたもので、タイミングよく事業承継・引継ぎ支援センターを紹介してもらい助かりました。

(比嘉社長) 10年前にカット野菜の会社を創業したのですが、その後、惣菜の製造を手掛けてみたいと思うようになりました。そんな中、今回タイミングよく、花ぐすく香華堂の事業承継の話が舞い込み、会社について調べるうちに当社には伸び代しかないことを確信しました。「体が動く限りやっていきたい」という花城工場長の仕事に対する思いや姿勢にも惹かれて、ぜひ一緒にやっていきたいと思いました。

Q. 当公庫の事業承継診断や事業承継コネクを利用するにあたり、ご不明な点や心配になった点などはなかったでしょうか。

(比嘉社長) 事業承継のための融資を受けるにあたり計画書を作成した際には、公庫からの助言や支援センターからの親身なサポートを得ることができました。公庫からのフィードバックにより計画の細かな点を修正していきしました。

(花城工場長) 最初はどのようにして事業承継を進めるのか想像が付きませんでしたが、公庫の担当者が丁寧に教えてくれたので不安はなかったです。また、社名が出るとお客様も不安になるため、社名を出さずに手続きを進められた点は安心しました。

Q. 事業承継を円滑に進めるために必要な対応やサービスなど、沖縄公庫へのご意見・要望があれば教えてください。

(比嘉社長) 今回の事業承継に必要な金額が大きかったこともあり、審査に1年にかかるものと認識していたので、スムーズに進めることが出来て満足しています。ただ、初めて事業承継をする人にとって、審査の待ちの期間が事業承継へのモチベーションを低下させてしまうおそれも考えられるので、もし可能であれば、もう少しだけ審査時間を短縮頂けると有り難いです。

(花城工場長) こうした事業承継の支援サービスがあることをもっと早くに知ることができれば、なお良かったかなと思います。私の知人からも支援サービスについて尋ねられたので、セミナー等を通じてもっと周知して頂けると良いと思いました。

Q. 御社の事業概要について教えてください。

当社は粟国島で海水のみを原料にした塩とにがり製品を製造販売しております。先代が創業し、現在私が2代目として事業を引き継いでいます。創業者である私の父は、塩で人々を健康にしたいという理念のもと、自ら塩作りをしていくことを決意し、塩作りの聖地を求めて粟国島にたどり着き、1995年に工場を完成させて製造を開始しました。粟国島はサンゴ礁に囲まれ、良い海水がとれるということに加え、一年中よく風が吹くなど、製塩に最適な豊かな自然があることが決め手でした。

Q. 沖縄公庫から資金調達した理由とその効果について教えてください。

当社が金融機関から融資を受けるのは今回が初めてだったので、まずは公庫に、と思っていました。そして、最初の相談の際に、離島の事情をよく理解してくださっていて、制度や期間もより柔軟に対応いただけるかなと思い、公庫に決めました。また、当社は創業30年になり、設備の老朽化が進んでいるものの、自己資金では対応できないというなかで、融資により事業の停滞なく建替えの計画を進めることができたことが一番良かった点です。資金面でも、長期返済の仕組みが活用できたことで経営の安定性が高まったと思います。今後も供給体制を強化していく上で大きな一歩になったと感じています。



Q. 沖縄公庫の出融資制度や支援体制に対する評価を教えてください。

離島ということもあり、直接公庫に行ったのは最初と最後の契約の2回でしたが、電話でも丁寧に対応頂き、当社に合う制度メニュー等を分かり易く説明頂きました。計画の立て方や返済スケジュールについても具体的なアドバイスを頂き、離島という特別な環境の中で、親身に支えて下さったというのが本当に心強く、安心して事業を進めることができたと思っています。

Q. 今後の離島振興のために沖縄公庫が果たすべき役割やご意見がございましたらお聞かせください。

当社の塩作りは単なるものづくりではなく、島の観光や雇用とも関わる大事な産業だと思っています。公庫にはこの島の将来を見据えた「地域のパートナー」として、資金面だけではなく、経営や人材、事業継続といった面でも引き続き寄り添って頂ければと思います。また、高齢化や過疎の進む離島の実情に合わせた長期的な支援や人手不足、事業承継のサポートで「つなぐ力」「継ぐ力」というのを高めてくれる制度がさらに充実すると有り難いと思っています。島では民宿経営も高齢化で廃業をせざるを得ない、あるいは運営できていない状況になっているところもあるので、そうした点もサポート頂けると有り難いです。地域の成功例や制度活用の事例などを紹介して頂けると、新しい取り組みや改善のヒントに繋がるかと思っています。

株式会社沖縄アロエ 取締役副社長 渡久地 理 さま

Q. 御社の事業概要について教えてください。

清涼飲料水・菓子の製造・販売、材料となるシークワサー、アセロラ、アロエベラなどの沖縄県産農産物の栽培・加工を行っています。もともとアロエの生産・販売がメインでしたが、2000年代の沖縄ブームで、シークワサーなどの沖縄の特産品や機能性食品への注目度が高まっていたことから、2002年にシークワサーの製造を開始しました。品質の担保の観点から、2019年2月にISO22000を取得し、現在も認証の取得・維持を実施しています。

Q. 今回の融資にかかる設備投資の経緯について教えてください。

名護市の充填工場が20年経過し、老朽化が課題となっていました。効率化による人材不足解消、コストダウン、品質向上、自然災害による機械の故障等のリスク回避の観点から、工場の設立によって継続的な業務改善が可能になると考えました。かねてより今帰仁村から旧今帰仁中学校跡地活用に関する相談を受けていたこともあり、搾汁工場に近く、取引農家のいるところで工場を取得したかったので、中学校跡地を活用することを決めました。地域資源として跡地を活用し、雇用の場とすることで、少子高齢化が進む今帰仁村の地域活性化に繋がりたいと考えています。



Q. 沖縄公庫の出融資制度や支援体制に対する評価を教えてください。

資金の種類、融資内容(限度額、金利、期間)について親身になって教えて頂いたのも、制度的に分かりにくい点等は特になく進められました。また、やり取りにおけるレスポンスが早く、当社が求めるスピード感とマッチしていた点も有り難かったですね。日々、様々な業務をこなさなければならない中で、融資に向けて準備すべき資料などを前もって教えて頂いた点も非常に良かったです。審査の経過状況や必要書類等の確認・共有もスピーディーかつこまめに行って頂けて、とても助かりました。また、公庫が発行している沖縄経済ハンドブックも経営や営業の場で活用しています。

Q. 今後の北部・過疎地域の振興のために沖縄公庫に求める役割やご意見がございましたらお聞かせください。

沖縄の土地に根付いた一次産品は大切な地域資源であることから、今後は一次産業の衰退防止・振興・基盤強化に一層注力して頂きたいです。所得向上、担い手の確保・育成、介護、移住・定住、就農時の農地取得支援、海洋深層水を利用した陸上養殖などの地域資源を生かした商品開発、生産性向上・省エネ化・コストダウンのための生産設備の整備、高齢農家の離農により発生している遊休地の活用などに対して、どのような支援ができるのかを是非検討いただき、実現して欲しいと思います。また、日本全国・九州地域での先進事例・支援補助の事例や取り組みがあれば、公庫からも共有頂きたいです。

沖縄経済同友会

【業務概要】

- 当会は1983年設立で、沖縄の経済振興・地域開発、会員相互の啓発と親睦が主な活動内容である。企業単位ではなく、経営者個人単位で入会する仕組みで、企業・業種の枠を超えて自由闊達な議論がなされるのが特徴。
- 毎月の例会の他、常設の8つ委員会（国際・地域・経済活性化、観光、DX推進、環境・エネルギー、基地・安全保障、未来創造、SDGs推進）と臨時の「OIST発展特別委員会」を設けて活動をしている。また、直近では2025年3月にOIST発展に向けた提言を行うなど、国や沖縄県等に対する政策提言も積極的に行っている。

【中小企業者支援に関する沖縄公庫の貢献状況】

- 公庫はスタートアップ支援に関して、非常に良くやって頂いている。一般の民間金融機関の場合、リスクマネーを投入できる額には限界があるため、引き続きお願いしたい。また、投資先となるスタートアップとの対話の仕組みや、OIST・企業・金融機関がうまく連携できる仕組みがあると、よりチャレンジする企業も出てくると思う。
- 2023年3月に同友会として「沖縄県における新型コロナウイルス禍の総括と提言」を出したが、コロナ禍からの復活に向けては、金融機関の支援なくしては事業継続できなかったのも、公庫には重要な役割を果たして頂いたと思っている。

【今後の沖縄振興において沖縄公庫が果たすべき役割】

- 価格転嫁が困難で資金繰りが厳しい中小企業の下支えのための金融支援のほか、北部や離島の振興についても取り組んで頂きたい。特に離島については、人が住み続けるとことが重要であり、公庫には支援をお願いしたい。

沖縄県信用保証協会

【業務概要】

- 当協会は信用保証協会法に基づく特殊法人であり、金融機関の企業への融資に対する保証業務を行っている。全国に51の保証協会があるが、沖縄県では当協会1つのみであり、来年65周年を迎える。
- 令和2年の新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）の影響で、保証承諾金額及び保証債務残高が急激に伸びた。令和7年3月末の保証債務残高は2,690億円となっている。代位弁済は返済緩和等の条件変更の効果もあり、低く抑えられていたが、令和5～6年にかけて増加基調にある。経営支援の現場では、人手不足、人件費及び原材料高騰、地価、家賃の上昇に苦慮する声がよく聞かれ、これらへの対応が急務だと感じている。

【公庫のセーフティネット機能に対する評価】

- 経営の局面が厳しくなればなるほど、民間金融機関では対応できないケースが多くなる。そうしたケースでは、当協会の保証付き融資が公庫の融資を求められることが多い。保証協会の保証制度上、利用枠に制限がある場合もあり、その際は公庫に頼るしかない。本当に支援が必要な時に公庫に助けてもらっている印象がある。

【沖縄公庫に対するご意見、ご要望】

- 創業についても、公庫と協調して上手く対応していると思うが、協調融資で民間金融機関から公庫へ打診した場合に断られるケースがある。公庫から民間金融機関への打診による融資が多い印象があるので、民間金融機関側からの打診にも引き受けて頂けると有り難い。また、創業先は比較的风险が高く、一度融資しても経営が安定しない先も多いので、追加融資などにも柔軟に対応頂きたい。

沖縄県 商工労働部 雇用政策課/産業政策課/労働政策課

【業務概要】

- 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進に取り組んでいる。公庫には「所得向上応援企業認証制度」の利率優遇制度を通じて事業者を支援頂いている。（雇用政策課）
- ワークライフバランス認証制度の推進、女性が働きやすい環境づくり、非正規労働者の待遇改善支援、企業内就業規則の見直し支援などを通じて、労働環境の整備を行っている他、職業訓練事業にも取り組んでいる。（労働政策課）
- 産学官金のスタートアップエコシステム構築、環境整備の他、各フェーズに応じた資金援助・融資制度を所管している。（産業政策課）

【人手不足や賃上げに関する事業者の影響】

- 最低賃金の引き上げにより、沖縄でも時給が1,000円超えることになるため、原材料費の高騰と合わせて経営が圧迫される恐れがある。また、「106万円の壁」等による働き控え現象の発生を懸念する声も事業者から聴かれる。

【沖縄公庫に対するご意見・ご要望】

- 賃上げに対応するための融資や人的資本経営に則した融資をお願いしたい。また、小規模離島の人手不足解消に関する取組にも力を入れて欲しい。（雇用政策課）
- スタートアップに関しては、資金を回収できないリスクも高いが、J-startup OKINAWAの選定企業のような有望な先もあり、リスクを恐れずに支援頂けると有り難い。（産業政策課）

宜野湾市 企画部 行政経営室

【業務概要】

- 当室は行政改革を所管しており、その中でも資産マネジメント、特に公共施設の適切な維持管理の推進という役割を担っている。公共施設の適切な維持管理の推進を図るため、令和6年2月に「沖縄振興開発金融公庫と宜野湾市地域開発プロジェクトに関する助言業務協定」を締結し、公庫から様々な助言を頂いている。

【助言協定締結の主な成果と公庫の取り組みへの評価】

- 助言協定締結後、未利用地の有効活用に関して、公庫を通してサウンディングの場を与えて頂いたほか、当室がアドバイザー契約をしているPPP/PFIの専門家についても公庫から紹介頂いた。庁内では、当室が説明するより、外部の専門家から意見を頂く方が耳を傾けてもらい易いため、助言協定の効果は大きいと感じている。
- 公庫の担当者は気軽に声をかけやすく、何かあればすぐに相談している。会議でも積極的に発言頂いており、市が取り組んでいることや市がこれから取り組もうとしていることに違和感がないか、他の視点がないか助言頂けることは非常にありがたい。

【沖縄公庫に対するご意見、ご要望】

- 公庫では、県内の自治体の首長が半数以上集まる「公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催しているが、こうした各首長を繋ぐ貴重な機会の創出はぜひ続けてもらいたい。また、PPPやPFIに詳しい公庫職員を講師やアドバイザーとして派遣して貰える仕組みがあれば助かる。

第3章

効率性の評価

1. 組織運営

【組織再編と効果】

沖縄公庫は地域限定の総合公庫として、国や県の施策と一体となって政策金融機能を一層強化するため、組織再編を行いました。主な組織再編の概要は以下のとおりです。

部 門	内 容	時 期	効果（顧客利便性の向上および組織の効率化）
監 査	検査役から「監査室」への名称変更 業務運営方針に沿った業務運営の適切性を確保し、独立性を備えた実効性のある監査体制を構築するため、検査役から監査室に名称を変更。	令和6年4月	検査から監査への転換の観点から内部管理態勢の適切性と有効性を検証・評価し、提言等を行うことにより内部管理態勢の強化が図られる。
業 務 統 括	コンプライアンス総括室から「コンプライアンス法務・総括室」への名称変更 現行のコンプライアンス総括室の事務分掌に「法務に関すること」を追加し、コンプライアンス法務・総括室に名称を変更。	令和7年4月	これまで各部門で実施していたリーガル・チェック等の顧問弁護士との連携を一元的に情報管理する体制を構築し、法務対応ノウハウの蓄積と円滑な法律相談等のサポート強化が図られる。

出融資事例⑮
(P62参照)

【民間金融機関との連携】

沖縄公庫は、事業者のライフステージ（創業期～成長期・成熟期～低迷期・再生期、事業承継等）において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。

平成29年度からは、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により意見交換会（※1）を実施しているほか、連絡窓口（※2）を開設しています。

民業金融を補完する政策金融機関として、民間金融機関と協調融資商品の開発にも取り組んでいます。

（※1）意見交換会：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫等と沖縄公庫の部長級が一堂に会し、各種意見・情報交換を行う会議を開催。

（※2）連絡窓口：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の各機関が沖縄公庫と相対（課長級対応）で設置。個別案件に関する各種調整等を随時実施。

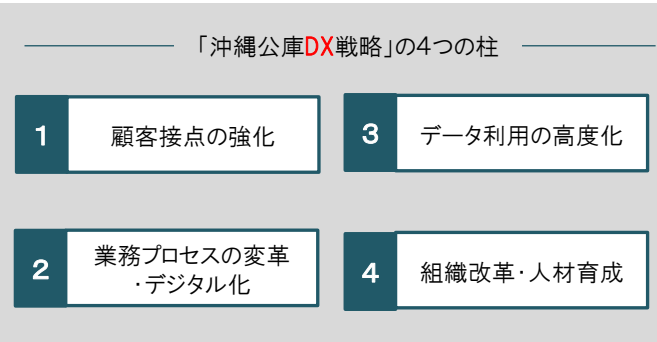
【DX推進の取組】

沖縄公庫では、令和3年7月に「沖縄公庫IT戦略」を策定し、IT投資の最適化やデジタル技術の活用による業務効率化に取り組んできました。令和5年4月からは、これらの取組を発展させ、後継戦略となる「沖縄公庫DX戦略」を策定し、更なる業務変革や組織変革、企業文化の変革を目指しています。

そのDX推進を加速化させるため、各部署にDX推進スタッフを配置し企画及び実行にあたるほか、デジタル分野の資格取得や全職員を対象としたDX推進研修等による人材育成を通じ、実効性の高い体制づくりを進めています。

▼「沖縄公庫DX戦略」の着実な実施

令和6年度 取組施策	令和6年度 活動実績	R7以降の進捗と見通し
調査業務におけるWeb調査システムの導入	リリース済	-
電子決裁システム「POWER EGG」のアドオン開発	リリース済	-
文書管理システム「LCRMS」の導入（電子文書（法人文書）の管理）	リリース済	-
不動産担保評価管理システム（更新）	リリース済	-
SMART LINKシステム（勤怠管理・人事申請）（給与関連業務BPO）	リリース済	-
WEB来店予約サービス	導入可能性調査	リリース済
財務データ取込システムの導入（外部サービスとの連携による財務データ取込、紙の決算書のOCR読込）	設計・開発	リリース済
データ分析基盤の構築（業務ユーザー自らによるデータ加工・分析）	設計・開発	リリース済
顧客管理・融資支援システムの導入	導入可能性調査、要件定義	R8/5予定
次期システム基盤の構築（公庫システム全体のアーキテクチャー再構築）	設計・開発	R8以降
信用格付・自己査定等システム更改	業務要求・機能要求整理	R9/6予定



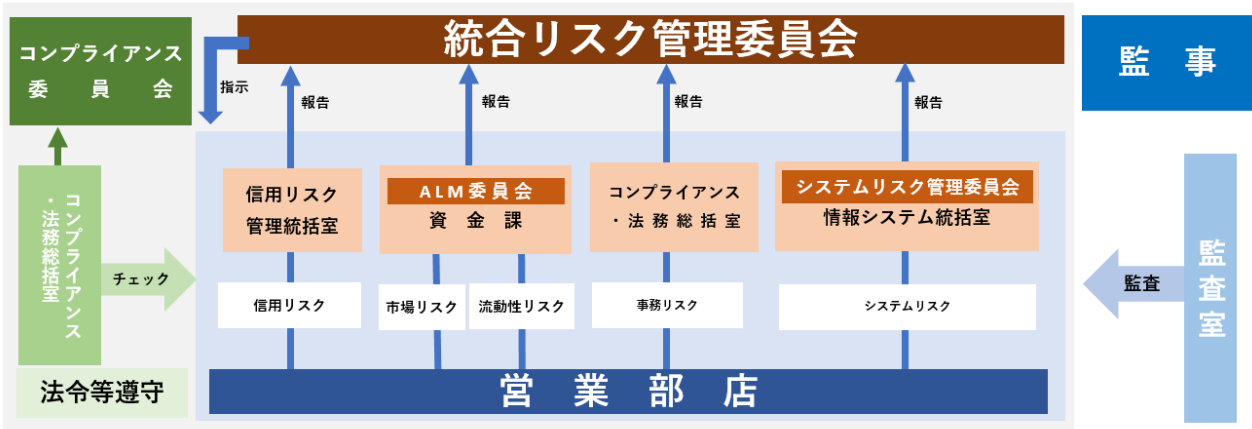
2. リスク管理

【リスク管理体制】

沖縄公庫は、総合公庫として県内における各分野の多様な資金需要に適切、かつ親身に対応するため、事務処理の電算化推進、職員教育の徹底、不断の事務の見直し・改善等を図り、迅速かつ正確な事務処理体制の整備を進めています。

当公庫の業務運営上留意すべき重要なリスク(信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等)は、理事長をトップとした統合リスク管理委員会において、適切かつ効果的に管理する体制を整備し、経営の健全性の維持とさらなる向上を図り、沖縄公庫の業務に対する県民の理解と信頼を得られるよう努めています。

▼リスク管理体制の概要



【信用リスク管理】

沖縄公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、金融再生法に基づく開示債権及び銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

- ◆ 令和6年度末 金融再生法に基づく開示債権総額 888億円 (対前年度末比▲104億円)
開示債権比率 9.03% (県内三行の同比率2.26%)
- ◆ 令和6年度末 リスク管理債権(銀行法に基づくリスク管理債権) 888億円 (対前年度末比▲104億円)
リスク管理債権比率 9.03% (県内三行の同比率2.26%)

▼金融再生法に基づく開示債権

	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87億円	101億円	15億円
危険債権	250億円	151億円	▲ 99億円
要管理債権	655億円	635億円	▲ 21億円
小計	992億円	888億円	▲ 104億円
正常債権	9,211億円	8,944億円	▲ 267億円

債権残高	10,203億円	9,832億円	▲ 371億円
------	----------	---------	---------

▼銀行法に基づくリスク管理債権

	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87億円	101億円	15億円
危険債権	250億円	151億円	▲ 99億円
三月以上延滞債権	－億円	－億円	－億円
貸出条件緩和債権	655億円	635億円	▲ 21億円
小計 (債権残高に対する比較)	992億円 (9.72%)	888億円 (9.03%)	▲ 104億円 (▲0.69%P)
正常債権	9,211億円	8,944億円	▲ 267億円

債権残高	10,203億円	9,832億円	▲ 371億円
------	----------	---------	---------

注) 1.銀行法施行規則の改正(R4.3.31施行)に伴い、リスク管理債権の区分等を金融再生法開示債権の区分等に合わせて表示している。
2.金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としている。
3.金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ベースとしている。

3. 主要経営指標及び経費

【主要経営指標】

損益状況

沖縄公庫の損益は、利益金が生じた場合は国庫納付し、損失金が生じた場合には予算措置により沖縄振興開発金融公庫補給金を受け入れることによって、期間損益の均衡を図っています。

また、設立時に琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計を特別勘定(注)として区分経理しており、この特別勘定については、利益金(又は損失)が生じた場合は、これを積立金として積み立てています(又は減額しています)(公庫法施行令)。

令和6年度は、当期損失金が0.7億円生じましたが、この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金のため、同勘定の積立金を減額して整理することとなります。

(注)米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸付金残高

貸付金残高は、住宅資金融資の縮減を主因としてコロナ禍前は8,000億円台、令和2年度以降はコロナ関連融資実績を反映し1兆円台で推移しています。令和6年度末貸付残高は、中小企業等資金貸付金等の減少により、9,805億円となりました。

純資産(資本)残高

中小企業の振興等を目的とした政府出資の増加等により、令和6年度末の純資産は1,574億円と平成27年度末と比べ785億円増加しており、財務基盤の強化が進んでいます。

経費

令和6年度の経費は55億円となり、うち事務費は54億円と前年度比増加となりました。

令和6年度の経費率は0.58%と前年度から0.11%ポイント増加しています。

【職員一人当たり貸付金額(事業性資金)】

沖縄公庫では、効率的な業務運営を目指し、職員一人ひとりのスキルアップを図るとともに、業務の集約化・見直し等に取り組んでいます。

なお、令和6年度の事業性資金の職員1人当たり貸付金額は、平成27年度比66.1と減少しました。

▼主要経営指標

(単位:億円)

年度	経常収益	当期利益又は当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
平成27	240	▲ 1.14	8,013	789	8,283
28	232	1.99	8,156	795	8,611
29	213	3.89	8,433	797	8,804
30	202	▲ 0.16	8,529	797	8,933
令和1	179	▲ 0.71	8,584	844	8,929
2	175	▲ 27.87	10,262	1,096	10,549
3	265	26.80	10,386	1,571	10,811
4	297	▲ 0.33	10,625	1,570	10,821
5	337	▲ 0.87	10,176	1,572	10,233
6	341	▲ 0.72	9,805	1,574	9,910

注) 貸付金残高には、社債の取得を含まない。

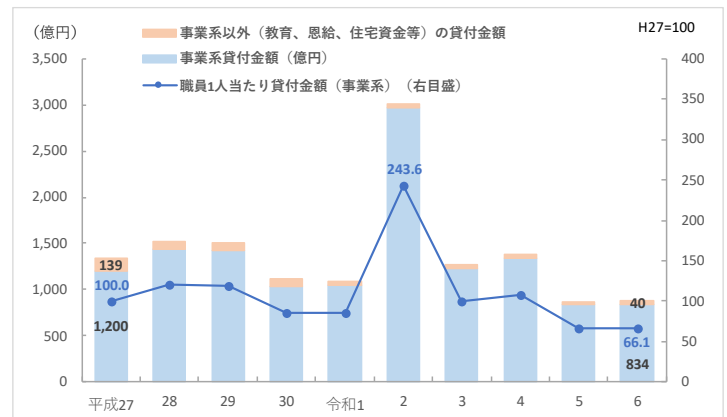
▼沖縄公庫の経費率の推移

(単位:億円、%)

年度	経費 (A)	貸付金		経費率 (A)/(B)×100
		うち事務費	平均残高(B)	
平成27	43	42	7,489	0.57
28	44	43	7,344	0.60
29	45	44	7,382	0.61
30	47	45	7,622	0.61
令和1	46	45	7,855	0.59
2	46	45	9,479	0.49
3	48	46	10,224	0.46
4	49	47	10,261	0.48
5	47	46	10,112	0.47
6	55	54	9,558	0.58

注) 貸付金平均残高は、貸付受入金を含まない。

▼職員一人当たり事業性貸付金額の推移



第4章

出融資業務に係る改善等の取組

1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組

沖縄公庫では、各部門における業務や出張相談会等において顧客ニーズを丁寧に把握するとともに、政策金融評価におけるアンケートやヒアリング調査等を通じて得られた融資先や経済団体からのニーズを踏まえ、制度要求を随時行い、出融資制度を創設・拡充しています。また、意見・要望に対しては、更なる業務効率化や地域振興に向けて業務運営の充実・改善に努めています。

【関係機関との連携】

商工会議所や商工会等と連携して、事務連絡会議を随時開催し、情報交換を行っています。そのなかで、政策金融に対するニーズを踏まえた貸付制度の新設・改善について、意見や要望を幅広く収集しています。

また、商工会議所や商工会等との連携により、支援の手が届きにくい小規模離島も含めた県内全域にて出張相談会を開催しました。
(令和6年度実績:47回)

【地域のニーズをきめ細かく把握】

県内各地域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界のニーズを把握するとともに、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、「経済チバリョー(ワイド)懇談会」を開催しています。

＜令和6年度の開催実績＞

令和7年1月 中部経済チバリョー懇談会

令和7年1月 北部経済チバリョー懇談会

＜令和7年度の開催実績＞

令和7年6月 宮古経済ワイド懇談会

令和7年6月 八重山経済チバリョー懇談会

【地方自治体との取組】

沖縄公庫は、地域30市町村と地域プロジェクトに係る助言業務協定を締結し、一体となって地域活性化に取り組んでいます。

令和7年8月には、助言業務協定先の首長を一堂に会し、「第9回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催しました。同会議では、有識者による公民連携に関する講演のほか、各自治体が抱える課題やそれに対応する施策の取組状況について情報交換を行いました。

また、助言業務協定先からの依頼により総合計画策定審議会などの委員に就任しているほか、PPP/PFI事業の構想段階から積極的に関与し、事業化に向けた各種支援(事業スキームや採算性に関する助言、県内外の類似事例に関する情報提供等)に取り組んでいます。

沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。



マル経・沖縄連絡会議の様子(令和7年11月)



北部経済チバリョー懇談会(令和7年1月開催)の様子

▼助言業務協定締結先一覧(30市町村)

締結年月	協定先
平成19年5月	北谷町
平成23年10月	八重山3市町(石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年8月	南城市
平成28年1月	西原町
平成28年8月	浦添市
平成29年2月	恩納村
平成29年12月	座間味村
平成30年2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年6月	本部町
平成31年3月	八重瀬町
平成31年4月	久米島町
令和元年8月	名護市
令和元年9月	金武町
令和元年10月	うるま市
令和元年12月	那覇市
令和2年10月	読谷村
令和3年3月	与那原町
令和3年12月	宜野座村
令和5年1月	南風原町
令和5年9月	糸満市
令和6年2月	宜野湾市
令和6年11月	今帰仁村
令和7年8月	豊見城市



公庫・市町村パートナーシップ推進会議の様子(令和7年8月)



豊見城市との協定締結式(令和7年8月)

2. 出融資制度に係る改善等の取組

1) 主な沖縄公庫独自制度の拡充(R7年度)

令和7年度においては、物価高や人手不足の影響等を受けた地域経済の下支えを行うとともに、国や県の沖縄振興策、「経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太方針)」を踏まえ、①地域づくりを担う人材の育成・確保、②離島・北部地域の振興、③沖縄における地域的・社会的課題の解決に重点を置いています。上記重点項目を踏まえ、出融資制度の拡充を行いました。

	制 度 名 称	改正（拡充）内容
拡 充	沖 縄 人 材 活 躍 推 進 貸 付 利 率 特 例 制 度	人材確保や従業員の処遇改善に積極的に取り組む企業を支援
	教 育 離 島 特 例 教 育 ひ と り 親 特 例	沖縄における公平な教育機会の向上とひとり親家庭の親の学び直しを支援
	沖 縄 離 島 ・ 北 部 地 域 振 興 貸 付	離島・北部地域の振興・活性化を促進
	沖 縄 自 立 型 経 済 発 展 (令 和 6 年 度 補 正 予 算)	観光・ビジネス・住民生活等における人流・物流を支える交通体系の整備を促進
	沖 縄 生 産 性 向 上 促 進 貸 付 (令 和 6 年 度 補 正 予 算)	事業者の生産性向上に向けた省力化・効率化投資等の取り組みを促進

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

年度	平成27	28	29	30	令和1	2	3	4	5	6	7		
産業 開 発 資 金												基本資金	
	◆創設 「沖縄観光・国際交流拠点整備資金」より改称 ○対象者											沖縄観光リゾート産業 振興貸付	
	○利率				○対象者							国際物流拠点産業集積地域 等特定地域振興資金貸付	
												沖縄情報通信産業支援貸付	
		○対象者		○対象者 ・使途	○利率	○限度額・貸 付期間等		○限度額		○利率		沖縄自立型経済発展	
		○対象者・ 使途						○使途	○対象者			駐留軍用地跡地開発促進貸付	
							◆創設					★産業開発資金資本性 劣後ローン特別制度	
							◆創設			○対象者		★カーボンニュートラル推進投資 利率特別制度	
中 小 企 業 等 資 金（中 小 資 金・生 業 資 金）			○対象者等									沖縄創業者等支援貸付	
	○利率		○貸付期間・ 据置期間		○利率							沖縄特産品振興貸付	
					○対象者							国際物流拠点産業集積地域 等特定地域振興資金貸付	
					○対象者	「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」より改称◆ ○対象者等			○対象者・ 貸付期間等	○利率・ 貸付期間		沖縄離島・北部地域振興貸付	
			○貸付期間									沖縄情報通信産業 支援貸付	
	◆創設 「沖縄観光・国際交流拠点整備資金」より改称 ○対象者											沖縄観光リゾート産業 振興貸付	
		○対象者 ・使途						○対象者				駐留軍用地跡地開発 促進貸付	
						◆創設			○利率			沖縄生産性向上促進貸付	
	○対象者 ・利率										○利率・貸付 期間等		沖縄雇用・経営基盤強化 資金貸付
										◆創設			沖縄社会課題対応企業等 支援貸付
									◆創設			★カーボンニュートラル推進投資 利率特別制度	
教 育 資 金												沖縄人材育成資金	
	○限度額					○限度額・ 貸付期間			○利率		○限度額	★教育離島利率特別制度	
						○貸付期間						★教育所得特例	
		◆創設				○限度額・ 貸付期間			○利率		○限度額	★教育ひとり親利率特例	
農 林 漁 業 資 金	○使途・ 限度額											おきなわブランド振興資金	
												沖縄農林漁業経営改善資金	
										○貸付期間		製糖企業等資金	
										○貸付期間		水産加工施設資金	
		◆創設				○対象者		○貸付期間				沖縄農林漁業 台風災害支援資金	
												沖縄農林畜水産物等 起業化支援資金	
特 例 制 度 等												★赤土等流出防止低利 （ちゅう海低利）	
	◆創設											★沖縄特区等無担保 貸付利率特別制度	
		◆沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例										★沖縄ひとり親支援貸付 利率特別制度	
	雇用促進低利◆沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例 沖縄人材育成促進貸付利率特例			◆創設	○対象者	○対象者	○対象者	○対象者					
										◆創設	○対象者	★沖縄人材活躍推進貸付 利率特別制度	
出 資								○対象者				産業基盤整備 リーディング産業支援	
								○対象者	○出資方法			新事業創出促進出資	

注)制度改廃の実績等を勘案し、①市境明瞭化資金(生業資金)、②離島・過疎地域特例(国庫)
③出漁資制度に係る改善等の取組>④沖繩公庫独自制度の変遷

3. 出融資業務に係る改善等の取組

1) 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応

アンケート評価 (P43)	事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応			
大規模・中規模企業	現状 (評価できる・やや評価できる)	35.0%	今後の期待	25.9%
小規模企業	現状 (評価できる・やや評価できる)	39.9%	今後の期待	46.0%

沖縄公庫は、令和5年4月に事業承継分野等の取組を一層強化するため、業務統括部に「事業者支援推進室」を新設しました。関係団体や専門家等と連携し、県内事業者の円滑な事業承継支援に取り組んでいます。

事業承継マッチングサービス（事業承継コネクト）を開始

沖縄公庫は、令和6年2月に県内事業者の円滑な事業承継を促進するため、「事業承継マッチングサービス（通称：事業承継コネクト）」を開始しました。

「事業承継コネクト」は、親族や従業員に後継者がいなくてお悩みの方に、事業を引き受けたい方を紹介し、マッチングを支援する無料のサービスです。沖縄公庫ホームページで「事業を譲りたい方」と「事業を引き受けたい方」を募集し、ニーズが合致する両者をマッチングさせる取組みを行っています。

沖縄公庫は、地域に密着したサービスや商品を提供する事業を未来につなぐため、事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、商工会などの支援機関と連携しながら、事業承継に取り組む方をマッチングサービスと金融サービスの両面から支援しています。



2) 課題解決に必要な専門家や人材の紹介

アンケート評価 (P43)	課題解決に必要な専門家や人材の紹介			
大規模・中規模企業	現状 (評価できる・やや評価できる)	42.9%	今後の期待	38.9%
小規模企業	現状 (評価できる・やや評価できる)	44.5%	今後の期待	58.4%

専門家との協働による「稼ぐ力」向上サポートプログラムを実施

沖縄公庫は、令和5年9月より外部専門家と協働して経営課題解決のためのソリューションを提案する「稼ぐ力」向上サポートプログラムを開始しました。

足元の事業環境は、人手不足、原材料高、人件費増など引き続き厳しい状況にあり、事業者が取り組むべき経営課題も複雑化、複合化しています。そのためコンサルティング機能の一環として、沖縄公庫が持つ外部専門家等とのネットワークを活用し、事業者の規模拡大や経営改善等に向けた取組を支援しています。



外部専門家が商品開発を助言している様子

3) 相談環境の整備・充実

アンケート評価 (P41)	相談環境の整備・充実	評価できる・やや評価できる	63.7%
---------------	------------	---------------	-------

WEBサービスの整備、拡充～顧客接点の強化～

沖縄公庫では、令和5年3月よりWebサービス「沖縄公庫コネクト」を開設し、教育資金について、お客さまが直接窓口にご来店することなく、沖縄公庫ホームページ上で24時間365日申込手続きをご利用いただけるオンラインサービスを開始しました。

また、令和6年2月には同サービスを拡充し、「お取引先さま専用サービス」を開始して、事業資金も含めて取引状況の確認や残高証明書等の入手を可能にしています。



続いて、令和6年10月より、沖縄公庫本店を対象に、Webでの来店予約サービスを開始し、令和7年4月には支店にもサービスを拡充しました。これにより、創業（申告1期のみを含む）、事業資金、教育資金のお借入れに関するご相談を希望される方は、沖縄公庫ホームページ上で予約サービスをご利用いただけるようになりました。本サービスの利用により、お客さまは待ち時間を短縮し、よりスムーズにご相談を行うことができます。

4) 情報提供・コンサルティング機能

アンケート評価（P41） 情報提供・コンサルティング機能 評価できる・やや評価できる 53.8%

沖縄公庫では、事業者や地域のニーズに合致した有益な情報を提供するとともに、地域経済の活性化のため、公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）へのコンサルティング、市町村との「助言業務協定」締結等による地域開発プロジェクトへの参画の他、各種セミナー開催、講演会への講師派遣を行っています。

公民連携（PPP/PFI）の取組

PPP/PFI分野の専門家による講演や県内の最新動向をタイムリーに提供 （沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム）

沖縄公庫は、県内でのPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互の連携強化を図ることを目的に平成30年7月に「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を設立しました。その後、令和元年5月に沖縄県（「官」分野）及び沖縄電力株式会社（「産」分野）を共同代表に迎え、産官学金の連携や官民対話を含めた情報交換等の取組みを支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」において、内閣府及び国土交通省と協定を締結しました。

令和6年度には、本プラットフォーム主催によるセミナーを計2回開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の提供や、地域プロジェクトの事業化に向けた地方公共団体による官民対話（サウンディング[オープン・クローズ方式]）等を実施しました。



「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム
第17回セミナー（令和7年7月）」

沖縄公庫フォーラム2025の開催

沖縄公庫では、令和7年10月に「沖縄公庫フォーラム2025 人手不足時代に求められる人財戦略～観光関連産業を中心に～」を会場及びオンライン（zoomウェビナー）のハイブリッド方式で開催しました。

本フォーラムの第一部では、株式会社インディードリクルート パートナース 上席主任研究員 宇佐川 邦子様による基調講演「人が辞めない・集まる職場とは？」、第二部では、沖縄県内で活躍されている三名の経営者をお迎えし、「人手不足への対応策」をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。



情報提供サービスの取組

沖縄公庫では、ホームページにおいて当公庫の融資をご利用いただいたお客様の声や経営に役立つ情報を動画配信する等、さまざまな情報提供サービスに取り組んでいます。

また、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマについて最新情報の収集分析を行い、調査結果を各種のレポート等によって提供しています。

最近の調査レポートは以下のとおりです。

- 2023年度県内主要ホテルの稼働状況
- 統計資料でみる沖縄県内物流の現状
- 教育資金と県民の大学等進学への課題に関する調査報告
- 沖縄におけるソーシャルビジネスの現況
- 沖縄本島内における陸上交通の現状と課題
- 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査（2024年版）
- 2024・2025年度 設備投資計画調査報告（2025年3月調査）



事例集

※出融資事例は沖縄公庫ホームページにも掲載されております。

<https://www.okinawakouko.go.jp/case/>



出融資事例①

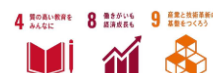
自然との共存をコンセプトにしたサステナブルなホテルを支援
株式会社ツリーフル

名護市

- **事業概要** 当社はこどもの頃に夢みたツリーハウスを実現するために令和2年に設立されたホテル業です。自然との共存をコンセプトにしたサステナブルなリゾートとして、自生する大木を活かした本物のツリーハウスにこだわっており、そのデザイン性、高級感かつ自然を体感できる空間が国内外から高く評価されています。
- **融資内容** 沖縄公庫は、当社のコンセプトを評価し、運転資金を融資しました。併せて令和6年沖縄本島北部豪雨により当社の施設も被災したことから、復旧資金についても融資しました。
- **融資効果** 沖縄のエコツーリズムにおいて、自然と共存したリゾート施設の代表例として、海外からも多くの人が訪れています。また、令和6年沖縄本島北部豪雨により、破損した施設の復旧も円滑に行われました。



デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化(P27参照)



出融資事例②

成長ステージ毎に良質な資金を供給し、資金繰りの安定化と、県外・海外との取引拡大を支援
株式会社あしびかんぱにー

那覇市

- **事業概要** 当社はスマホゲーム等の受託開発のほか、バーチャルタレント「根間うい」、メタバース「バーチャル沖縄」等の開発、運営を手掛けるゲームソフトウェア事業者です。令和5年には経営多角化により那覇市内に土産物店を開設し、焼き菓子の小売事業にも進出しました。
- **融資内容** 沖縄公庫は、当社が各種コンテンツ開発で培った技術力を背景に、XR、AR、メタバース関連の開発業務により売り上げを伸ばしていることを評価しました。創業期にはリスクマネーの資本性ローン(創業者支援)、ミドル期には情報通信産業貸付など、成長ステージや経済環境に合わせて適宜良質な資金供給を行ってきました。
- **融資効果** 回収サイトの長い県外顧客との取引により、資金繰りに余裕がありませんでした。しかし、今次運転資金の融資により、資金繰りが緩和されたことから、安定した経営が可能となります。地理的不利性を克服できる業態であることを活かし、現在、海外取引も増やしており、潤沢な資金を背景に着実に経営基盤を強化していくことが期待されます。



アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積(P28参照)



出融資事例③

総合物流センター整備による県内物流の効率化を支援
琉球海運株式会社

豊見城市

- **事業概要** 当社は昭和25年に設立された沿海及び外航貨物海運業者です。沖縄本島を拠点に本土(東京、大阪、福岡、鹿児島)と先島(宮古、八重山)及び台湾(高雄)を結ぶ航路を運航するほか、集荷、倉庫保管、配送まで海・陸一体となったワンストップ輸送を提供し、離島県である沖縄の貨物輸送を支えています。
- **融資内容** 沖縄公庫は、物流施設の集約化等を目的とした総合物流センター「琉球ロジスティクスセンター」の整備に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。
- **融資効果** 「琉球ロジスティクスセンター」の開設により、物流施設が集約化されることで、物流効率の向上によりCO2排出量の削減が見込まれるほか、課題であるトラックの待ち時間や倉庫スペース不足の解消、マテハン機器(ソーター)の導入による作業負担の軽減が期待されます。



出融資事例④

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園(OIST)等を核としたイノベーション・エコシステムの実現 OLtV Opportunity Fund

恩納村

- 事業概要 本ファンドは、ライフタイムベンチャーズ合同会社が令和4年4月に設立したOLtV Seed Fundのペアファンドとしての位置づけにあり、OIST等から生まれる研究成果の事業化を支援し、社会及び環境に大きなインパクトを与えるディープテックソリューションの創出を目指しています。
- 出資内容 OISTが保有する世界水準の科学技術やネットワークを基盤とした沖縄発スタートアップの継続的な創出、育成等を期待して出資を行いました。
- 出資効果 ライフタイムベンチャーズの目利きを生かしたOIST研究シーズの商業化・事業化の実現やハンズオン支援による企業育成のほか、投資先と沖縄県内事業者とのマッチング等による相乗効果により、地場産業の高度化や沖縄の優位性、潜在力を生かした新たな産業の創出が期待されます。



県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化(P30~32参照)

出融資事例⑤

老朽化した鉄鋼及び圧延設備の更新投資を支援 拓南製鉄株式会社

沖縄市

- 事業概要 当社は県内唯一の製鋼・製鋼圧延業者であり、沖縄の鉄スクラップを電気炉で熔融し、沖縄の構造物を支える鉄筋等の建設鋼材を製造しています。当社は昭和31年に設立、新中城工場は平成7年に操業を開始しており、沖縄の製造業界を代表する会社に位置付けられています。
- 融資内容 沖縄公庫は、稼働から26年が経過し老朽化した製鋼及び圧延設備の更新に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。
- 融資効果 製鋼及び圧延設備の更新により、老朽化によるトラブル発生の低減、生産効率及びメンテナンス性の向上による安定操業が可能となり、建設鋼材の県内マーケットへの安定供給が期待されます。



持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成(P33参照)

出融資事例⑥

モノレールの輸送力増強、顧客利便性向上を支援 沖縄都市モノレール株式会社

那覇市

- 事業概要 当社は、那覇都市圏の慢性的な交通渋滞の発生に起因する都市機能の低下、排気ガスや騒音の発生による生活環境の悪化等を解決するため導入された都市モノレールの運営を目的として、昭和57年9月に設立された第三セクターです。
- 出融資内容 沖縄公庫は3両編成化に向けた当社財務基盤の強化を支援するため、出資を行い、また、車両購入や新車両基地建設等の設備投資について融資を行いました。
- 出融資効果 沖縄都市モノレールは、県民生活を支える基幹交通として、また、本県のリーディング産業である観光産業を支える二次交通として重要な役割が求められています。3両編成化による輸送力増強、顧客利便性の向上は、より効率的で利便性の高い公共交通システムの維持強化に大きく寄与するものと期待されます。



出融資事例⑦

地域資源を活用し、北部地域経済活性化に貢献する事業者を支援 農業生産法人もとぶウェルネスフーズ株式会社

本部町

- 事業概要 当社は、平成25年に設立されたシークワサー等果汁飲料製造事業者です。本部町のシークワサー産業は、戦後に町の基幹産業として発展し、当社は、地域の農産物を活用した6次産業化事業を営むことで、地域振興に貢献しています。
- 融資内容 沖縄公庫は、当社の原料調達に必要な運転資金のほか、生産能力増強のための工場設備更新投資に対して、融資を実行しました。
- 融資効果 昨今の物価上昇の影響により資材費が高止まりの状況にあるなか、当社は契約農家における安定生産を支援するため、原料買取価格の引上げに取り組んでいます。当社の発展とともに、地域の生産農家の所得向上や北部地域の振興に寄与するものと期待されます。



安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化(P36参照)

出融資事例⑧

BCP計画に基づく本社建替を支援 株式会社仲本工業

沖縄市

- 事業概要 当社は昭和41年に創業し、鉄骨工事を主体とする軍工から民間・公共工事、建築・土木工事へと事業を拡大してきました。現在は総合建設業として県内全域の土木、建築、鉄骨工事を請け負っています。
- 融資内容 沖縄公庫は、当社が作成した事業継続計画(BCP計画)に基づき、防災に資する施設等の整備を行うものとして、本社建替のための設備資金を融資しました。なお、新社屋はZEB化された建物で、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の認証を受けており、高い省エネ・創エネ性能を有します。
- 融資効果 当社の旧事業所は災害リスクや新型コロナ等の感染症対策が課題となっていました。今般の建替により、災害や感染症対策の強化とともに、業務運営の効率化も図られ、安定した事業継続が可能となります。また、新社屋は大規模災害発生時の一時避難施設としても利用が可能で、沖縄市とも防災協定を締結しており、安心・安全な地域づくりに貢献しています。



出融資事例⑨

循環型社会の構築に向けて、再生アスファルトの製造促進を支援 株式会社八重島工業

石垣市

- 事業概要 当社は昭和63年に設立された舗装工事業者です。自社でアスファルトプラントを有し、アスファルトの製造から土木工事まで一貫経営を行っています。平成18年には道路工事等で排出されるアスファルト殻を受入れアスファルト再生骨材に資源化し、同再生骨材と新材を混練し再生アスファルトを製造する取組をスタートさせました。
- 融資内容 沖縄公庫は、アスファルト殻のリサイクルに取り組む当社に対して、プラント構内で作業する重機の更新を対象に融資を実行しました。
- 融資効果 本件融資によって再生アスファルトの製造促進、当社の収益性向上が見込まれます。また、今後は地元が期待する空港の拡張工事等の需要も見込まれ、アスファルト殻の利用促進が循環型社会の構築、サステナブルな社会の実現に貢献するものと考えられます。



出融資事例 ⑩

ポーク玉子おにぎり専門店の開業を支援 くじら食堂

宮古島市

- 事業概要 令和6年11月に宮古島でポーク玉子おにぎりの販売をメインとした飲食店を開業しました。おしゃれな店構えと、地元産食材を活用したメニューにより、地元客のみならずインバウンドを含めた観光客から高い人気を得ています。

- 融資内容 沖縄公庫は、店舗開業に必要な設備資金を支援しました。

- 融資効果 開業による雇用創出や、地元食材の活用による地産地消支援のほか、地域経済の活性化により一層寄与することが期待されます。



誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進(P38参照)

出融資事例 ⑪

重症心身障害児向け児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の移転を支援 特定非営利活動法人ToiToi

沖縄市

- 事業概要 当社は、平成29年6月設立の児童福祉事業者です。沖縄市諸見里にて、重症心身障害の方々のための児童発達支援、放課後等デイサービス、生活介護等を行っています。看護師による医療ケア、保育士・児童指導員による療育、機能訓練指導員による訓練等、各種資格を有する職員がチームで個々に合わせた支援を行っています。

- 融資内容 沖縄公庫は、当事業所の老朽化及び賃貸借契約の満了を踏まえ、新事業所への移転に必要な設備資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

- 融資効果 今次移転に伴い、バリアフリー対応や衛生環境の整備等事業所の基盤強化が図られ、利用者や従業員への安心・安全なサービス及び働く環境の提供が可能となる他、近隣の学校や様々な支援機関との積極的な連携を通して、地域とのコミュニケーションの活性化による福祉環境の充実が期待されます。



多様な学びの享受に向けた環境づくり(P39参照)

出融資事例 ⑫

離島で初の大学設置となる公民連携事業を支援 株式会社宮古島キャンパス学生寮

宮古島市

- 事業概要 宝塚医療大学(兵庫県宝塚市)を運営する学校法人平成医療学園(大阪府大阪市)が、宮古島市の中学校跡地を活用して同大学の観光学部を新設するにあたり、当社がその敷地内に学生の生活基盤となる学生寮を建設し、学校法人へ一括賃貸しています。

- 融資内容 沖縄公庫は、沖縄銀行と協調して学生寮建設に対して融資を実行しました。

- 融資効果 本事業は、宮古島市の公有財産である学校跡地を民間事業者が活用する公民連携(PPP)事業に位置付けられます。本事業により公有財産の有効活用が図られるとともに、県内離島で初となる大学及び学生寮の設置により、就学機会の創出や若年人口の増加に寄与するなど、離島地域の課題解決や地域振興への貢献が期待されます。



出融資事例 ⑬

電動小型モビリティによるレンタカー事業の開業を協調融資で支援 株式会社hop on

竹富町

● 事業概要

当社は西表島で電動レンタカー事業を行うために、令和7年3月に設立されました。車両は環境に合わせカスタマイズしたメイドイン西表島の電動トゥクトゥクで、ドアや窓がないオープン車両であることから、利用者に西表島の自然をより身近に感じられる体験を提供するものとなります。



● 融資内容

バッテリーで駆動する電動トゥクトゥクは、従来の普通四輪自動車を利用したレンタカーに比べて二酸化炭素の排出が削減できるため、自然豊かな西表島の環境保護に寄与する取り組みと評価しました。今回の事業立ち上げにあたっては、竹富町商工会が事業計画の策定や当公庫、沖縄銀行を紹介するなどの支援を行いました。

● 融資効果

本件融資を通じて、西表島の観光事業が環境に配慮したサステナブルな形で発展することが期待されるとともに、エコツーリズムによる観光体験の質向上や地域経済の活性化、さらには離島振興への一層の貢献が見込まれます。

事業承継(P31、44参照)

出融資事例 ⑭

沖縄の伝統的な食文化を支える企業の事業承継を支援 有限会社 花ぐすく香華堂(譲渡企業)・株式会社 沖縄SEIWAサービス(譲受企業)

● 事業概要

譲渡企業の花ぐすく社は、那覇市内で沖縄伝統料理の天ぷら、煮付け、伝統行事用の重箱料理等を製造する創業50年余の惣菜製造事業者です。県内大手スーパー内に常設店舗を複数構えて伝統の味を提供、沖縄の食文化を支え続けてきました。



● 融資内容

沖縄公庫は、花ぐすく社への事業承継診断を通じ、「後継者の不在」という同社の課題を認識し、当公庫のマッチングサービス「事業承継コネクト」を活用して譲受希望企業を紹介したほか、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して譲受企業となったSEIWA社に対する株式取得資金等の融資を行い、円滑な事業承継(M&A)を支援しました。



● 融資効果

事業承継により、後継者不在による廃業を回避し雇用を維持するとともに、長年蓄積された製造ノウハウや伝統の味が次世代へ引き継がれました。今後も沖縄の食文化の保存、承継へ寄与することが期待されます。

協調融資(P21参照)

出融資事例 ⑮

南ぬ島石垣空港国際線のグランドハンドリング(航空機地上支援業務)事業者に沖縄海邦銀行と協調融資で支援 株式会社ケイトマン・ザ・スカイ

石垣市

● 事業概要

グランドハンドリング業務とは、航空機が空港に到着してから出発するまでの間に行われる地上支援業務を指します。航空機が安全かつ円滑に運航できるよう支援する重要な役割を果たします。

● 融資内容

当公庫は、代表取締役の又吉良氏の国際線再開による八重山地域の観光産業の発展に対する想いと国際線再開まで関係者を巻き込む交渉力・実行力を評価し、八重山圏域の振興に大きく寄与するグランドハンドリング事業者と判断して沖縄海邦銀行と協調融資を実行しました。



● 融資効果

南ぬ島石垣空港では新型コロナウイルス禍の旅客数減をきっかけに、グランドハンドリング業務を行う事業者が撤退し、令和2年から国際線の定期便運航が運休している状況でしたが、国際線再開によって八重山地域の経済貢献及び地域活性化が図られます。



資料編

1. 沖縄公庫の概要

1. 設立

昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。

2. 目的

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としております。

(沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日法律第31号)第1条)

3. 資本金

1,563億円(全額政府出資、令和7年3月末現在)

4. 役職員数

役員5人 職員220人(令和7年度予算定員)

5. 店舗

6店舗

6. 代理店

10金融機関 251店舗(令和7年3月末現在)

7. 出融資残高

9,903億円(令和7年3月末現在)

8. 業務の概要

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構(福祉貸付を除く)の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っております。

(1) 融資業務

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け

(2) 社債の取得業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得

(3) 債務の保証業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証

(4) 債権の譲受け業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け

(5) 出資業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資

(6) 新事業創出促進出資業務

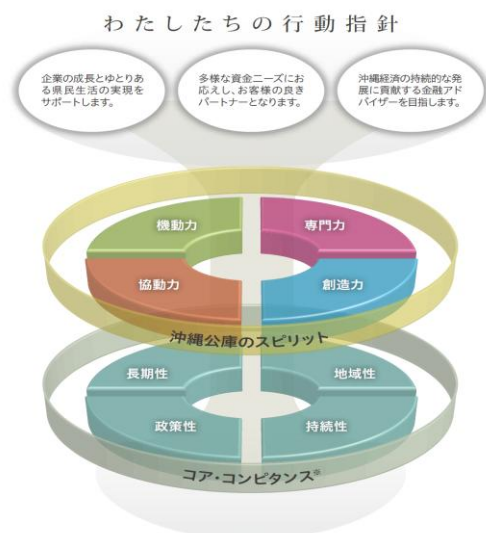
沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資

(7) 債務の株式化業務

経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等(産業開発資金、中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る)の株式への振替え(DES)

(8) 受託業務

独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託



2. 業務運営方針（令和7年度業務運営の重点事項(要旨)）

1 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

- (1) 国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能を最大限発揮し、人手不足への対応に向けた人材・省力化等の生産性向上等への投資、子どもの貧困対策やひとり親支援等の沖縄の社会的課題の解決、雇用環境の改善、北部・離島地域の振興、駐留軍用地跡地の開発、観光の質の向上などリーディング産業をはじめとした各種産業の振興、地域人材の育成等の取組を推進します。また、物価高や人手不足等の影響を受けた事業者や、コロナ禍からの回復途上にある事業者に対しては、その実情に応じた効果的な伴走支援に積極的に取り組みます。
- (2) 地域経済を支える事業者等の経営課題や沖縄の地域課題の解決に向けて、民間金融の補完を旨としつつ、行政機関・民間金融機関・各種支援組織との連携を一層強化し、ワンストップサービス機能を発揮した円滑な資金供給と事業者の経営力向上等に資する非金融支援に取り組みます。
- (3) 国の政策に基づき、中小・小規模事業者及び農林漁業者等の成長・発展に向けた支援をはじめ、創業・新事業、ソーシャルビジネス、海外展開、事業承継、事業再生、賃上げ、省力化等の生産性向上、GX・DX、脱炭素化、地方創生への支援等、多様な資金ニーズに適切に対応します。また、金融支援にあたっては、引き続き「経営者保証改革プログラム」等を踏まえた適切な対応に努めてまいります。
- (4) 自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対しては、総合政策金融機関の機能を最大限発揮し、機動的に対処してまいります。

2 業務の迅速・適切な執行と地域活性化への取組み

- (1) 出融資、債権管理等における顧客対応においては、形式的な事象のみで判断することなく、経営実態や事業の特性等を十分に考慮するなど、顧客の立場に立った親身な対応を徹底します。
- (2) 事業者の経営課題が多様化する中、顧客に対しては資金供給等の支援に留まらず、経営力向上等に資する情報提供やマッチング支援、課題解決に向けた外部専門家・外部支援組織と連携した非金融支援についても積極的に行います。また地域経済への波及効果が期待される大規模プロジェクト等に対しては、計画立案段階からの出融資相談等を通して、事業化及び高付加価値化の支援に取り組みます。
- (3) 自治体等との連携を強化し、PPP/PFI事業の支援等により、地域における課題解決に取り組みます。また、大学等教育機関、シンクタンク等と連携した地域経済の分析や情報発信等に努めることに加え、若年層への起業家教育を積極的に行う等、地域経済の活性化に向けた取組を推進します。

3. 沖縄の経済社会及び金融の状況

■ 沖縄の置かれた特殊事情

- 本土から遠く離れ、広大な海域に島しょが点在する沖縄の地理的環境は、高い輸送コスト、時間コスト、狭い市場など、経済活動の制約となっています。さらに、沖縄は亜熱帯性気候にあり、台風常襲地帯でもあるため、県民生活や産業に与える影響も少なくありません。
- 戦争被害の後、沖縄は本土と切り離され、四半世紀余りにわたり米軍統治下に置られました。沖縄の各地に米軍基地が建設され「軍事優先」の苦難な時代となった特殊事情のため、高度経済成長の恩恵に浴することができませんでした。
- 復帰後50年が経過した現在でも、在日米軍専用施設面積の70.3%が沖縄に集中しており、県土全体の約1割を占めています。

■ 沖縄の経済社会の状況

- 沖縄は第三次産業のウエイトが高く、令和6年で就業者の81.2%を占めています。
- 沖縄の1人当たりの県民所得は、全国の約7割前後で推移しており、所得金額224.9万円(令和4年度)となっています。
- また、2人以上の世帯でみた世帯当たり貯蓄高は令和6年で796万円と、全国の約4割の水準であり、本土とは依然として大きな経済格差があります。

■ 沖縄の人口の推移

- 沖縄の人口は、復帰当時の昭和47年96万人からその後年々増加していましたが、令和5年度に県推計で復帰後初の人口減となり、令和6年10月(推計人口)現在では146.7万人となりました。
- 県内の地域別人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に県都那覇市を中心とした中南部に集中しています。地域別の人口推移は、中・北部地域を除き減少傾向が見られ、なかでも離島地域の減少は顕著です。

■ 沖縄の地域特性を生かした産業の成長

- 沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業について、入域観光客数は平成30年度に過去最高の1,000万人に達しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け令和2年度は大幅な減少となりましたが、令和6年度には国内客数が過去最高(約766万人)を記録したほか、外国客も国際航空路線の再開・新規就航やクルーズ船の寄港回数の増加等により順調に回復しています。

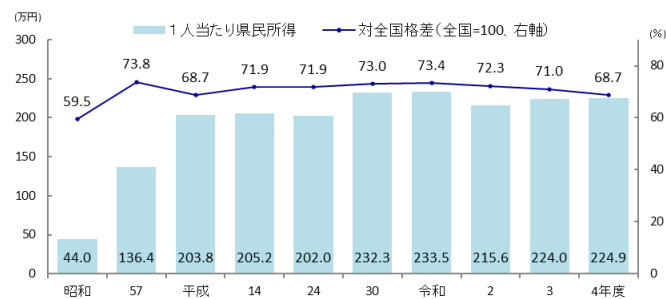
- 沖縄における情報通信産業は、インキュベート施設の整備、通信コストの低減、税制上の特例措置の導入、クラウドデータセンターの整備等、国、県をあげての取組が図られており、平成23年度から令和5年度までに企業数は432社(1.9倍)、雇用者数は10,767人(1.3倍)増加しています。
- 令和4年7月に沖縄県が策定した「おきなわSmart産業ビジョン」において、これまでの情報通信産業の振興施策による産業基盤や企業集積の成果を土台とし、ビジネス環境や社会情勢等の変化、県内産業の労働生産性の低さといった新たな課題にも対応しつつ、更なる産業の高度化・高付加価値化を目指すとしています。

▼ 米軍専用施設の状況 (R6年1月末現在)

区分		全国	比率	沖縄県	比率	本土	比率
施設 面積 (千㎡)	米軍専用施設	262,630	100%	184,545	70.3%	78,085	29.7%
	一時使用施設	717,496	100%	2,137	0.3%	715,359	99.7%
	合計	980,126	100%	186,682	19.0%	793,444	81.0%
米軍専用施設数		76	100%	31	40.8%	45	59.2%

資料: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」

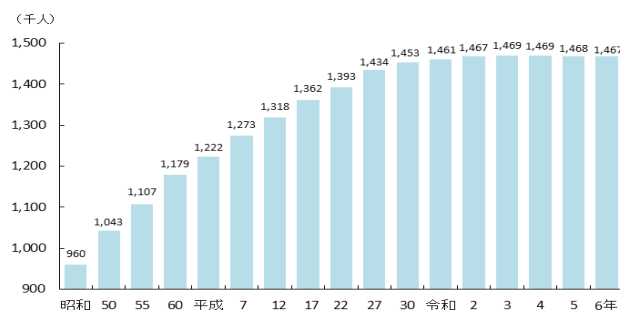
▼ 1人当たり県民所得の推移



注 1人当たり県民所得は、基準改定及び各年度の統計公表に伴い遡及改定されており、平成22年度以前の数値とは不連続である

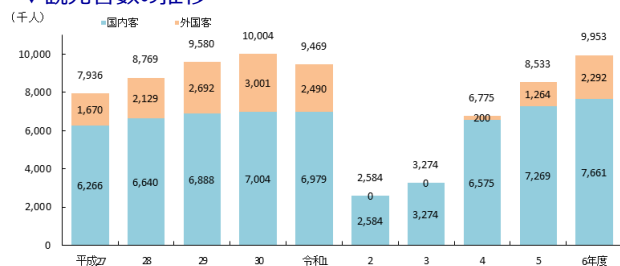
資料: 沖縄県企画部統計課「県民経済計算(県民所得統計)」

▼ 沖縄の人口の推移



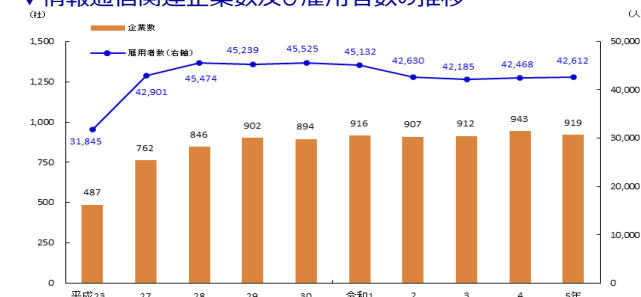
資料: 総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

▼ 観光客数の推移



資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

▼ 情報通信関連企業数及び雇用者数の推移



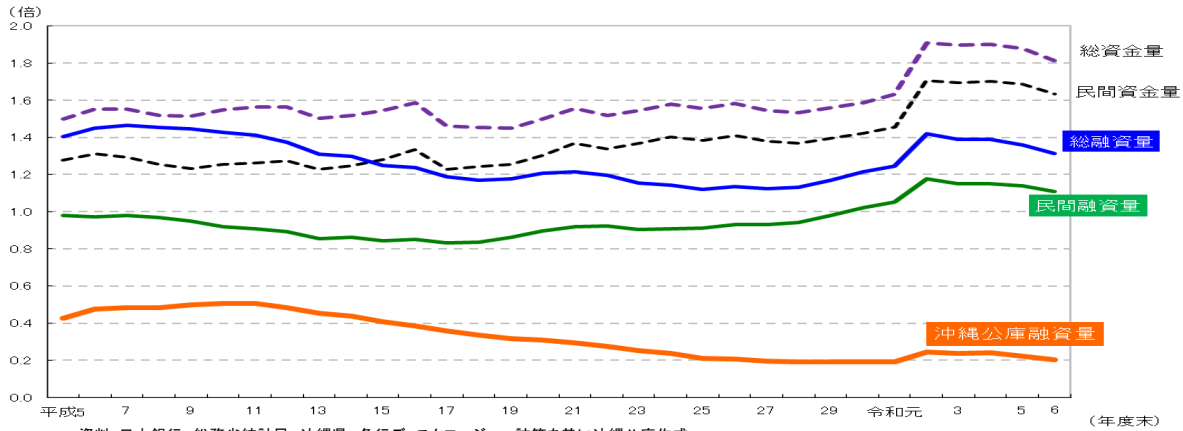
注: 企業数及び雇用者数は、旧分類の数値である

資料: 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課「おきなわITセンサス」

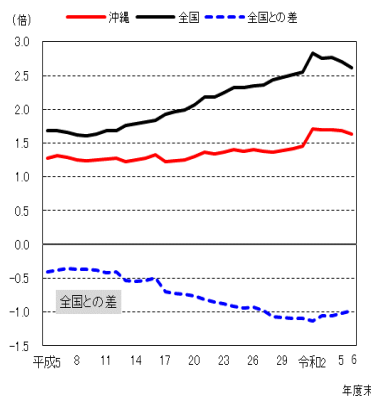
■民間資金の不足

- 沖縄の民間資金量(預金量)は全国と比べると低い水準(名目GDP比率)に留まっています。民間資金の供給に構造的な制約がある沖縄においては、県内の多様な資金需要に十分に対応するため、沖縄公庫が質的・量的に補完する金融構造となっています。

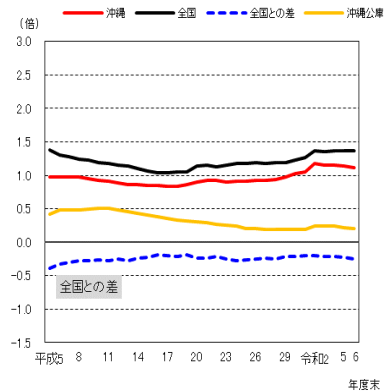
▼金融機関資金量・融資量の名目GDP比率(沖縄)



▼民間資金量のGDP比率と全国との差



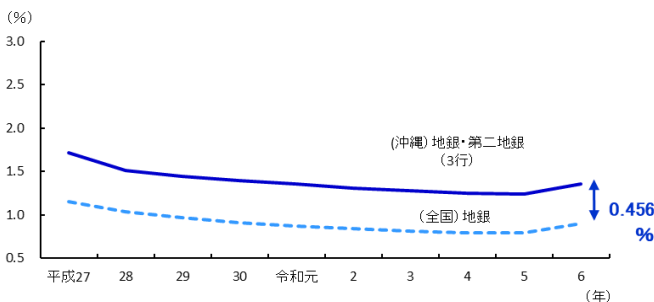
▼民間融資量のGDP比率と全国との差



■本土より高い金利水準

- 沖縄では、脆弱な企業基盤や、離島を抱える等のコスト高要因を背景に、県内民間金融機関の貸出約定金利(長期)は全国の地方銀行よりも令和6年で0.456ポイント高くなっています。

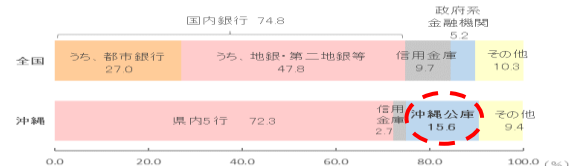
▼貸出約定平均金利の推移(沖縄と全国)



■県内民間金融機関で7割の預貯金・貸出金シェア

- 沖縄の金融状況の特徴として、金融組織の多様性の不足があげられます。現在、沖縄にある都市銀行の支店は1店舗、信用組合は無く、全国とは異なる金融構造となっています。
 - 令和6年度沖縄県内6行庫(※)の預貯金シェア75.0%、貸出金シェア75.0%
- (※) 県内6行庫は、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、みずほ銀行、鹿児島銀行、コザ信用金庫の県内店舗である

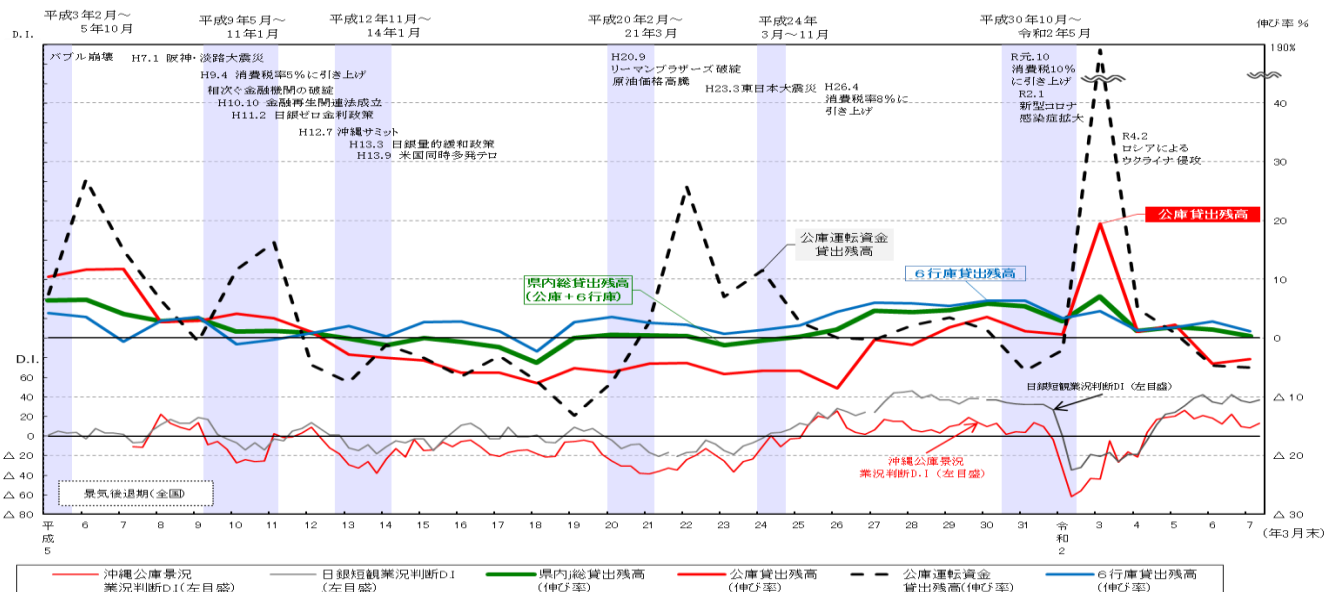
▼貸出金市場の業態別シェア(令和6年度)



■沖縄公庫の運転資金貸出は景気後退期に伸長

- 融資残高をみると、沖縄公庫は設備資金の貸出シェアが高く、運転資金については、民間金融機関が主体となっています。投資回収に長期を要する設備投資分野では、公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。
- 景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。

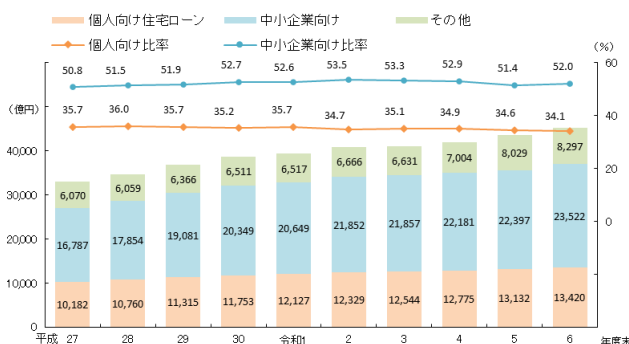
▼県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



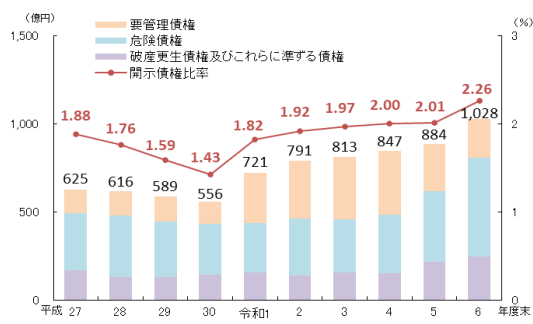
■県内民間金融機関の貸出の状況

- 令和6年度末現在における沖縄の地銀2行、第二地銀1行の貸出残高は、中小企業向け及び個人向け住宅ローンとも増加しました。一方で不良債権残高は1,000億円を超えるなど、やや高い伸び率で推移しました。
- 令和6年度貸付残高
個人向け住宅ローン 1兆3,420億円(対前年度比+2.2%)
中小企業向け融資 2兆3,522億円(同+5.0%)
- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の令和6年度末不良債権(金融再生法に基づく開示債権)残高 1,028億円(対平成27年度末比+403億円)
- 令和6年度末開示債権比率 2.26%(対前年度比+0.25%p)

▼県内民間金融機関の貸出残高の推移



▼県内民間金融機関の不良債権の状況



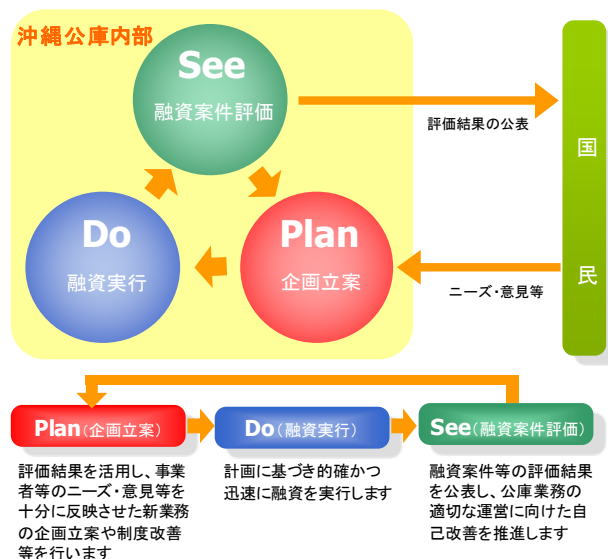
4. 用語説明・定義

■ 有効性と効率性

公的機関の業務運営を評価するうえでは、インプット(予算投入)の観点ばかりではなく、アウトプット、アウトカムを重視する必要があり、そうした観点から、有効性(Effectiveness)、効率性(Efficiency)に注目しています。

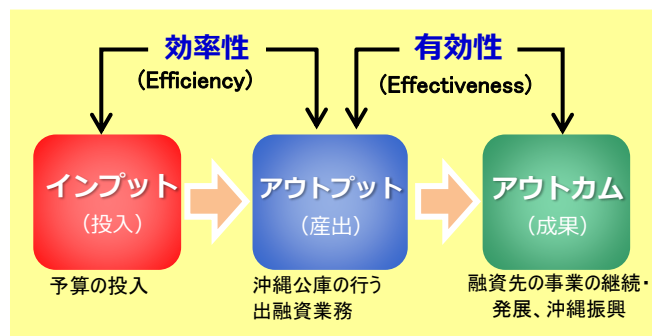
有効性とは、政策等が国民・地域住民にとって最良の成果(アウトカム)を生み出しているかを意味します。効率性とは、投入産出比率(アウトプット/インプット)であり、一定のインプットから最大のアウトプットが生み出されたかを意味します。

沖縄公庫の場合、インプットは予算の投入、アウトプットは沖縄公庫の行う出融資業務、アウトカムは融資先の事業の継続・発展、沖縄振興等に当たります。



■ インプット、アウトプット、アウトカム

政策金融評価では、インプット、アウトプット、アウトカムという概念が用いられます。インプット(投入)は「資金・人員等の資源投入量」、アウトプット(産出)は「事業の活動量」、アウトカム(成果)は「政策の成果」を指します。アウトプットの結果として国民にどのような望ましい効果がもたらされるのかを意味しています。



■ 融資の売上効果・雇用効果に関する事前評価

1. 「維持分」効果

「維持分」効果とは、沖縄公庫の融資によって、対象事業者の売上高・従業員数の維持・継続が図られると判断した場合のその売上高・従業員数。その判断基準は次の2点です。

- ① 今次、融資対象事業者が沖縄公庫以外からの融資を受けるのが困難と判断される場合。
- ② 今次、融資対象事業者の収支状況、経営環境等から総合的に判断し、明らかに高い事業者リスクを抱え、沖縄公庫以外からの資金調達条件が経営上厳しいと判断される、又は推定される場合。

2. 「新規分」効果

「新規分」効果とは、沖縄公庫の融資による設備投資等により対象事業者の売上高・従業員数が増加すると判断される場合のその売上高・従業員数の増加分。

■ 民業補完機能に関する事前評価

1. 資金供給補完機能

(1) 安定資金の供給

金融市場の機能において、景気変動に伴う民間金融機関の貸出姿勢の変化により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金調達不足、投資意欲の停滞を防ぐために、長期の安定的な資金を供給する機能

(2) 緊急時対応

金融市場の機能において、災害の発生、金融市場の混乱等経済社会的環境変化等の外的要因により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金需要に民間金融機関では資金供給の対応が迅速、十分になされない場合に資金を供給する機能

2. リスク補完機能

(1) 期間リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資資金の回収（返済）に長期を要し、そのための資金調達に金利変動リスクを抱え、民間金融機関では長期・固定の資金供給能力が不十分な場合に資金を供給する機能

(2) 事業リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資規模が巨額、あるいは事業の特性から、そのリスク評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

(3) 事業者信用力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の社会的信用力等が十分でなく、そのリスクの評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

3. 収益性の補完機能

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の収益力が十分でなく、長期・固定・低利の資金を供給し、経営改善を促進する機能

4. 政策誘導の機能

経済社会的有用性が認められる事業でありながら、経済市場のメカニズムが十分に機能しない、又は事業者の参入が進まない分野（特にこれまで行政が担ってきた分野）において、長期・固定・低利の資金を供給し、政策誘導のインセンティブをより強く図る機能

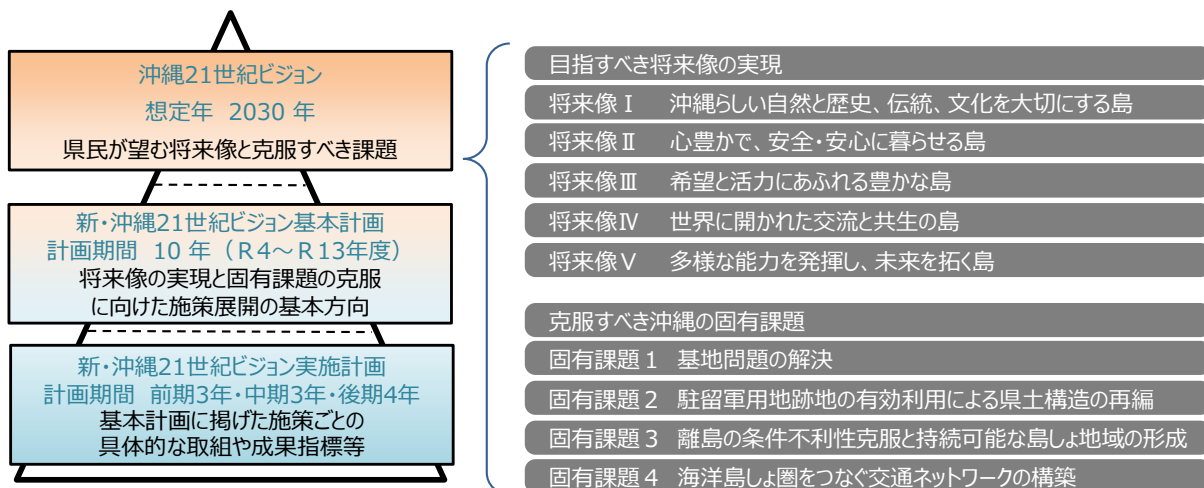
▼沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

NO	新振興施策の項目	資金種名
1	経済の好循環を創出するリーディング産業の振興	
(1)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	【産業開発資金】 *基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付 【中小企業資金】 沖縄観光リゾート産業振興貸付 【生業資金】 *基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付 【生活衛生資金】 *衛生設備近代化設備資金 【出資（リーディング産業支援）】 【新事業創出促進出資】
(2)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	【産業開発資金】 *基本資金、沖縄情報通信産業支援、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付 【生業資金】 *基本資金、沖縄情報通信産業支援貸付 【出資（リーディング産業支援）】 【新事業創出促進出資】
(3)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	【産業開発資金】 *基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 *国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付 【生業資金】 *基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付 【出資（産業基盤整備）】 【新事業創出促進出資】
(4)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	【産業開発資金】 *基本資金 【出資（リーディング産業支援）】 【新事業創出促進出資】
2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備	
(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 【中小企業資金】 *国際物流拠点産業集積地域等特定地域、沖縄特産品振興貸付、沖縄創業者等支援貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、沖縄生産性向上促進貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付、シンジケートローン特別貸付、（沖縄中小企業経営基盤強化貸付） 【生業資金】 *基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄創業者等支援貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付、小規模事業者経営改善資金貸付、沖縄生産性向上促進貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付 等 【生活衛生資金】 *衛生設備近代化設備資金、経営多様化設備資金、独立開業設備資金、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付、営業振興運転資金貸付、振興事業運転資金貸付、生活衛生関係営業新企業育成資金、生活衛生事業承継・集約・活性化支援資金、生活衛生関係営業企業再生貸付 等 【新事業創出促進出資】
(2)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	【産業開発資金】 *基本資金、海運、航空、*沖縄自立型経済発展 【出資（産業基盤整備）】
(3)	亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	【生業資金】 *基本資金 【農林漁業資金】 沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、漁業経営改善支援資金、農業基盤整備資金、林業基盤整備資金、（漁船資金）、農林漁業施設資金、製糖企業等資金、特定農産加工資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、担い手育成農地集積資金、農業競争力強化支援資金、農林漁業経営資本強化資金 等 【米穀資金】 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	
		【産業開発資金】 *基本資金、駐留軍用地跡地開発促進 【中小企業資金】 駐留軍用地跡地開発促進貸付 【生業資金】 *基本資金、駐留軍用地跡地開発促進貸付
4	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	
		【産業開発資金】 *基本資金、電気、ガス 【中小企業資金】 *企業活力強化貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付、*沖縄社会課題対応企業等支援貸付 【生業資金】 *基本資金、*企業活力強化貸付（ソーシャルビジネス支援資金）、*挑戦支援資本強化特別貸付、*沖縄社会課題対応企業等支援貸付 【恩給担保資金】 【医療資金】 新築資金、甲種増改築資金、乙種増改築資金、*長期運転資金 等 【住宅資金】 【財形住宅資金】
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	
		【産業開発資金】 *基本資金 【中小企業資金】 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 【生業資金】 *基本資金、沖縄離島・北部過疎地域振興貸付
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	
		【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 セーフティネット貸付、東日本大震災復興特別貸付、（新型コロナウイルス感染症特別貸付）、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付、危機対応特別貸付、危機対応後経営安定貸付、*企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金） 等 【生業資金】 *基本資金、セーフティネット貸付、（新型コロナウイルス感染症特別貸付）、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付、危機対応特別貸付 【生活衛生資金】 衛生環境激変対策特別貸付、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、（生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症特別貸付）、生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付、危機対応特別貸付 【医療資金】 *長期運転資金、災害復旧資金、激甚災害による災害貸付 【農林漁業資金】 農林漁業セーフティネット資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金、*経営体育成強化資金、*農業経営基盤強化
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり	
		【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展 【生業資金】 *基本資金 【教育資金】
8	世界に誇れる島しよ型環境モデル地域の形成	
		【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展、電気 【中小企業資金】 環境・エネルギー対策貸付、*沖縄社会課題対応企業等支援貸付 【生業資金】 *基本資金、環境・エネルギー対策貸付、*沖縄社会課題対応企業等支援貸付 【住宅資金】 民間賃貸住宅資金（省エネ住宅） 【出資（産業基盤整備）】 【新事業創出促進出資】

注）1. 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って、沖縄公庫出融資制度を分類（平成27年度～令和6年度出融資実績）
2. 複数の施策にまたがって振り分けた資金には、資金名の前に「*」を表示
3. 括弧書きの資金は、既に廃止となった資金

▼沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係

沖縄県では、2030年を目途とする基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」で描いた県民が望む5つの将来像の実現を図るため、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、実施計画を策定しています。



資料：沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）（令和4年9月）」

▼沖縄振興施策の体系図

【平成24～令和3年度

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）】

【令和4～令和13年度

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）】

NO	旧振興施策の項目	NO	新振興施策の項目
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	1	経済の好循環を創出するリーディング産業の振興
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	(1)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	(2)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	(3)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
(1)	世界水準の観光リゾート地の形成	2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備
(2)	情報通信関連産業の高度化・多様化	(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
(3)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	(2)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
(4)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	(3)	亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
(5)	地域を支える中小企業等の振興	3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
(6)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	4	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	7	多様な学びの享受に向けた環境づくり
(1)	離島における定住条件の整備	8	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
(2)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開		
6	雇用対策と多様な人材の確保		
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備		

令和7年度政策金融評価報告書の編集にあたっては、お客さまの声を業務改善やサービスの向上により一層役立てるべく、出融資先・経済団体等へのヒアリング調査のうち事業者については写真を掲載し、紙面の拡充、改善を図ったほか、事後評価アンケートの設問を簡素化することで、回答者の負担軽減を図り、回収率の向上にも努めました。また、昨今の人手不足や物価上昇等を踏まえ、労働分配率の融資前後の変化を新たな分析に加えるなど、経営指標に基づく影響度の調査についても一層充実させました。

沖縄公庫は、これまでも政策金融評価における評価指標や評価のあり方等について改善を重ねつつ、沖縄振興の取組について情報発信してきましたが、今後とも県民や有識者をはじめとした皆様からのご意見を反映させながら、より充実した取組となるよう努力してまいります。

また、政策金融評価による自己改革を通じて、沖縄振興に貢献する政策金融機関という原点に改めて立ち返り、沖縄の地に根ざした政策金融を進めていきます。

今後とも県民の皆さまから信頼される公庫、親しまれる公庫となるよう努力してまいります。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫

令 和 7 年 度 政 策 金 融 評 価 報 告 書

令和8年1月発行

沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課

〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号

TEL 098-941-1725 FAX 098-941-1920

<https://www.okinawakouko.go.jp/>



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



www.okinawakouko.go.jp/



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>



この印刷物は個人情報保護マネジメン
トシステム(プライバシーマーク)を認証
された事業者が印刷しています。

